

第五次行橋市総合計画実施計画

平成25年度 ～ 平成27年度



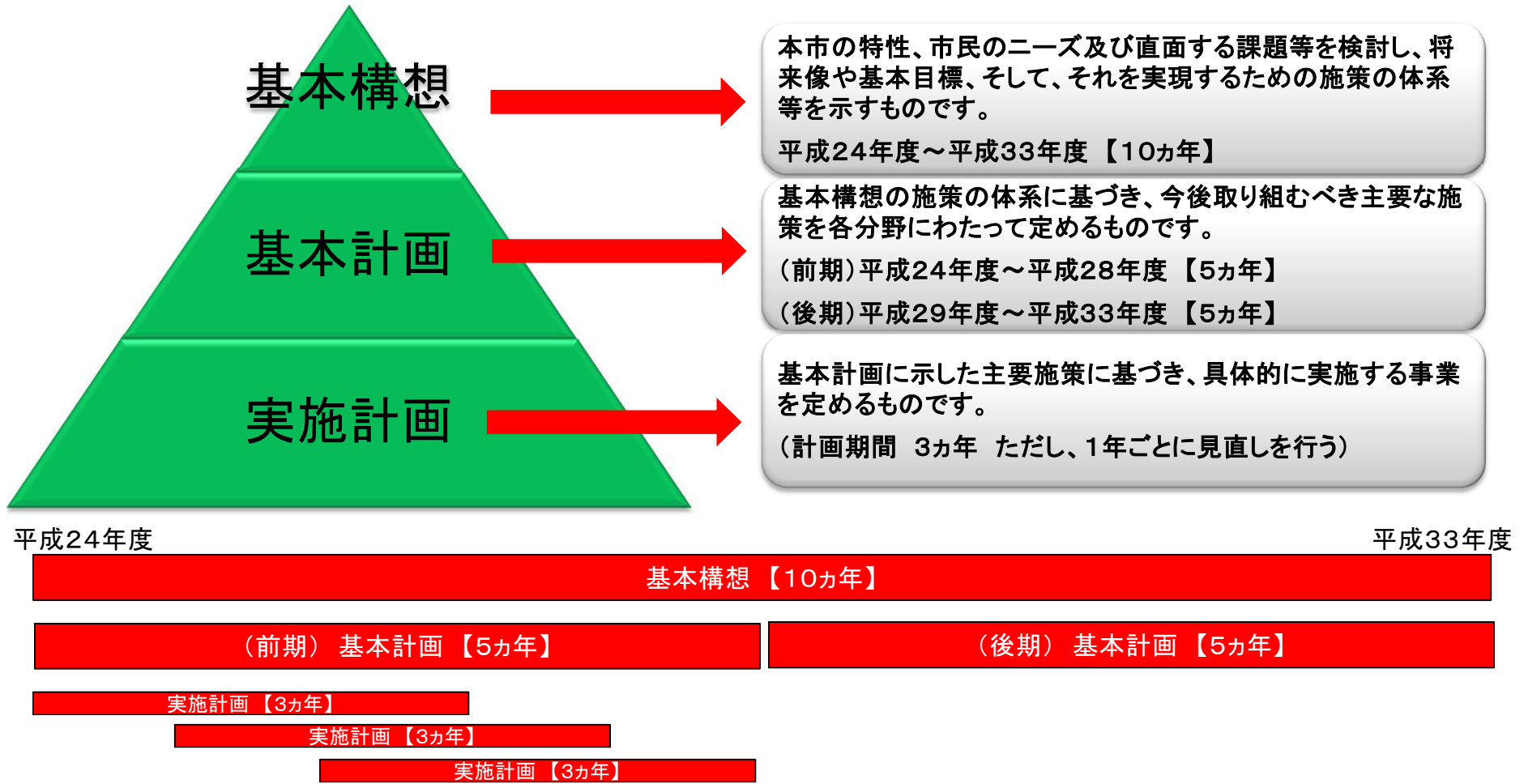
“魅力がいっぱい 人が集まる **パワフル** ゆくはし”

行 橋 市

○ 実施計画について

第五次行橋市総合計画において、実施計画は以下のように位置づけられています。

【総合計画の構成】



・・・以降、毎年実施計画の見直しを行う

実施計画は、基本計画に示した主要施策に基づき、具体的に実施する事業を定めるものであり、事業の優先順位や具体的な事業内容、財源等を示すことにより、予算編成の指針となるものです。3ヵ年計画として策定し、ローリング方式（毎年見直す方式）により毎年見直しを行い、目標数値（指標）との連携を図って、総合計画の進行管理を行います。

○ 実施計画の対象事業

この計画の対象事業は、第五次行橋市総合計画の基本計画に位置づけられた下記の事業とします。

- (1) 総合計画で掲げた各施策の目標を達成するために市が実施する主要な事業及び政策的事業
- (2) 新規事業

○ 実施計画書

- (1) 実施計画事業は、第五次総合計画施策の体系図で示された各施策項目単位順に掲載しています。

（体系図については次ページ参照）

- (2) 事業費について、平成25年度については予算現額を、平成26年度については当初予算額を、平成27年度については計画額を記載しています。ただし、計画額については実施計画策定時の予定事業費です。そのため、予算査定の過程で、厳しい財政状況や計画策定後の事業の進捗状況を考慮し、更に精査を行っていきます。

第五次行橋市総合計画施策の体系図

<将来像>

魅力がいっぱい 人が集まる パワフル ゆくはし

<基本目標>

ひとが賑わうまち ひとを育むまち ひとをつなぐまち

<基本施策>

【基本施策1】インフラ整備プロジェクト 【基本施策2】産業活性化プロジェクト 【基本施策3】ライフステージ支援プロジェクト 【基本施策4】心とからだ育成プロジェクト 【基本施策5】地域コミュニティプロジェクト 【基本施策6】行政経営プロジェクト

<施策項目>

- ① 適正な土地利用の推進
- ② 住環境の充実
- ③ 公園の整備
- ④ 景観・自然環境の保全
- ⑤ 道路の整備
- ⑥ 公共交通の充実
- ⑦ エネルギー対策の推進
- ⑧ 上下水道の整備
- ⑨ ごみ処理・リサイクル対策の推進
- ① 農業の振興
- ② 水産業の振興
- ③ 商業・サービス業の振興
- ④ 工業の振興と企業誘致の推進
- ⑤ 観光の振興
- ① 地域福祉の推進
- ② 子育て支援・児童福祉の推進
- ③ 高齢者福祉の充実
- ④ 障がい者福祉の充実
- ⑤ 健康対策と医療体制の充実
- ⑥ 保険・年金の安定
- ⑦ 低所得者の自立支援
- ① 保・幼・小・中の連携した教育の推進
- ② 学校教育の充実
- ③ 青少年の育成
- ④ 生涯学習・生涯スポーツの推進
- ⑤ 地域文化の振興と文化財の保護・継承
- ⑥ 多文化共生・国際交流の推進
- ⑦ 人権・男女共同参画対策の充実
- ① 地域コミュニティ活動の充実
- ② ボランティア活動・市民活動の充実
- ③ 防災対策の充実
- ④ 防犯・交通安全対策の充実
- ① 情報公開と情報発信の充実
- ② 市民参加の推進
- ③ 広域行政の推進
- ④ 健全な財政運営
- ⑤ 効率的な行政運営

施策体系ごとの予算額及び計画額

(単位:千円)

施策体系	平成25年度	平成26年度	平成27年度	小計
ひとが賑わうまち				
【基本施策1】 インフラ整備プロジェクト	2,174,532	1,713,425	2,259,395	6,147,352
【基本施策2】 産業活性化プロジェクト	738,837	662,481	726,054	2,127,372
小計	2,913,369	2,375,906	2,985,449	8,274,724
ひとを育むまち				
【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト	589,571	248,194	844,760	1,682,525
【基本施策4】 心とからだ育成プロジェクト	2,201,850	1,172,595	1,770,048	5,144,493
小計	2,791,421	1,420,789	2,614,808	6,827,018
ひとをつなぐまち				
【基本施策5】 地域コミュニティプロジェクト	147,895	557,497	56,276	761,668
【基本施策6】 行政経営プロジェクト	31,930	51,521	103,687	187,138
小計	179,825	609,018	159,963	948,806
総計	5,884,615	4,405,713	5,760,220	16,050,548

ひとが賑わうまち

【基本施策1】
インフラ整備プロジェクト

PLAN	事業番号	02782	事業名	地域公共交通計画策定事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度～		平成	26年度	
		施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱				
	事業概要	<p>現在、市民の地域公共交通に対する満足度は非常に低いものである。公共交通の課題解決のためには、利用者・交通事業者・行政等の関係者総意で課題に対する共通認識のもと、それぞれの立場で役割を担うことが重要である。そのため、地域公共交通の現況や利用者ニーズ調査・分析等の実態調査や将来推計等により、地域の実態に即した長期的で持続可能な地域公共交通について、今後の方針や具体的方策を盛り込んだ地域公共交通計画を、関係者の総意のもと策定する。</p>									
	達成のめやす	<p>来年度までに「行橋市地域公共交通計画」を策定し、それを基にバス路線の見直しを行い、市民の利便性の向上を図る。前期基本計画で掲げた目標指標「公共交通に対する市民満足度」20.0%(平成28年度)の達成を目指す。</p>									
	留意事項										
	期待する効果	策定した計画を基に、市民のニーズに沿ったバス路線等の公共交通体系を確立することによって、市民の利便性の向上が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		50.00	100.00	—	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 公共交通計画策定進捗度								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	<p>基礎調査 (地域概況整理、公共交通体系の現状整理、市民ニーズアンケート調査等)</p>	<p>前年度の基礎調査を基として、行政・住民・交通事業者等から構成される協議会において、今後の公共交通体系について協議を行い、市民のニーズに沿った持続可能な公共交通体系についての展望を示した「行橋市地域公共交通計画」を策定する。</p>	—	<p>地域公共交通体系の現況等を調査し、それを基に行政・住民・交通事業者等から構成される協議会において、今後の公共交通体系について協議を行い、「行橋市地域公共交通計画」を策定する。</p> <p>(この欄には事業全体の内容を記載のこと)</p>							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	2,590	4,057	0	6,647					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	875	4,210	0	5,085					
		合計	3,465	8,267	0	11,732					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費				
補助金	あり	→	名称	地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通調査事業)	対象事業費	8,115千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	4,057千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2727	事業名	市庁舎管理費(LED蛍光灯)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	32年度
		施策項目	7. エネルギー対策の推進			根拠法令等				
	事業概要	市庁舎及び消防署の蛍光灯およそ2500本をLED蛍光灯に替えることで、蛍光灯消費の削減だけでなく、節電にも繋がります。								
	達成のめやす	市庁舎及び消防署の蛍光灯2500本をLED蛍光灯に替える。								
	留意事項									
	期待する効果	消費蛍光灯の削減、電気代の削減。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		460.00	350.00	350.00	2,500.00					
年度の事業内訳	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: 本 年間300本ずつ庁舎及び消防署の蛍光灯をLED蛍光灯に替えていきます。						
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	蛍光灯の点灯時間の長いところから順次替えていきます。	蛍光灯の点灯時間の長いところから順次替えていきます。	蛍光灯の点灯時間の長いところから順次替えていきます。	庁舎及び消防署の蛍光灯総数 約2500本 年間300本ずつ交換 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位: 千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,835	2,835	2,835	23,625				
		合計	2,835	2,835	2,835	23,625				
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	総務		費
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	02169	事業名	児童遊園施設補修工事費			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等					
	事業概要	児童遊園内の遊具を安全点検に基づく撤去を行い、利用者が安心して利用できる公園環境づくりを行うもの。また、危険遊具の撤去後に地元より遊具の新設要望もある事などから、遊具の新設についても検討していく。									
	達成のめやす	児童遊園内での事故発生の防止、利用者が安心して利用できる公園の実現									
	留意事項										
	期待する効果	安全点検を実施し、危険と診断された遊具を撤去する事により、安全な公園環境づくりが実現できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		0.00	0.00	0.00	0.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			児童遊園内での事故件数を0とすること。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 1,000,000円	児童遊園遊具点検業務委託 1,404,000円 児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 500,000円 児童遊園フェンス改修工事 999,000円×1箇所=999,000円	児童遊園遊具撤去工事 100,000円×10基=1,000,000円 児童遊園遊具新設工事 1,000,000円	遊具1基あたり10万円の撤去費用計上。隔年で遊具の安全点検実施。開発行為により、公園の数は増加傾向にあり、また期間設定できる事業でないため全体事業費の見積不能。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
		国	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
		負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,000	3,903	2,000	7,903	2,000	7,903	2,000	7,903	
		合計	2,000	3,903	2,000	7,903	2,000	7,903	2,000	7,903	
	予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	民生	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（広ワラ・上花松線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	30年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	道路改良工事 L=700m W=7m 国道201号バイパスの草野交差点設置に伴う道路改良工事。								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	現在、本路線は時間規制の一方通行路線であり、整備し一方通行を解除することにより周辺道路の渋滞緩和につながり、また歩道を設置することにより周辺住民の安全安心が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		5	30	50	100%					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	測量設計	改良工事 L=100m 測量設計	用地買収 A=500㎡ 土地評価及び物件調査 物件補償	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
財源内訳	国	3,850	15,950	27,500	135,850					
	県	0	0	0	0					
	地方債	2,800	11,700	20,250	99,900					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	981	2,222	4,750	29,550					
	合計	7,631	29,872	52,500	265,300					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	費				
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	29,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	15,950千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	13,050千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	11,700千円

PLAN

DO

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（堂前・ムツエ線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	22年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	道路改良工事 L=370m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項	平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICに接続するために平成26年度中の完了を目指す。								
	期待する効果	本路線は平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICに接続する、県道 長尾稗田平島線につながる路線であるが、当該箇所は離合も困難な狭隘路線なため、集落間の移動にも不都合を生じており、現道拡幅により集落間の移動及び県道へのアクセスを容易にし、地域住民の交通安全の向上に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		80%	100%		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと 用地補償は平成24年度までに全て完了しており、今後は改良工事のみの施工であり計画的に完了する。					
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事L=140m	改良工事L=120m		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	9,130	8,250	0	40,021				
		県	0	0	0	0				
		地方債	6,700	6,000	0	20,700				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,007	2,142	0	13,199				
		合計	17,837	16,392	0	73,920				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	15,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	8,250千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	6,750千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,000千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（塩焼・カシ上線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	28年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本路線は、県道 長尾稗田平島線と市街地を結ぶ路線であるが、狭隘路線のため離合も困難にもかかわらず、通勤時間を中心に県道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。 L=850m W=7m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		30%	60%	80%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成26年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成26、27、28年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収A=2,100㎡ 土地評価	用地買収A=2,000㎡ 改良工事 工事長L=160m	改良工事 工事長L=340m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	9,537	26,400	22,000	101,200				
		県	0	0	0	0				
		地方債	7,000	19,400	16,200	74,400				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,754	4,303	3,800	22,975				
		合計	20,291	50,103	42,000	198,575				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	48,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	26,400千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	21,600千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	19,400千円

PLAN	事業番号	2804	事業名	給食センター関連工事			新規・既存の別	既存																																											
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了																																													
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	26年度																																									
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等																																													
	事業概要	道路改良工事 石田新開1号線 L=45m W=4m 沖新地・大新地線 L=60m W=4m																																																	
	達成のめやす																																																		
	留意事項	給食センター建設工事に伴う関連事業。																																																	
	期待する効果																																																		
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標																																											
		10%		100%																																															
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと																																																			
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ																																												
	測量設計一式		道路改良工事 石田新開1号線 L=45m 沖新地・大新地線 L=60m 用地買収 石田新開1号線 A=90㎡				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)																																												
事業計画(事業費、単位:千円)																																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>全体事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">財源内訳</td> <td>国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,000</td> <td>10,700</td> <td>0</td> <td>11,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,000</td> <td>10,700</td> <td>0</td> <td>11,700</td> </tr> </tbody> </table>												平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費	財源内訳	国	0	0	0	0	県	0	0	0	0	地方債	0	0	0	0	負担金	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	一般財源	1,000	10,700	0	11,700	合計	1,000	10,700	0	11,700
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費																																														
財源内訳	国	0	0	0	0																																														
	県	0	0	0	0																																														
	地方債	0	0	0	0																																														
	負担金	0	0	0	0																																														
	その他	0	0	0	0																																														
	一般財源	1,000	10,700	0	11,700																																														
	合計	1,000	10,700	0	11,700																																														
予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費																																											
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円																																										
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円																																										

PLAN	事業番号		事業名	社会資本整備総合交付金事業（道路ストック総点検事業）			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	老朽化する道路ストックを適切に維持管理できるよう総点検を実施し、点検結果に基づいた道路老朽化対策を図る。								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	老朽化対策を図ることにより、市内道路網の安全性・信頼性を確保することを目的とします。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			100%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		点検業務(舗装・法面・照明)83路線		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	5,500	0	5,500				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	5,855	0	5,855				
		合計	0	11,355	0	11,355				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	10,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	5,500千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（行事6丁目2号線）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	27年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
	事業概要	本路線の当該区間は、狭隘であり離合が困難にもかかわらず、通勤時間を中心に国道の迂回路として通行量が多く通行に支障をきたしているため現道拡幅するものである。 L=70m W=8.5m									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	現道拡幅により通行の円滑化及び歩行者の安全性の向上が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
			15%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
		測量設計 土質調査 交通量調査	改良工事 L=170m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	1,375	7,700	9,075					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	1,000	5,600	6,600					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	443	2,700	3,143					
		合計	0	2,818	16,000	18,818					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	費					
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	2,500千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	1,375千円	
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	1,125千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	1,000千円	

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（田・辻畑線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	27年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本路線は、県道 直方行橋線とJR南行橋駅を結ぶ路線であり、交通量に対して幅員が狭く離合も困難であり、また児童・生徒の通学路でもあるため、現道拡幅することにより1車線から2車線に整備する。 L=180m W=7m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	現道拡幅により県道からJR南行橋駅へのアクセスの向上及び、児童・生徒の安全確保が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		60%	80%	100%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成25年度までに用地買収及び補償が完了予定であり、平成26、27年度で改良工事を行い計画的な完了が見込める。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収A=145㎡ 物件補償N=4件	改良工事 工事長L=90m 用地買収A=20㎡ 物件補償N=1件	改良工事 工事長L=90m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	23,064	9,350	11,550	53,115				
		県	0	0	0	0				
		地方債	16,900	6,800	8,500	38,900				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,858	2,260	2,450	11,953				
		合計	42,822	18,410	22,500	103,968				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	17,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	9,350千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	7,650千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,800千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（文久・上新地線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	22年度	～	平成	30年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	県道 門司・行橋線関連道路新設改良工事 工事長L=1,100m W=10.5m								
	達成のめやす									
	留意事項	本路線は県道と接道するものであり、県と連携をとりながら事業を進める必要あり。								
	期待する効果	本路線は、北九州空港周辺の工業地帯と市内の稲童工業団地を結ぶ路線であり、当該箇所を拡幅することにより、大型車の通行を容易になり工業団地の部品メーカーから工業地帯への物流の強化、円滑化が図られ「北部九州自動車150万台生産拠点」の推進に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		30%	40%	50%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収A=1,850㎡	用地買収A=4,000㎡ 物件調査・土地評価業務	用地買収A=1,000㎡ 物件補償N=2件	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	8,668	17,600	33,000	275,000				
		県	0	0	0	0				
		地方債	6,300	12,900	24,300	202,500				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,722	4,031	5,700	107,500				
		合計	16,690	34,531	63,000	585,000				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	32,000千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	17,600千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	14,400千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	12,900千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（国道10号・東徳永線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	22年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=320m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		80	100%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成26年度完成を目指して計画的に施工していく。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事 工事長L=70m	改良工事 工事長L=150m		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	9,100	16,100	0	58,401				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,599	2,200	0	4,489				
		合計	10,699	18,300	0	62,890				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	16,500 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	16,100 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（井無田・岩崎線）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	20年度	～	平成	27年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
	事業概要	道路舗装改良工事 L=510m W=5m									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		80%	90%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成27年度の完成を目指して計画的な整備を目指す。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	改良工事 工事長L=100m	改良工事 工事長L=60m	改良工事 工事長L=50m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	9,773	6,500	5,500	63,503					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,427	980	1,000	4,522					
		合計	11,200	7,480	6,500	68,025					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	6,500千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	6,500千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（カシヤ・原田線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	28年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=1,400m W=4m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		40%	60%	80%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成23年度に測量設計等が完了しており5ヶ年で計画的に施工していく						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事 工事長L=200m	改良工事 工事長L=100m	改良工事 工事長L=300m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	13,490	8,500	13,500	74,185				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	572	1,580	1,900	6,816				
		合計	14,062	10,080	15,400	81,001				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	8,500千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	8,500千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永2号線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	29年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路舗装改良工事 L=450m W=5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		25%	35%	55%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成26年度までに用地買収及び補償を完了させ、残りの3ヶ年で計画的な完了を目指す。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収A=1,250㎡	用地買収A=1,000㎡ 物件補償一式	改良工事 工事長L=150m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	4,918	10,000	19,000	84,790				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	709	1,000	1,960	8,195				
		合計	5,627	11,000	20,960	92,985				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	10,000千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	10,000千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（九衛門・前田線）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	29年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
	事業概要	道路舗装改良工事 L=470m W=5m									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		35%	40%	60%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成26年度までに用地買収及び補償を完了し、計画的な改良舗装工事を行う。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収A=1,800㎡ 物件補償一式 測量設計	改良工事 工事長L=35m	改良工事 工事長L=150m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	13,059	5,200	14,000	73,687					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,738	470	1,500	10,320					
		合計	14,797	5,670	15,500	84,007					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	5,200千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	5,200千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（東徳永5号線）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	29年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律				
	事業概要	道路舗装改良工事 L=370m W=5m									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	飛行場周辺地区の道路整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		15%	40%	60%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成26年度までに用地買収及び補償を完了し、計画的な改良舗装工事を行う。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収A=500㎡ 物件補償一式 物件調査一式	用地買収A=550㎡ 物件補償一式	改良工事 工事長L=120m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	9,501	23,200	9,000	72,680					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,599	1,670	800	5,310					
		合計	11,100	24,870	9,800	77,990					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	23,200千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	23,200千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（前田川排水路整備事業）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~	平成 28 年度				
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法				
	事業概要	排水路整備事業 L=1,200m									
	達成のめやす										
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施について協議を要する。									
	期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		10%	15%	20%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収 A=1,350㎡ 用地測量 物件補償 一式 改良工事 L=20m	用地買収 A=400㎡ 物件補償 一式 改良工事 L=50m	改良工事 L=100m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	18,740	37,200	20,000	801,243					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,664	4,650	2,000	48,757					
		合計	20,404	41,850	22,000	850,000					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	37,200 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	37,200 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（長野間川排水路整備事業）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	28年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法			
	事業概要	排水路整備事業 L=2,000m								
	達成のめやす									
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施について協議を要する。								
	期待する効果	排水路を整備することにより冠水対策となり、周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		15%	20%	25%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	用地買収A=1,900㎡ 土地評価業務 物件調査 改良工事 L=45m	改良工事 L=80m	改良工事 L=100m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
財源内訳	国	29,370	38,100	50,000	600,000					
	県	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,569	3,900	5,000	60,000					
	合計	32,939	42,000	55,000	660,000					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	38,100千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	38,100千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN

DO

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（道場寺・袋迫線）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	28年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法				
	事業概要	道路改良舗装工事 L=800m W=9.5m									
	達成のめやす										
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、その後の事業実施について協議を要する。									
	期待する効果	道路の拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより周辺住民の安全確保が期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		20%	30%	40%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	用地買収A=750㎡ 土地評価 物件調査 物件補償	用地買収A=1,000㎡ 物件補償	改良工事 L=150m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	67,028	24,700	25,000	410,147					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	3,278	2,400	1,700	31,853					
		合計	70,306	27,100	26,700	442,000					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費				
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	24,700千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	24,700千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2374	事業名	再編交付金事業（山中・畠田線）			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	28年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	駐留軍等の円滑な実施に関する特別措置法			
	事業概要	道路改良舗装工事 L=150m W=5.0m								
	達成のめやす									
	留意事項	再編交付金事業が平成28年度までの時限立法であり、それまでの完成を目指す。								
	期待する効果	道路整備を実施することにより周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			10%	50%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		測量設計一式	用地買収A=350㎡ 物件補償一式 物件調査 土地評価業務	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	2,000	20,000	40,000				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	600	2,500	5,500				
		合計	0	2,600	22,500	45,500				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	2,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	2,000 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2370	事業名	社会資本整備総合交付金事業（大溝・豊後田線）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	25年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	道路改良工事 L=160m W=9m								
	達成のめやす									
	留意事項	国道201BP、県道山口行橋線に接続するために平成25年度中の完成を目指す。								
	期待する効果	本路線は平成25年度完成予定の東九州自動車道行橋ICにアクセスする国道201BP、県道 山口行橋線に接続する路線であるが、狹隘であり行橋北小学校に通学する児童及び地域住民に不便を強いられてり、拡幅及び歩道設置することにより、児童及び地域住民の安全確保に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	改良工事L=160m 用地買収A=250㎡ 物件補償N=1件	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	16,096	0	0	27,899				
		県	0	0	0	0				
		地方債	11,800	0	0	20,500				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	5,181	0	0	9,460				
		合計	33,077	0	0	57,859				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2377	事業名	社会資本整備総合交付金事業（橋りょう長寿命化計画策定事業）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	23年度	～	平成	25年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等				
	事業概要	本市が管理する道路橋は、現在347橋あり、今後20年後には建設後50年を経過する橋の割合は40%を占め急速に高齢化橋りょうの増加が見込まれる。そのため長寿命化する橋（予防保全型管理）と長寿命化しない橋（対処治療型管理）に選別し、長寿命化する橋について計画的な改修工事を行う。								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	年次計画により修繕や架替えを実施することにより、維持管理経費の縮減や平準化や市内道路網の継続的な安全性・信頼性を確保することを目的とします。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標			
		100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							平成24年度までに点検業務が完了しており、平成25年度に長寿命化計画を策定する。
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	長寿命化修繕計画策定 112橋								(この欄には事業全体の内容を記載のこと)	
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	4,042		0		0		9,542	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	47		0		0		7,767	
		合計	4,089		0		0		17,309	
	予算費目	会計	一般		会計	土木		費		
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金事業	対象事業費	0千円	補助率(%)	55.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2372	事業名	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業（道場寺駅前地区）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	25年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	排水溝を整備する環境改善工事。 工事長 L=155m 排水工（600×600）								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	飛行場周辺地区の排水側溝の整備を実施し周辺住民の生活環境の改善が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	排水側溝(600×600) L=50m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	6,239	0	0	20,154				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,568	0	0	3,574				
		合計	7,807	0	0	23,728				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2375	事業名	防衛施設周辺民生安定施設整備事業(城尾・大無田線 その1・その2)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	20年度	～	平成	25年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路新設改良舗装工事 L=1,755m W=9.5m								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	本路線を拡幅・舗装整備、歩道を設置することにより、地域住民の安全性の確保、緊急時の輸送ルートの確保及び物流のルートの確保が期待されます。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100%	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	跨線橋新設工事(上部工) 改良舗装工事 L=580m(その2)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	113,778	0	0	632,055				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	54,062	0	0	292,529				
		合計	167,840	0	0	924,584				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	防衛施設周辺民生安定施設整備事業補助金	対象事業費	0千円	補助率(%)	70.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2365	事業名	道路パトロール車購入事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律			
	事業概要	道路パトロール車(ダブルキャブトラック)購入。 現在の道路パトロール車は平成16年度購入。								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	老朽化した道路パトロール車を買換えることにより、毎年の車検及び修理代の削減。 (H21 167,601円 H22 228,753円 H23 142,831円 H24 145,077円)								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		100%						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		買い替え。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	3,700	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	46	0	0				
		合計	0	3,746	0	0				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	3,700千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2406	事業名	道路整備事業(県営事業)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	21年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	地方財政法第27条			
	事業概要	国道201号バイパス行橋インター関連の平成25年度開通に合わせて、県道496号から苅田・北九州空港への街路整備をする。								
	達成のめやす	平成25年度国道201号バイパス行橋インター関連の供用開始時には車道部分を完成させる。								
	留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。								
	期待する効果	地域住民の利便性の向上及び市内交通渋滞を解消する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		98%	100%		100%					
年度の事業内訳	平成25年度 (用地補償・工事)負担金			平成26年度 (用地補償・工事)負担金			平成27年度			全体事業の位置づけ
										苅田・北九州空港へのアクセス向上及び市内交通渋滞の解消を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	101,333	17,500	0	387,876				
		合計	101,333	17,500	0	387,876				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2800	事業名	行橋PAスマートIC設置事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	26年度
		施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	高速自動車国道法第11条			
	事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、行橋PAスマートIC(仮称)を整備する。 平成25年度 4,011千円 平成26年度 27,715千円 債務負担行為設定済								
	達成のめやす	平成26年度行橋PA(仮称)開通時に同時供用する。								
	留意事項									
	期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域の活性化、地域住民の安心安全の確保、地域連携の一層の強化								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		24%	100%		100%					
年度の事業内訳	平成25年度			平成26年度			平成27年度			全体事業の位置づけ
	(施工管理・工事)負担金			(施工管理・工事)負担金						高速道路へのアクセス向上、産業振興、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	4,011	27,715	0	36,020				
		合計	4,011	27,715	0	36,020				
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2799	事業名	行橋PA周辺道路整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	26年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等	道路法				
	事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、行橋PAスマートIC(仮称)への進入路を整備する。 平成25年度 122,599千円 平成26年度 5,727千円 債務負担行為設定済。									
	達成のめやす	平成26年度行橋PA(仮称)開通時に同時供用する。									
	留意事項	周辺用地取得が事業遂行に影響する。									
	期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域の活性化、地域住民の安心安全の確保、地域連携の一層の強化									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		97%	100%		100%						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	(施工管理・工事)負担金	(施工管理・工事)負担金		高速道路へのアクセス向上、産業振興、災害時の広域支援体制の向上など地域の活性化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
DO	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
		国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	79,551	5,335	0	213,878					
		合計	79,551	5,335	0	213,878					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円		

PLAN	事業番号	事業名	東九州自動車道整備事業(バスストップ整備)			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	27年度	～	平成	29年度
		施策項目	6. 公共交通の充実			根拠法令等	道路運送法			
	事業概要	東九州自動車道行橋PA(仮称)の上下線にバスストップの上屋を設置し、駐車場を整備する。								
	達成のめやす	東九州自動車道開通後、できるだけ速やかに整備する。								
	留意事項	平成17年1月24日にバスストップ設置認可を受けているが、広域的な問題でありバス会社の運行計画に影響を受ける。								
	期待する効果	地域住民の利便性の向上、地域連携の一層の強化								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
				7%	100%					
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
			バスストップ上屋工事負担金 バスストップ駐車場測量設計委託費	地域住民の利便性の向上、地域連携の一層の強化 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	2,750	106,700				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	78,500				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	10,250	18,800				
		合計	0	0	13,000	204,000				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	372	事業名	総合公園整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和	60年度	～	平成	27年度
		施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法			
	事業概要	本公園は、市民のスポーツやレクリエーション活動の拠点とするとともに市民のコミュニティーの場として昭和60年に事業認可を受け事業を推進している。公園全体計画面積は21.3haであり、平成24年度末現在約18.3haを供用している。平成24年度よりサッカーグラウンドの整備を行っている。								
	達成のめやす	平成24年度より4箇年でサッカーグラウンドの整備を行い、平成27年度までに事業を完了する。								
	留意事項	平成25年度は繰越分を含む。								
	期待する効果	本公園は都市公園として自然環境教育の場及び地域コミュニティ活動の場を提供することにより精神的なリフレッシュ効果及び地域の交流促進効果を発揮することが期待できる。また、本市にはこれだけの健康運動機能を有した施設はないため、全面供用した場合、野球・サッカー・テニス等の屋外競技及び柔剣道・弓道・バドミントン等の室内競技ができる総合公園として多くの利用が見込まれる。さらに、キャンプ場・自然観察池・遊戯広場等により野外活動の場として利用が増えることが期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		進捗率(面積87%、事業費96%) 駐車場 45台、パーゴラ 2基 右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		進捗率(面積87%、事業費98%) サッカーグラウンド 1箇所(関連施設)		進捗率(面積100%、事業費100%) サッカーグラウンド 1箇所(関連施設)		進捗率(面積100%、事業費100%) 公園施設整備完了全面供用及び利用促進		
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	・照明本体内工 N=8基		・サッカーグラウンド整備工 A=18,000㎡(人工芝設置除く)		・サッカーグラウンド整備工 A=18,000㎡(人工芝設置)		・園路広場工 ・修景施設工 ・管理施設工 ・便益施設工 ・運動施設工 ・休養施設工 ・遊戯施設工 ・測量試験費 ・用地買収費 等 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
		国	50,500	50,500	50,500	1,277,550				
		県	0	0	0	0				
		地方債	50,500	45,400	45,400	1,444,400				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	103,654				
		一般財源	2,687	8,100	8,100	2,241,396				
		合計	103,687	104,000	104,000	5,067,000				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費	
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	101,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	50,500 千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	50,500 千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	45,400 千円

PLAN	事業番号	事業名	行橋市都市計画マスタープラン見直し事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了			
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 26 年度		
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法		
	事業概要	都市計画マスタープランは、創意工夫の下に住民の意見を反映し、まちづくりの具体性のある将来ビジョンを確立し、地区別のあるべき市街地像を示すとともに、地域別の整備課題に応じた整備方針、地域の都市生活、経済活動等を支える諸施設の計画等をきめ細かくかつ総合的に定め、市自らが定める都市計画の方針とするものである。 現在の行橋市都市計画マスタープランは、平成12年度に策定され中間期にきており、分野別・地域別の各方針の成果等に沿って見直しを図るものである。							
	達成のめやす	平成25年度より2箇年(債務負担行為)で見直しを行い、平成26年度までに事業を完了する。							
	留意事項								
	期待する効果	見直しを図ることにより、地域の特性を生かしたまちづくりを誘導し、都市整備を推進していくことができる。							
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標				
		進捗率50%	進捗率100%		進捗率100%				
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ					
	・計画準備 ・市民意向調査の実施 ・現況調査、分析及び課題の整理 ・将来都市像の検討 ・全体構想の検討	・地域別構想の検討 ・実現化方策の検討 ・取りまとめ ・地元周知・関係機関説明		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)								
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費			
	財源内訳	国	0	0	0	0			
		県	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		負担金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	6,655	9,759	0	16,414			
		合計	6,655	9,759	0	16,414			
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木	費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号		事業名	行橋市都市計画用途地域等見直し事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	27年度
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法			
	事業概要	都市計画用途地域等見直しは、都市計画法第21条に規定される都市計画の変更を検討するものとして行うものである。近年の北九州空港、東九州自動車道、国道201号バイパス、都市計画道路行事西泉線等の建設により社会基盤が大きく変わる中で、土地利用について再検討が必要であり、その検討方法として、用途地域等の見直しに取り組むものである。								
	達成のめやす	平成27年度で事業を完了する。(平成27年度債務負担行為)								
	留意事項	平成25・26年度において都市計画マスタープランを見直しているため、その基本方針のあり方によっては、検討方法を変更することも考えられる。								
	期待する効果	用途地域を見直すことにより、用途の混在を防ぎ、都市の環境保全や利便の増進に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標			
			進捗率60%		進捗率100%		進捗率100%			
	進捗率により達成度を測る。									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
		<ul style="list-style-type: none"> 計画準備 地域の現況 解析評価 地域の将来像、フレームの検討 地域づくりの方針 土地利用規制、誘導手法の検討 		<ul style="list-style-type: none"> 各種協議の運営支援及び資料作成 公表資料作成 都市計画決定図書の作成 		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		負担金	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	0	0	3,690	3,690	3,690	3,690	
		合計	0	0	0	3,690	3,690	3,690	3,690	
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円		

PLAN	事業番号		事業名	行橋市都市計画基礎調査・基本図修正事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	27年度
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	都市計画法			
	事業概要	都市計画基礎調査は、都市計画法第6条に規定され、概ね5年ごとに人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量等の現況及び将来の見通しについて調査を行うものである。都市計画基本図は、都市計画法第14条に規定される都市計画の総括図、計画図等の基本となる地形図であり空中写真撮影等の成果により作成するものである。これまで、基本図修正は、基礎調査の資料として活用するため、基礎調査直前にやっている。前回の都市計画基礎調査は、平成21年度に行われており、今回、基本図修正とともに実施するものである。								
	達成のめやす	平成27年度で事業を完了する。(平成27年度債務負担行為)								
	留意事項									
	期待する効果	都市計画基本図は、行橋市のベース地図として、あらゆる分野で利用されており、販売も行っている。修正することにより、最新の地図情報が得られ、業務の適切な遂行及び市民サービスの向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			進捗率100%		進捗率100%					
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		・地形図修正	・地形図修正 ・基本図、縮小図作成印刷 ・システムデータ更新 ・基礎調査	・都市計画基礎調査 ・基本図修正 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	33,906	33,906				
		合計	0	0	33,906	33,906				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号		事業名	都市公園長寿命化事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	35年度
		施策項目	3. 公園の整備			根拠法令等	都市公園法			
	事業概要	都市公園長寿命化事業とは、大地震に備えた市街地の防災性の向上や、公園施設の戦略的な機能保全・向上対策による安全性の確保等、都市公園における総合的な安全・安心対策事業を緊急かつ計画的に実施し、子どもや高齢者をはじめ誰もが安全で安心して利用できる都市公園の整備を行うことを目的とする。行橋市公園施設長寿命化計画を基に事業を推進する。								
	達成のめやす	平成26年度より平成35年度までの10箇年で事業を行う。								
	留意事項									
	期待する効果	維持管理予算の縮減や平準化を図りつつ、都市公園の改築・更新を行うことにより、安全性、防災性、バリアフリー化等の向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			進捗率(事業費ベース) 4%	進捗率(事業費ベース) 20%	進捗率(事業費ベース) 100%					
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		(予定) ・今川河畔公園 ウッドデッキ改築 N=1式 ・行橋総合公園 N=1式 インターロッキング改築ほか N=1式 ・ふれあい公園 遊具改築 N=1式	(未定)	(未定)						
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	0	0	74,100	421,400				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	66,600	378,900				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	17,720	158,996				
		合計	0	0	158,420	959,296				
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2883	事業名	昭和団地整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	29年度
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
	事業概要	行橋市営住宅長寿命化計画に基づき、昭和・草野団地の一部等を対象とした建替事業								
	達成のめやす	平成25年度より事業着手し、平成29年度に鉄筋コンクリート造112戸の住宅整備をすすめる また平成29年度に草野団地の解体を実施する								
	留意事項	昭和団地は開発にかかる事業であり、県と協議の上前面道路(市道広ウラ・上花松線)の拡幅(4mから6mへ)を平成26年度中に土木課で拡幅工事を完了させることとなっている								
	期待する効果	耐用年数を超えた市営住宅の建替えにより、安全性、防災性、バリアフリー化など居住水準の向上をはかる								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
				7.55%		32.67%		100.00%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		112戸の市営住宅を建設し、老朽化の激しい住宅を解体し、住環境の整備を図る							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	地質調査・用地測量委託 基本設計 昭和団地解体工事(24戸)		実施設計 開発関連工事 草野団地解体工事(25戸)		住宅建設工事 工事監理委託 草野団地解体工事(15戸)		昭和団地住宅解体跡地に112戸を建設し、草野団地等老朽化の激しい住宅を解体することにより、住宅の安全確保やバリアフリー化をはかり、住環境の整備を進める (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	35,500		0		237,128		976,031	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		284,900		1,076,800	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	7,885		0		16,407		90,742	
		合計	43,385		0		538,435		2,143,573	
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	45・50%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	0千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号		事業名	市営住宅整備事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
	事業概要	平成21年度に策定した「行橋市営住宅長寿命化計画」(計画期間平成22年度から平成31年度)の見直し業務								
	達成のめやす	本格的な少子高齢化社会の一層の進展、厳しい財政状況をふまえ、市営住宅ストックの効率的かつ円滑な更新を実現するとともに、住宅セーフティネットとしての市営住宅の役割を促進する								
	留意事項									
	期待する効果	市営住宅のストックの長寿命化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			100.00%		100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			長寿命化計画を策定し、効率的かつ円滑な更新を実現する						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		長寿命化計画策定業務委託		長寿命化計画を策定することにより、市営住宅のストックの長寿命化をはかり、ライフサイクルコストの縮減につなげる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計	0	0	0	0				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費	
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	0千円	補助率(%)	45.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2421	事業名	行事北団地整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22 年度 ~	平成 26 年度			
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
	事業概要	行橋市営住宅長寿命化計画に基づき、行事団地・長浜団地・昭和団地の一部・草野団地の一部等を対象とした建替事業								
	達成のめやす	平成22年度より事業着手し、平成24年度末に鉄筋コンクリート造5階建て、7階建て2棟151戸の住宅整備をすすめる。								
	留意事項									
	期待する効果	耐用年数を超えた市営住宅の建替えにより、安全性、防災性、バリアフリー化など居住水準の向上をはかる								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100.00%			100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		151戸の市営住宅を建設し、老朽化の激しい住宅を解体し、住環境の整備を図る							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	行事・長浜団地空家安全対策工事 行事・長浜団地解体工事 (12月補正・平成26年度繰越)			行事北団地151戸を建設し、行事・長浜団地を解体することにより、住宅の安全確保やバリアフリー化をはかり、住環境の整備をすすめる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	16,917	0	0	924,948				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	1,104,300				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	27,587	0	0	53,951				
		合計	44,504	0	0	2,083,199				
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号		事業名	耐震促進事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	34年度
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等	公営住宅法			
	事業概要	平成25年度に策定した行橋市耐震改修促進計画で、平成34年度末までに特定建築物及び住宅の耐震化を90%まであげるため、木造戸建て住宅の耐震診断費(耐震診断アドバイザー制度 3,000円/件 県事業)を補助する								
	達成のめやす	平成25年度現在、木造戸建て住宅の耐震化率(住宅土地統計調査からの推計)は56.0%であり、建物の耐震性の有無を確認し、耐震性のないものについて工事費を補助することにより、耐震化率をあげる								
	留意事項									
	期待する効果	木造戸建て住宅の耐震化率の向上								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			11.00%	11.00%	100.00%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			耐震診断の実施率であり、診断をすることにより耐震改修をすすめるよう誘導し、耐震化率を向上させる						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)	耐震診断費補助(20件) 耐震改修工事費補助(3件)	耐震診断、耐震改修をすることにより、耐震化率を向上させる (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	0	0	675	7,650				
		県	0	0	450	900				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	735	8,190				
		合計	0	0	1,860	16,740				
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号		事業名	土地開発基金用地買戻事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度	
		施策項目	5. 道路の整備			根拠法令等					
	事業概要	土地開発基金による先行取得用地(3箇所)の買戻。 ①都市計画道路東大橋下原線(国道10号バイパス) 大字今井字新尾上1478番の1 1,462.00㎡ ②都市計画道路東大橋下原線(国道10号バイパス) 大字金屋字北割765-1ほか4筆 1,808.44㎡ ③都市計画道路東大橋西宮市線(中央公園用地) 中央一丁目2399-2 25.84㎡									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度			平成27年度		最終目標			
			進捗率100%								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度			平成27年度		全体事業の位置づけ				
		①都市計画道路東大橋下原線(国道10号バイパス) 13,022,580円 ②都市計画道路東大橋下原線(国道10号バイパス) 3,468,891円 ③都市計画道路東大橋西宮線(中央公園用地) 1,012,411円					(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳		平成25年度	平成26年度			平成27年度		全体事業費		
		国	0	0			0		0		
		県	0	0			0		0		
		地方債	0	0			0		0		
		負担金	0	0			0		0		
		その他	0	0			0		0		
		一般財源	0	17,504			0		0		
		合計	0	17,504			0		0		
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	千円	補助率(%)		補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)		充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	02395	事業名	土地区画整理事業(単独事業)(実施計画)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和	63年度	～	平成	26年度
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法			
	事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業により公共施設の整備を行い、京築地区の中核都市としての行橋駅東西間が一体化した中心市街地の形成を図る。								
	達成のめやす	平成25年度に出来形確定測量を行い、平成26年度で換地処分を行う。								
	留意事項									
	期待する効果	区画整理事業を行うことにより、良好な宅地を形成し、土地利用の向上が図られる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		99.80%	100.00%	100.00%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	仮換地修正業務委託 道路維持工事 公有財産購入費	道路維持工事 公有財産購入費	平成26年度内で区画整理事業については、終了。 ※ただし、同事業に係る清算金の処理事務が残る。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	4,110,400				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	3,570,930				
		負担金	0	0	0	34,835				
		その他	14,444	0	0	502,847				
		一般財源	45,029	27,018	0	5,417,988				
		合計	59,473	27,018	0	13,637,000				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	土木	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	02397	事業名	社会資本整備総合交付金事業(市街地整備総合交付金)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			昭和	63年度～平成		26年度	
		施策項目	1. 適正な土地利用の推進			根拠法令等	土地区画整理法			
	事業概要	行橋駅西口地区土地区画整理事業により公共施設の整備を行い、京築地区の中核都市としての行橋駅東西間が一体化した中心市街地の形成を図る。								
	達成のめやす	平成25年度に出来形確定測量を行い、平成26年度で換地処分を行う。								
	留意事項									
	期待する効果	区画整理事業を行うことにより、良好な宅地を形成し、土地利用の向上が図られる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		99.80%	100.00%	100.00%	100%					
年度の事業内訳	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
	平成25年度 換地計画書等作成業務委託	平成26年度 換地計画書等作成業務委託	平成27年度 平成26年度内で区画整理事業については、終了。 ※ただし、同事業に係る清算金の処理事務が残る。	全体事業の位置づけ (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	46,000	0	4,110,400				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	3,570,930				
		負担金	0	0	0	34,835				
		その他	0	0	0	502,847				
		一般財源	948	46,460	0	5,417,988				
		合計	948	92,460	0	13,637,000				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	土木		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	2656	事業名	北部雨水幹線建設事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	27年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法			
	事業概要	既設の北部1号幹線より国道201号線までの約200mの雨水幹線の整備を行う。								
	達成のめやす	平成27年度完了								
	留意事項									
	期待する効果	既設水路を改良することにより道路冠水等の浸水被害の解消。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	●用地及び補償	●水路工事L=108.0m ●用地及び補償	●水路工事 L=84.0m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	67,000	58,000	125,000				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	60,300	52,200	112,500				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	6,700	5,800	12,500				
		合計	0	134,000	116,000	250,000				
	予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	02 事業	費			
補助金	あり	→ 名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	134,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	67,000 千円	
地方債	あり	→ 名称	下水道事業債	対象事業費	134,000 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	60,300 千円	

PLAN	事業番号		事業名	みやこ雨水幹線整備事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	29年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法			
	事業概要	みやこ下水路地区の浸水対策を実施するための事業。								
	達成のめやす	平成29年度完了								
	留意事項	福岡県水田農業振興課等との協議が必要。								
	期待する効果	津田地区の浸水被害の解消。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		実施設計(調整池)	用地(調整池)	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	38,400	450,400				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	51,800	608,000				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	5,800	67,600				
		合計	0	0	96,000	1,126,000				
	予算費目	会計	01 一般		会計	費目名	08 土木		費	
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	千円	補助率(%)	40.0%	補助予定額	千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	千円

PLAN	事業番号	2650	事業名	地方公営企業法適用化事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	26年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	地方公営企業法			
	事業概要	経理内容(経費の負担区分、資産と負債の情報、事業効果)の明確化、独立採算性(運用、活用)による合理的かつ効率的な事業経営の健全性の確保及び経営基盤の強化を図るため、地方公営企業法の法適化への移行を行う。								
	達成のめやす	平成26年度完了								
	留意事項	①上水道課との組織統合も併せて検討する。 ②下水道事業法適化推進要領では、「法適用に要する経費の1/2を一般会計から繰出することとし、当該繰出額について、特別交付税による措置が講じられる。」とある。								
	期待する効果	下水道事業の経営状況(実態)や使用料対象原価の明確化と市民や議会に対する説明責任の向上による下水道事業の重要性の理解が深まる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	②固定資産調査、評価 ・資産調査、整理 ③移行事務手続き ・組織、体制の検討 ・関係部局との調整事項の整理 ④財務会計システム構築		②固定資産調査、評価 ・資産評価 ③移行事務手続き ・組織、体制の検討 ・関係部局との調整事項の整理 ・条例、規則等の制定、改正 ・職員研修 ・予算、決算関係 ④財務会計システム構築(試験的運用)				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	3,800		1,800		0		5,700	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	5,355		1,890		0		7,455	
		一般財源	2,395		4,815		0		7,320	
	合計	11,550		8,505		0		20,475		
	予算費目	会計	05 公共下水道事業特別			会計	費目名	02 事業		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	下水道事業債	対象事業費	3,780千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	1,800千円

PLAN	事業番号	2655	事業名	汚水管渠建設事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	5年度	～	平成	38年度	
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法				
	事業概要	生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を目的とし、処理場ならびに汚水管渠の建設を行い下水道の整備を図る。行橋市汚水処理構想を見直しながら全体計画の区域及び事業計画期間を策定し、計画的に整備を行う。									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	都市の健全な発達及び公衆衛生の向上ならびに公共用水域の水質保全。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		15.80%	16.70%	17.80%	86.70%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			下水道処理人口普及率とは行政区域内の総人口に占める処理区域内人口の比率							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	●汚水管渠 L=3,762m	●汚水管渠 L=4,242m	●汚水管渠 L=4,200m	●汚水幹線 L=41,500m ●汚水面整備 A=1,618ha ●汚水中継ポンプ場 2箇所 ●処理場 1箇所 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
		国	216,500	203,000	163,000	26,363,350					
		県	0	0	0	0					
		地方債	238,100	217,200	189,100	23,727,000					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	129,146	157,063	97,886	17,852,650					
	合計	583,746	577,263	449,986	67,943,000						
	予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	02 事業	費				
補助金	あり	→	名称	社会資本整備総合交付金	対象事業費	406,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	203,000 千円	
地方債	あり	→	名称	下水道事業債	対象事業費	444,684 千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	217,200 千円	

PLAN	事業番号		事業名	下水道施設更新整備事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	長寿命化支援制度			
	事業概要	行橋浄化センター施設及び設備の改築や更新を行う。								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	下水道施設の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道使用者への影響が回避出来る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		行橋浄化センターCRT監視装置の延命措置		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	8,100	0	8,100				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	432	0	432				
		合計	0	8,532	0	8,532				
	予算費目	会 計	05 公共下水道事業特別		会計	費目名	01 総務		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	→	名称	下水道事業債	8,532千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	8,100千円	

PLAN	事業番号	2651	事業名	長寿命化計画策定事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	25年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	長寿命化支援制度			
	事業概要	<p>下水道施設に関わる事故発生や機能停止を未然に防止し、施設のライフサイクルコスト最小化の観点を踏まえ、計画的な施設の改築を推進するために、平成20年度に創設された「長寿命化支援制度」に基づき、下水道施設の健全度に関する点検、調査を実施して、その結果に基づき「長寿命化計画」を策定し、施設の長寿命化と計画的な改築等を進めるとともに施設の予防保全的な管理の実施を進めるもの。</p> <p>【対象施設】 浄化センター、汚水中継ポンプ場、雨水ポンプ場(東部、西部、北部)</p>								
	達成のめやす	平成25年度完了								
	留意事項	平成25年度以降、本計画に基づく施設の改築や長寿命化が図れる修繕(設備の主要部品の交換等)のみが国庫補助の対象となる。								
	期待する効果	下水道施設の予防保全的な管理が実施でき、事故発生や設備の機能停止等による下水道利用者への影響が回避出来る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	④長寿命化対策等基本方針の検討 ↓ ⑤長寿命化計画の策定			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	11,500	0	0	26,500				
		県	0	0	0	0				
		地方債	10,300	0	0	23,800				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,200	0	0	2,700				
		合計	23,000	0	0	53,000				
	予算費目	会計	05 公共下水道事業特別	会計	費目名	02 事業	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円

PLAN	事業番号	2649	事業名	公共下水道事業全体計画設計事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	25年度
		施策項目	8. 上下水道の整備			根拠法令等	下水道法、都市計画法			
	事業概要	行橋公共下水道事業の全体計画を見直し、みやこ都市下水路地区の浸水対策を実施するために必要な都市計画下水道の変更及び下水道変更認可を行う。								
	達成のめやす	平成25年度完了								
	留意事項	福岡県水田農業振興課等との協議が必要。								
期待する効果	津田地区の浸水被害の解消。									
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	<ul style="list-style-type: none"> ●行橋都市計画下水道変更申請 ●行橋公共下水道事業変更認可申請 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	34,755		0		0		54,716	
		合計	34,755		0		0		54,716	
予算費目	会計	05 公共下水道事業特別			会計	費目名	02 事業		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号		事業名	第5次拡張事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	8年度	～	平成	32年度
		施策項目		8. 上下水道の整備			根拠法令等				
	事業概要	本市は、昭和26年に水道事業を創設し、これまで四次にわたる拡張事業を完了した。平成8年度より開始した第五次拡張事業、水道広域化施設整備費の目的は、近年における住宅開発や都市化の進行による給水人口の増加、また、平成13年度末の公共下水道供用開始に伴う水需要の増加による将来の供給量の不足が予測されるものに対応するため、京築地区水道企業団への加入により浄水受水をおこない、配水管等を整備することにより住民の公衆衛生の向上と生活環境の改善及び給水の確保を図るものである。									
	達成のめやす	計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t									
	留意事項										
	期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		L=1,922.0m		L=160.0m		L=200.0m		計画給水人口60,000人と計画1日最大給水量23,800t			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	・配水管布設工事 L=1,922.0m ・舗装工事 L=1,922.0m		・予備設計 L=160.0m (配水管今川横断工法検討)		・詳細設計 L=200.0m (配水管今川横断部) ・配水池詳細設計 V=6,000m ³ (PC配水池)		・測量設計 水管布設工事 ・配水池築造工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費				
	国	15,049	0	0	3,400	377,847					
	県	0	0	0	0	0					
	地方債	15,000	0	0	3,400	377,800					
	負担金	0	0	0	0	0					
	その他	15,000	0	0	4,400	377,800					
	一般財源	44,307	1,114	1,114	12,000	401,006					
合計	89,356	1,114	1,114	23,200	1,534,453						
予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	資本的支出		費			
補助金	あり	→	名称	水道広域化促進事業費	対象事業費	1,133,598 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	377,847 千円	
地方債	あり	→	名称	公営企業債	対象事業費	1,133,598 千円	充当率(%)	33.3%	充当予定額	755,700 千円	

PLAN

DO

PLAN	事業番号		事業名	老朽管更新事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	19年度	～	平成	32年度
		施策項目		8. 上下水道の整備			根拠法令等				
	事業概要	本市は、老朽管が多く残存しており、管路更新を推進することにより漏水防止、断水被害の減少及び耐震性の向上を図るものである。									
	達成のめやす	老朽管付設替延長L=15,358m									
	留意事項										
	期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		L=1,176.0m		L=8,187.0m		L=450.0m		・配水管布設替工事L=15,358m			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	・配水管布設替工事 L=1,176.0m ・舗装工事 L=1,176.0m		・配水管調査委託 L=6,823.0m ・測量設計 L=1,364.0m		・配水管布設替工事 L=450.0m ・舗装工事 L=450.0m		・測量設計L=15,358m ・配水管布設替工事L=15,358m				
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)											
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	14,852		2,300		43,600		265,938		
		県	0		0		0		0		
		地方債	14,800		2,360		43,600		262,900		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	35,358		5,221		37,700		171,568		
		合計	65,010		9,881		124,900		700,406		
	予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	資本的支出		費	
補助金	あり	→	名称	水道管路耐震化等推進事業費	対象事業費	531,882 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	265,938 千円	
地方債	あり	→	名称	公営企業債	対象事業費	531,882 千円	充当率(%)	50.0%	充当予定額	262,900 千円	

PLAN	事業番号		事業名	重要給水施設配水管			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度	～	平成	32年度
		施策項目		8. 上下水道の整備			根拠法令等				
	事業概要	本市は、平成22年3月に地域防災計画を策定し、災害時において重要な拠点となる病院、診療所、介護や援助が必要な災害時要援護者の避難拠点など給水優先度が特に高い施設への配水管を整備することにより人命の安全確保を図る。									
	達成のめやす	・配水管布設替工事L=12,910m									
	留意事項										
	期待する効果	水道水の安定供給と公衆衛生の向上									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		L=500.0m		L=280.0m		L=555.0m		・配水管布設替工事L=12,910m			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	・配水管布設替工事 L=500.0m		・配水管布設替工事 L=280.0m (JR受託工事・・・小犬丸踏切推進横断)		・配水管布設替工事 L=555.0m ・舗装工事 L=555.0m		・測量設計L=12,910m ・配水管布設替工事L=12,910m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費				
	国	15,300	18,000	16,400	271,320						
	県	0	0	0	0						
	地方債	30,600	36,000	32,800	542,600						
	負担金	0	0	0	0						
	その他	0	0	0	0						
	一般財源	18,700	49,900	11,800	183,949						
合計	64,600	103,900	61,000	229,500							
予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	資本的支出		費			
補助金	あり	→	名称	緊急時給水拠点確保等事業費	対象事業費	813,960 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	271,320 千円	
地方債	あり	→	名称	公営企業債	対象事業費	813,960 千円	充当率(%)	66.7%	充当予定額	542,600 千円	

PLAN	事業番号		事業名	アセットマネジメント調査業務委託事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	24年度～		平成	25年度
		施策項目		8. 上下水道の整備			根拠法令等	地方公営企業法			
	事業概要	投資、維持管理を適切にマネジメントし、収支バランスの取れた健全経営や利用者へのサービスの向上を図る手法としてのアセットマネジメントを導入する。									
	達成のめやす	アセットマネジメント計画の策定及び計画の実施									
	留意事項										
	期待する効果	資産の状態に注目することで、投資・維持管理を適切にマネジメントし、収支バランスのとれた健全経営を実行し、水道利用者へのサービスの向上に努めます。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	アセットマネジメント計画の策定 拡張システムの構築						(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	23,971		0		0		23,971		
		合計	23,971		0		0		23,971		
	予算費目	会計	水道事業			会計	費目名	収益的支出		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	高度浄水施設等整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標		ひとが賑わうまち			事業の開始・終了			
		基本施策		基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成 22年度 ~	平成 26年度		
		施策項目		8. 上下水道の整備			根拠法令等			
	事業概要	今川の原水水質は「アルミニウム及びその化合物」、「鉄及びその化合物」、「マンガン及びその化合物」及び、「色度」「濁度」が水質基準以上で、藻臭及びかび臭が感じられるため矢留浄水場の緩速ろ過を廃止すると共に粒状活性炭処理施設を新たに築造し、高度処理を行うことによって給水の安全性を確保するものである。								
	達成のめやす	粒状活性炭処理施設の整備								
	留意事項									
	期待する効果	高度処理を行うことによって給水の安全性を確保できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		・粒状活性炭処理施設築造工事 1式						・粒状活性炭処理施設の整備		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	・粒状活性炭処理施設築造工事(矢留) 1式		・場内整備工事				・矢留浄水場活性炭施設築造			
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	64,861		0		0		462,199	
		県	0		0		0		0	
		地方債	129,700		0		0		884,400	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	13,390		39,000		0		65,075	
		合計	207,951		39,000		0		1,411,674	
	予算費目	会計	水道事業		会計	費目名	資本的支出		費	
補助金	あり	→	名称	高度浄水施設等整備費	対象事業費	1,326,599 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	442,199 千円
地方債	あり	→	名称	公営企業債	対象事業費	1,326,599 千円	充当率(%)	66.7%	充当予定額	884,400 千円

PLAN	事業番号	236	事業名	音無苑施設整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	破棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業概要	今後の生活排水処理及びし尿・汚泥処理を適正に行うための計画書を作成するものです。									
	達成のめやす	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化できるかどうか									
	留意事項										
	期待する効果	老朽化したし尿処理施設音無苑を延命化する									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		音無苑を延命化する		音無苑を延命化する		音無苑を延命化する					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	循環ポンプ2台・汚泥返送ポンプ6台取替工事	流量計取替工事【4,860,000円】、砂ろ過塔・縦型スクリーコンベア補修工事【48,384,000円】、トラックスケール補修工事【3,440,880円】、第1ばっき槽点検作業【9,450,000円】	高圧盤・配電盤取替工事【43,200,000円】、中央操作室制御盤取替工事【17,280,000円】	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
事業計画(事業費、単位:千円)											
DO			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	28,350	66,135	60,480	0					
		合計	28,350	66,135	60,480	0					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	衛生費		費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円	

PLAN	事業番号	233	事業名	じん芥収集車購入事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	9. ごみ処理・リサイクル対策の推進			根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	事業概要	今後の生活排水処理及びし尿・汚泥処理を適正に行うための計画書を作成するものです。									
	達成のめやす	じん芥収集車を購入することにより、効率的に収集運搬できる。									
	留意事項										
	期待する効果	一般廃棄物を効率的に収集運搬することができ、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		ごみの収集運搬を円滑にする。	ごみ収集運搬を円滑にする。	ごみの収集運搬を円滑にする。	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	じん芥収集車を購入する。1台	じん芥収集車を購入する。1台	じん芥収集車を購入する。1台	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
		国	9,000	9,000	9,000	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	694	970	1,157	0					
		合計	9,694	9,970	10,157	0					
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	衛生費	費				
補助金	あり	→	名称	調整交付金	対象事業費	9,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	9,000 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2248	事業名	合併処理浄化槽設置補助事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	27年度
		施策項目	2. 住環境の充実			根拠法令等				
	事業概要	今後の生活排水処理及びし尿・汚泥処理を適正に行うための計画書を作成するものです。								
	達成のめやす	河川等の水質環境保全								
	留意事項									
	期待する効果	河川等の水質環境保全								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	5人槽 @303,000×153基=46,359,000円 7人槽 @360,000×48基=17,280,000円 10人槽 @468,000×2基=936,000円 年度間調整 @303,000×3基=909,000円	5人槽 @303,000×153基=46,359,000円 7人槽 @360,000×48基=17,280,000円 10人槽 @468,000×2基=936,000円	5人槽 @303,000×110基=33,330,000円 7人槽 @360,000×90基=32,400,000円 10人槽 @468,000×2基=936,000円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	21,525		21,525		22,222		65,272	
		県	21,525		21,525		22,222		65,272	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	22,434		21,525		22,222		66,181	
		合計	65,484		64,575		66,666		196,725	
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	費		
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2242	事業名	火葬場施設設備工事			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策1 インフラ整備プロジェクト			平成	25年度	～	平成	27年度
		施策項目	4. 景観・自然環境の保全			根拠法令等				
	事業概要	今後の生活排水処理及びし尿・汚泥処理を適正に行うための計画書を作成するものです。								
	達成のめやす	老朽化した火葬場を延命できるかどうか								
	留意事項									
	期待する効果	老朽化した火葬場を延命する								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		火葬場を延命する		火葬場を延命する		火葬場を延命する				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	2・4号炉セラミック張替工事 【3,000,000円】 火葬場外壁修繕工事 【2,000,000円】		1・3号炉セラミック張替工事 【2,500,000円】 高圧ケーブル改修工事 【2,877,000円】		2・4号炉セラミック張替工事 【2,500,000円】		老朽化した火葬場を整備し延命を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	5,000		5,377		2,500		0	
		合計	5,000		5,377		2,500		0	
	予算費目	会 計	一般会計			会 計	費目名	費		
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

ひとが賑わうまち

【基本施策2】
産業活性化プロジェクト

PLAN	事業番号	2801	事業名	東九州自動車道整備事業(行橋IC等開通イベント)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 26 年度			
		施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等				
	事業概要	東九州自動車道関連事業の一環として、行橋IC(仮称)及び行橋PA(仮称)の開通イベントを行う。								
	達成のめやす	行橋IC(仮称)及び行橋PA(仮称)の開通前にイベントを行う。								
	留意事項	行橋IC(仮称)及び行橋PA(仮称)の開通時期に影響を受ける。								
	期待する効果	東九州自動車道の建設促進、事業PR								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		50%		100%				100%		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	開通イベント(マラソン・物販等)苅田町と共同開催		開通イベント(マラソン・物販等)みやこ町と共同開催				東九州自動車道の建設促進、事業PR (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	2,000		1,000		0		3,000	
		合計	2,000		1,000		0		3,000	
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	土木		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	千円

PLAN	事業番号	02308	事業名	土地改良区負担金			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	3年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
	事業概要	県営ほ場整備事業を推進するために、地元において設立された土地改良区に対し、その運営費の一部(人件費、需要費、役務費等)を補助する。									
	達成のめやす	土地改良区の運営が円滑に行われ、早期に解散する。									
	留意事項										
	期待する効果	農業基盤整備(ほ場整備)を推進し、農用地の区画整理と集積を図り、農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		3団体/8団体		1団体/8団体		0団体/8団体		7団体/8団体			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			(団体): 県営ほ場整備事業により設立された土地改良区の内、解散した改良区数							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	大谷・天生田	1,800,000円	樺市	1,800,000円	樺市	1,800,000円	地元土地改良区に対し、設立から解散まで、1改良区あたり年間180～325万円を補助。 (ほ場整備事業実施中: 325万円、整備完了後解散まで180万円) ※地元借入金償還終了後1年を目途に解散 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
樺市	1,800,000円	元永	1,800,000円	元永	1,800,000円						
今元	1,800,000円	御清水池	733,866円	御清水池	733,866円						
元永	1,800,000円	前田	3,250,000円	前田	2,050,000円						
沓尾・長井	1,800,000円										
御清水池	733,866円										
前田	3,250,000円										
DO	事業計画(事業費、単位: 千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	12,984		7,584		4,584		0		
		合計	12,984		7,584		4,584		0		
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	02290	事業名	農業者育成支援事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	22年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
	事業概要	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている農作物を対象として、その差額を国が補償する制度。対象作物は、米、麦、大豆、飼料作物、飼料用米、なたね、加工用米、地域特産物など。補償単価は、10a当たり、米 7,500円、麦・大豆・飼料作物 35,000円、飼料用米及び米粉用米 55,000～105,000円等。 補償金は、販売農家が対象(米については生産調整が条件)。国から申請者口座に直接振込み。									
	達成のめやす	制度加入率の増加。									
	留意事項										
	期待する効果	農業経営の安定と国内生産力確保に伴う食料自給率の向上。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		460件/550戸(販売農家)	439件/550戸(販売農家)	550件/550戸(販売農家)	全販売農家の制度加入						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		平成25年度末データによる制度加入率。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	申請内容、補償単価に基づいた補償金の交付。 「人・農地プラン」にかかる給付金等の交付。	販売価格が生産コストを恒常的に下回っている農作物を対象として、その差額を国が補償する制度。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	9,197	11,752	11,752	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	2,136	2,101	2,201	0					
		合計	11,333	13,953	13,953	0					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	→	名称	経営所得安定対策事業	対象事業費	11,752千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	11,752千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	02289	事業名	農地・水 保全管理支払交付金事業(市内18団体)			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	19年度	～	平成	28年度	
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	農地・水保全管理支払交付金交付要綱				
	事業概要	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。農業者だけでなく地域の自治会等も参加する活動団体を設置し、農地や農道の雑草対策などの保全活動を実施する場合、対象農地面積(農振農用地のみ)に応じて交付金を交付する。 交付単価は、田 1a当たり330円、畑 1a当たり210円。 各団体ごとで、対象保全活動項目の半分以上の実施が交付要件。交付金の補助率は、国 1/2、県 1/4、市 1/4。									
	達成のめやす	農地・水・環境の良好な保全と質的向上									
	留意事項										
	期待する効果	地域団体の積極的な活動による農地や農業用施設等の資源の保全、環境にやさしい農業の推進、地域のつながりを通じた農村地域の活性化。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		田 56.832 a 畑 2.063 a	田 56.832 a 畑 2.063 a	田 56.832 a 畑 2.063 a	農地・水・環境の良好な保全と質的向上						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成25年度末データにより積算した交付対象面積。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	申請面積、交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分4,796,948円 (総事業費×1/4)	申請面積、交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分4,796,948円 (総事業費×1/4)	申請面積、交付単価に基づいた交付金の交付。 市負担分4,796,948円 (総事業費×1/4)	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ごとの共同活動と営農活動を支援する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
		国	0	0	0	0					
		県	175	175	175	2,470					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	4,883	4,883	4,883	56,744					
		合計	5,058	5,058	5,058	59,214					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費				
補助金	あり	→	名称	農地・水保全管理支払交付金	対象事業費	175千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	175千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	02287	事業名	水田農業経営力強化事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	23年度	～	平成	26年度
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱			
	事業概要	<p>経営の多角化、低コスト化など、経営基盤強化の取組みを行う農家、農業法人に補助金を交付する。補助単価は、次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別経営体 上限額 初年150万円 および 2, 3年目はそれぞれ50万円 ・組織経営体 上限額 初年300万円 および 2, 3年目はそれぞれ100万円 <p>県の100%補助事業。</p>								
	達成のめやす	農業法人の増加。								
	留意事項	法人化は、補助金交付の必須条件。								
	期待する効果	農家の意識改革、営農組織の経営改善による水田農業の継続的発展。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		個別経営体 2年目 1件 組織経営体 3年目 1件		個別経営体 3年目 1件				水田農業の継続的発展		
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	<p>交付単価に基づいた交付金の交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別経営体 2年目 50万円 ・組織経営体 3年目 100万円 		<p>交付単価に基づいた交付金の交付。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別経営体 3年目 50万円 				<p>経営の多角化、低コスト化など、経営基盤強化の取組みを行う農家、農業法人に補助金を交付する。</p> <p>(この欄には事業全体の内容を記載のこと)</p>			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0				0	
		県	1,500		500				7,500	
		地方債	0		0				0	
		負担金	0		0				0	
		その他	0		0				0	
		一般財源	0		0				0	
	合計	1,500		500		0		7,500		
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業		費
補助金	あり	→	名称	経営基盤強化交付金	対象事業費	500千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	500千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	02282	事業名	中山間地域等直接支払事業(入賞・大行事・高来・徳永・下崎)			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	12年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	福岡県中山間地域等直接支払交付金等交付要綱				
	事業概要	平地よりも不利な自然的、社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。交付単価は、次のとおり。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円 交付金の補助率は、国 1/3、県 1/3、市 1/3。									
	達成のめやす	中山間地域農家の営農継続、農業経営の安定および中山間地域内耕作放棄地の抑制。									
	留意事項										
	期待する効果	交付金による地域格差是正効果で、中山間地域の将来的耕作放棄地を抑制し、営農意欲の継続、向上を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		急傾斜 611,504 ㎡ 緩傾斜 454,627 ㎡		急傾斜 628,504 ㎡ 緩傾斜 454,627 ㎡		急傾斜 628,504 ㎡ 緩傾斜 454,627 ㎡		耕作放棄地の抑制			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成25年度末データにより積算した交付対象面積。								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	申請面積、交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円 緩傾斜については H24緩傾斜分面積×110%		申請面積、交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円 緩傾斜については		申請面積、交付単価に基づいた交付金の交付。 ・急傾斜(20/100) 1㎡当たり21円 ・緩傾斜(8/100) 1㎡当たり8円 緩傾斜については		平地よりも不利な自然的、社会的条件を強いられる中山間地域の農業経営を、交付金の直接支払いにより支援する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
事業計画(事業費、単位:千円)											
財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費				
	国	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県	10,985	11,223	11,223	11,223	11,223	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0		
	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	5,585	5,707	5,707	5,707	5,707	0	0	0		
合計	16,570	16,930	16,930	16,930	16,930	0	0	0			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費			
補助金	あり	→	名称	中山間地域等直接支払交付金	対象事業費	16,930 千円	補助率(%)	66.3%	補助予定額	11,223 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN

DO

PLAN	事業番号	02286	事業名	水田農業担い手機械導入支援事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	18年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等	福岡県農業振興対策事業費補助金交付要綱				
	事業概要	水田農業の継続的発展のためには、持続性のある個別大規模農家と法人化された営農組織が中心となる生産構造の実現が必要であり、今後、地域農業の担い手となる安定的な経営体を対象に農業用機械導入費用の支援を行う。 補助金の補助率は、県 1/3、市 1/6で、残は経営体の自己負担。									
	達成のめやす	経営体の作業効率の向上、経営の改善。									
	留意事項										
	期待する効果	米・麦・大豆の品質向上や低コスト生産による競争力の強化。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		組織経営体 1件 個別経営体 1件	組織経営体 1件		組織経営体 1件		経営体の作業効率の向上、経営の改善				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			平成25年度末データによる補助対象件数。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	農業用機械の購入費用の県 1/3と市 1/6の合計 8,887,000円を交付。 (対象事業費) 17,777千円 ・天生田営農組合 ・認定農業者	農業用機械の購入費用の県 1/3と市 1/6の合計 8,445,000円を交付。 (対象事業費) 16,893千円 ・馬場・高瀬・辻垣営農組合		農業用機械の購入費用の県 1/3と市 1/6の合計 8,445,000円を交付。		地域農業の担い手となる安定的な経営体を対象に農業用機械導入費用の支援を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
		国	0	0		0		0			
		県	5,925	5,630		5,630		0			
		地方債	0	0		0		0			
		負担金	0	0		0		0			
		その他	0	0		0		0			
		一般財源	2,962	2,815		2,815		0			
		合計	8,887	8,445		8,445		0			
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	→	名称	水田農業担い手機械導入支援事業補助金	対象事業費	16,893千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	5,630千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	02309	事業名	経営体育成基盤整備事業(県営事業)(前田地区)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	20年度	～	平成	26年度
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
	事業概要	県営ほ場整備事業。前田地区37ha。 国50%、県30%、市12.5% 地元7.5% 農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。								
	達成のめやす	圃場整備の完了。								
	留意事項									
	期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	換地業務1式 暗渠排水2.5ha 付帯工1式 ※対象事業費24,000 国12,000、県7,200、市3,000、 地元1,800 ※賦課金(0.0015)36		換地業務1式 暗渠排水12ha 付帯工1式 ※対象事業費95,000 国47,500、県28,500、市11,875、 地元7,125				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	2,700		10,600		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	336		1,275		0		0	
		合計	3,036		11,875		0		0	
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業		費
補助金	なし	→	名称	補助金	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	県営ほ場整備事業債	対象事業費	11,875千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	10,600千円

PLAN	事業番号	02309	事業名	経営体育成基盤整備事業(県営事業)(辻垣道場寺地区)			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	26年度	～	平成	33年度	
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
	事業概要	県営ほ場整備事業。辻垣道場寺地区36ha。 国50%、県30%、市12.5% 地元7.5% 農地の区画整理と集積を図り圃場整備を推進し農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。									
	達成のめやす	圃場整備の完了。									
	留意事項										
	期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	地形図作成1式 換地調査1式		事業計画書作成1式 ※対象事業費11,000 国5,500、市5,500		計画ヒアリング 法手続き、改良区設立事務 (事務員報酬5,700円*21日*12ヶ月)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		4,900		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	3,061		600		1,437		0		
		合計	3,061		5,500		1,437		0		
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業		費	
補助金	なし	→	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	県営ほ場整備事業債		対象事業費	5,500千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	4,900千円

PLAN	事業番号	02303	事業名	再編交付金事業(東徳永地区)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 22 年度 ~	平成 28 年度			
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
	事業概要	防衛施設周辺整備事業の一環として水路改良工事を行う。 ※平成28年度までで全体延長1687mに対し完了延長540mと未完成であり、平成24年度九州防衛局と協議を行い、平成29年度から特定防衛施設周辺整備事業として工事を進めて行く。								
	達成のめやす	平成28年度の完成。(最終年度)								
	留意事項									
	期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		240m/1687m 14%	540m/1687m 32%	640m/1687m 37%	740m/1687m 43%					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	事業完了延長/事業全体延長									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	水路改良 工事100m 井堰改良 工事1基 用地買収 89.29㎡	水路改良 工事300m 井堰改良 工事1基	水路改良 工事100m 井堰改良 工事1基	再編交付金を活用し水路の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	20,000	43,369	20,000	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	4,182	4,182	4,182	0				
		合計	24,182	47,551	24,182	0				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費	
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	43,369 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	43,369 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	02298	事業名	特定防衛施設周辺整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
	事業概要	防衛施設周辺整備事業の一環として農道、水路、井堰改良工事等を行う。									
	達成のめやす	年度事業の完了。									
	留意事項										
	期待する効果	基地周辺地区における農業用施設を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		4事業/4事業 100%	7事業/7事業 100%		-事業/-事業 100%		100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			年度完了事業/年度全体事業							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	農道改良 長井工事280m 平島2用地買収660㎡ 平島2工事150m ため池改修 畠田池工事60m	農道改良 平島2用地買収134㎡ 平島2工事116m 水路改良 竹並用地買収80㎡補償1式 竹並工事80m 稲童出屋実施設計150m 稲童出屋工事150m ため池改修 畠田池工事77m	農道改良 水路改良 井堰改良 ため池改修	調整交付金を活用し農業用施設の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業費				
	財源内訳	国	20,000	20,000		20,000		0			
		県	0	0		0		0			
		地方債	0	0		0		0			
		負担金	0	0		0		0			
		その他	0	0		0		0			
		一般財源	2,400	7,400		7,400		0			
		合計	22,400	27,400		27,400		0			
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業		費	
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	20,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	20,000 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	02311	事業名	湛水防除事業(県営事業)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	23年度	～	平成	27年度
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
	事業概要	湛水防除事業。平島地区。 国50%、県40%、市10% 湛水被害を生じる恐れのある地域において湛水被害を解消するための恒久対策を講じる整備を行う。								
	達成のめやす	湛水被害の解消。								
	留意事項									
	期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	水路工1式 事前調査1式 ※対象事業費73,000 国36,500、県29,200、市7,300 ※賦課金(0.001+25)98		水路工1式 付帯工1式 ※対象事業費70,000 国35,000、県28,000、市7,000 ※賦課金(0.001+25)95		付帯工1式 事後調査1式 ※対象事業費45,000 国22,500、県18,000、市4,500 ※賦課金(0.0015)68		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	6,500		6,300		4,000		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	898		795		568		0	
		合計	7,398		7,095		4,568		0	
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	県営湛水防除事業債	対象事業費	7,000千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	6,300千円

PLAN	事業番号	02310	事業名	ため池等整備事業(県営事業)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	24年度	～	平成	27年度
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
	事業概要	ため池等整備事業。馬場地区井ノ迫池。 国50%、県30%、市20% 機能回復を図り農業生産の安定を図るため提体等の整備を行う。								
	達成のめやす	機能回復の完了。								
	留意事項									
	期待する効果	施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	排水施設工1式 提体工1式 ※対象事業費30,000 国15,000、県9,000、市6,000 ※賦課金(0.0015)75		取水施設工1式 提体工1式 ※対象事業費20,000 国10,000、県6,000、市4,000 ※賦課金(0.0015)30		付帯工1式 事後調査1式 ※対象事業費28,000 国14,000、県8,400、市5,600 ※賦課金(0.0015)42		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	5,400		3,600		5,000		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	675		430		642		0	
		合計	6,075		4,030		5,642		0	
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	あり	→	名称	土地改良施設整備事業債	対象事業費	4,000千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	3,600千円

PLAN	事業番号	02753	事業名	農村環境整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
	事業概要	農業・農村が有する多面的機能の維持増進及び農業生産の安全を図るため水路、農道、ため池等の農業用施設の改善を行う。 補助率 かんがい排水40%、農道40%、ため池50%									
	達成のめやす	年度事業の完了。									
	留意事項										
	期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の振興を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		3事業/3事業 100%	4事業/4事業 100%		2事業/2事業 100%		100%				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	年度完了事業/年度全体事業										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	農道改良 上検地工事200m ため池改修 西福富浚渫工 1式 延永工事50m ※賦課金(0.002)	ため池改修 入覚工事100m 農道改良 南大野井実施設計210m 用地買収950㎡ 工事210m ※賦課金(0.002～0.0015+5)		かん排改良 東流末工事100m 農道舗装 下稗田工事400m ※賦課金(0.002～0.0015+5)		農村環境整備事業補助金を活用し農業用施設の改善を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
事業計画(事業費、単位:千円)											
DO	財源内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業費				
		国	0	0		0		0			
		県	10,490	9,498		11,800		0			
		地方債	0	0		0		0			
		負担金	0	0		0		0			
		その他	0	0		0		0			
		一般財源	12,410	17,402		18,000		0			
		合計	22,900	26,900		29,800		0			
予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費			
補助金	あり	→	名称	農村環境整備事業補助金	対象事業費	22,746 千円	補助率(%)	40.0%～50.0%	補助予定額	9,498 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	02300	事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
	事業概要	河川ゲートの機能回復を図るため本事業を適用し計画的な整備を行う。交付決定後5カ年の何れかの年において施工を行う。 国30%、県30%、市40% ※市(負担金)40%の内30%を5カ年で割り当て支出し、残り10%を実施年度に支出する。 ※実施年度に事務費として水土里ネットに事業費の5%を支出する。 ※補助金の減額はできない。									
	達成のめやす	機能回復の完了。									
	留意事項										
	期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		1事業/1事業 100%	2事業/2事業 100%	1事業/1事業 100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度完了事業/年度全体事業								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	福丸(下川原井堰) 33期生～37期生の拠出金 ※上津熊(杭田井堰)H24補正農業水利施設保全合理化事業へ移行	常松(上川原井堰) 道場寺(万台原井堰) 35期生～38期生の拠出金	津積(魚ヶ坪井堰) 35期生～39期生の拠出金	土地改良施設維持管理適正化事業補助金を活用し河川ゲートの整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	2,880	7,500	1,290	0					
		県	2,880	7,500	1,290	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	2,880	7,500	1,290	0					
		一般財源	4,494	11,334	3,040	0					
		合計	13,134	33,834	6,910	0					
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	→	名称	土地改良施設維持管理適正化事業補助金	対象事業費	25,000 千円	補助率(%)	60.0%	補助予定額	15,000 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	02755	事業名	基幹水利施設ストックマネジメント事業(県営事業)			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	25年度	～	平成	28年度
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
	事業概要	県営基幹水利施設ストックマネジメント事業。文久地区排水機場。 国50%、県25%、市25% 機能回復を図り正常な運転を保つためポンプ等の改修を行う。								
	達成のめやす	機能回復の完了。								
	留意事項									
	期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	機能診断調査1式 ※対象事業費9,500 国9,500、県0、市0 国100%定額補助への事業移行に伴い負担金0円		計画ヒアリング		対策工事1式 ※対象事業費30,000 国15,000、県7,500、市7,500 ※賦課金(0.0015)45		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		6,700		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	0		0		845		0	
		合計	0		0		7,545		0	
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	02862	事業名	農業水利施設保全合理化事業(団体営事業)			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
	事業概要	農業水利施設保全合理化事業。上稗田地区 整備工1式。 国50%、県0%、市50% 老朽化した農業水利施設に付帯する施設の整備を行う。									
	達成のめやす	年度事業の完了。									
	留意事項										
	期待する効果	水管理の合理化及び省力化を図るとともに、農業水利施設の安全性に資する。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		7地区/7地区 100%		1地区/1地区 100%				100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度工事箇所/全体工事箇所								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	中津熊地区杭田井堰・辰下(南大野井)地区井堰・寺畔地区井堰 ゲート工1式 金屋地区・文久地区・石田新開地区・沓尾地区排水機場 整備工1式 ※対象事業費46,500 ※賦課金(0.003+30)170		上稗田地区上井手井堰 整備工1式 ※対象事業費4,000 ※賦課金(0.006)24				農業水利施設保全合理化補助金を活用し、水利用・水管理の効率化・省力化、水利施設の安全性向上により農業競争力の強化を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	23,250		2,000		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	28,246		2,539		0		0		
		合計	51,496		4,539		0		0		
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	→	名称	農業水利施設保全合理化事業補助金	対象事業費	4,000 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	2,000 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	02859	事業名	農業基盤整備促進事業(団体営事業)			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
	事業概要	農業基盤整備促進事業。天生田地区14.6ha・(900m)、今井地区8.8ha。 国100%、県0%、市0%・(国50%、県0%、市0%、地元50%) 農地の区画拡大暗渠排水を図り農業経営の効率化、担い手の育成、後継者の育成等、地域農業の確立を行う。									
	達成のめやす	年度事業の完了。									
	留意事項										
	期待する効果	収益性の高いゆとりある農業経営の確立、安全で安心できる農産物の生産を目的とし農業・農村の経営安定化への支援を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		4箇所/4箇所 100%		4箇所/4箇所 100%				100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度工事箇所/全体工事箇所								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	天生田地区 区画拡大11.2ha 暗渠排水5ha 今井地区 区画拡大6.8ha 柳井田地区 暗渠排水2ha ※対象事業費28,500 ※賦課金(0.003+30)116		天生田地区 区画拡大3.0ha 暗渠排水11.7ha 鳥獣防止柵900m 今井地区 区画拡大8.8ha ※対象事業費31,350 ※賦課金(0.003+30)124				農業基盤整備促進事業助成金を活用し区画拡大等の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	28,500		30,350		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	116		124		0		0		
		合計	28,616		30,474		0		0		
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	あり	→	名称	農業基盤整備促進事業助成金	対象事業費	31,350 千円	補助率(%)	50.0%~100.0%	補助予定額	30,350 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	02769	事業名	農業用排水機場改修事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等					
	事業概要	市内の農業用排水機場(文久、金屋、辰下、石田新開、沓尾)において機能回復を図り、正常な運転を保つため計画的に改修を行う。									
	達成のめやす	機能回復の完了。									
	留意事項										
	期待する効果	維持管理に苦慮している施設の改善を行い施設の円滑な運転を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		-事業/-事業 100%	2事業/2事業 100%		-事業/-事業 100%		100%				
年度の事業内訳	平成25年度			平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	※H24補正農業水利施設保全合理化事業へ移行			辰下 除塵機改修 石田新開 ポンプ改修		各排水機場		施設の改修を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
		国	0	0	0	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
		負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0	
		合計	0	3,000	3,000	0	0	0	0	0	
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	02301	事業名	東九州自動車道整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	21年度	～	平成	26年度
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
	事業概要	東九州自動車道建設に伴い農道の整備を行う。								
	達成のめやす	東九州自動車道供用開始にあわせ平成26年度の完成。								
	留意事項									
	期待する効果	農道を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標			
		5カ年/6カ年 83%	6カ年/6カ年 100%				100%			
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと	事業完了期間/事業全体期間									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	農道改良 宝山工事145m 流末実施設計270m 用地買収480㎡ 水路嵩上 西寺畔工事250m 水路浚渫 西寺畔工事780m	農道改良 流末工事270m 水路改良 西寺畔工事250m				東九州自動車道供用開始にあわせ農道の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	23,000		12,000		0		50,345	
		合計	23,000		12,000		0		50,345	
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	農林水産業		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	02754	事業名	冠水対策調査事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	24年度	～	平成	26年度
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
	事業概要	豪雨時に冠水被害を受けている地域を調査し、その改善方法の検討を行う。								
	達成のめやす	調査を完了し、改善方法の方向性を示す。								
	留意事項									
	期待する効果	冠水被害を防止し、農業経営の安定を図ると共に地域防災の安全に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		1地区/1地区 100%	1地区/1地区 100%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度調査地区/全体調査地区							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	寺畔地区	竹並地区		冠水被害を受けている地域の調査を完了し、その改善方法を検討し、方向性を示す。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,000	4,505	0	11,842				
		合計	3,000	4,505	0	11,842				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	農林水産業	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円

PLAN	事業番号	02756	事業名	給食センター建設関連事業(東大橋地区)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	24年度	～	平成	25年度
		施策項目	1. 農業の振興			根拠法令等				
	事業概要	給食センター建設に伴い農道の整備を行う。								
	達成のめやす	給食センター供用開始にあわせ平成25年度の完成。								
	留意事項									
	期待する効果	農道を整備し農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		1箇所/1箇所 100%			100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		年度工事箇所/全体工事箇所							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	農道改良 実施設計190m 用地買収304㎡ 工事190m			給食センター供用開始にあわせ農道の整備を行い、農業経営の効率化、農業生産の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	23,000	0	0	47,000				
		合計	23,000	0	0	47,000				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2914	事業名	NHK大河ドラマ『軍師官兵衛』対策事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 27 年度			
		施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等				
	事業概要	2014 大河ドラマ『軍師官兵衛』の放送を契機に、行橋市が黒田官兵衛ゆかりの地であることを通し、歴史遺産の保存継承を図り、市民の意識醸成及び行橋市の観光振興を目的に各種事業を展開する。事業は3年計画で実行し、初年度の平成25年度は啓発や観光地の整備、平成26年度は市内観光地への誘客及びイベントの開催、平成27年度は継続的な観光客の誘客(イベント・マスコミを活用した露出確保)を実施していく。								
	達成のめやす	案内板の整備、観光客の増加								
	留意事項									
	期待する効果	観光地整備、観光PRを実施することにより、行橋市に多くの観光客が訪れ、地域経済の活性化を向上させる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		観光地整備の進捗率		観光イベントの開催、観光PR		観光イベントの開催、観光PR				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	市民への啓発活動 観光地の整備		イベントの開催 観光のPR 官兵衛イルミネーション		イベントの開催 観光のPR 官兵衛イルミネーション		黒田官兵衛ゆかりの地をきっかけとし、市内全体の文化観光PRを図り、継続的に観光客が行橋市へ訪れるような仕組み構築していく。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	6,116		10,760		10,000		0	
		合計	6,116		10,760		10,000		0	
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	費		
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2353	事業名	再編交付金事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	24年度	～	平成	27年度
		施策項目	5. 観光の振興			根拠法令等				
	事業概要	再編交付金事業で、平成24・25年度で長井海岸に、平成26年・27年度で稲童海岸に観光トイレを建設する。長井のトイレは平成25年に完成。稲童のトイレは平成26年度に実施設計を行い、平成27年度に完成させる。								
	達成のめやす	観光トイレの完成。								
	留意事項									
	期待する効果	多くの潮干狩り観光客が訪れる長井海岸・稲童海岸に公衆トイレを設置することに、海岸の環境保全を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		トイレ工事進捗率 100%		実施設計進捗率 100%		トイレ工事進捗率 100%				
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	建設用地の購入 トイレの建設		実施設計		建設用地の購入 トイレの建設		再編交付金を活用し、平成25年度に長井観光トイレを完成させる。また、稲童については、平成26年度にトイレの実施設計、平成27年度に建設用地の購入及び主体工事を実施する。 地元の要望を受けての事業。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	21,800		1,000		25,000		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	6,320		347		5,000		0	
		合計	28,120		1,347		30,000		0	
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	農林水産業		費	
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	1,000千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	1,000千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2324	事業名	水産生産基盤整備事業(特定)(沓尾漁港)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	14年度	～	平成	28年度
		施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法			
	事業概要	豊前海特有の大潮位差による非効率的な漁業活動を解消し、水産物の安定供給を図るため、沓尾・長井の共同漁港を整備する。								
	達成のめやす	整備の進捗率100%								
	留意事項	早期供用開始の実現								
	期待する効果	水産物生産コストの削減、漁獲機会の増大、漁獲物の付加価値化、労働環境の改善								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		進捗率76%	進捗率83%	進捗率91%	進捗率100%					
年度の事業内訳	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
	平成25年度 ・第4東護岸堤体工:L=100m ・整備計画見直し業務:1式	平成26年度 ・第4東護岸堤体工:L=85m ・探査委託(第4東護岸):1式	平成27年度 ・東防波堤堤体工:L=140m ・探査委託(東防波堤):1式	全体事業の位置づけ 防波堤:L=290m、防砂堤:L=202m 護岸:L=778m、-2m物揚場:L=235m 舟揚場:L=20m、-2m泊地浚渫:A=17,300㎡ -2.5m 航路浚渫:A=4,000㎡、道路:L=2,416m 埋立:A=24,300㎡ (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	170,000	150,000	180,000	2,067,300				
		県	61,300	51,000	61,200	752,673				
		地方債	100,900	89,100	106,900	1,272,700				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	28,123	15,952	20,700	243,327				
	合計	360,323	306,052	368,800	4,336,000					
	予算費目	会計	一般会計	会計	費目名	農林水産業費	費			
補助金	あり	→	名称	水産基盤整備事業、福岡県漁港関係事業費補助金	対象事業費	300,000千円	補助率(%)	67.0%	補助予定額	201,000千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	99,000千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	89,100千円

PLAN	事業番号	2328	事業名	地域自主戦略交付金事業【漁村再生】（稲童漁港）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	20年度	～	平成	26年度
		施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法			
	事業概要	本漁港は河川の河口部に位置していることから、雨期や台風時の土砂で泊地が埋没し、沖合・潮待係留を余儀なくされており、また、台風や前線等の波浪で、越波による被害が発生している。水域施設と外郭施設の機能回復のため、防波堤や護岸の整備及び泊地の浚渫を行う。また、地域産物展示販売施設の整備により、地域の活性化と都市住民との交流を図る。								
	達成のめやす	整備の進捗率100%								
	留意事項									
	期待する効果	水産物生産コストの削減								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		進捗率95%	進捗率100%	進捗率100%	進捗率100%					
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	漁港漁場協会負担金	・地域産物展示販売施設:1棟	漁港漁場協会負担金	・1号防波堤:L=10m ・1号護岸:L=219m ・4号護岸:L=55m ・-2m泊地浚渫:A=13,200㎡ 地域産物展示販売施設:1棟(A=97.2㎡) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
財源内訳	国	0	10,000	0	206,000					
	県	0	3,400	0	65,040					
	地方債	0	5,900	0	126,600					
	負担金	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	120	6,357	0	37,260					
	合計	120	25,657	0	434,900					
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	農林水産業費		費		
補助金	あり	→	名称	農山漁村地域整備交付金、福岡県漁港関係交付金	対象事業費	20,000千円	補助率(%)	67.0%	補助予定額	13,400千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	6,600千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	5,900千円

PLAN

DO

PLAN	事業番号	2329	事業名	地域自主戦略交付金事業【地域水産物】（菟島漁港）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	14年度	～	平成	28年度
		施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法			
	事業概要	本漁港は二つの県営河川の河口部に位置していることから、雨季や台風時の土砂で航路が埋没し、沖合・潮待係留を余儀なくされており、就業時間の不規則・漁獲物の鮮度低下等に対応するため、水域施設及び航路埋没防止施設の整備を行う。								
	達成のめやす	整備の進捗率100%								
	留意事項									
	期待する効果	水産物生産コストの削減、漁業就業環境の向上								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		進捗率75%	進捗率79%	進捗率79%	進捗率100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	・-2.5m航路浚渫:A=10,500㎡	・-2.5m航路浚渫:A=7,500㎡	・-2.5m航路浚渫:A=9,000㎡	・1号防砂堤:L=700m ・2号防砂堤:L=300m ・-2.0m泊地浚渫:A=58,000㎡ ・2.5m航路浚渫:A=27,000㎡ ・浮体式係船岸:L=150m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	25,000	20,000	22,500	483,242				
		県	8,500	6,800	7,650	159,181				
		地方債	12,300	11,800	13,300	291,000				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	7,300	6,401	6,550	72,577				
	合計	53,100	45,001	50,000	1,006,000					
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	農林水産業費		費	
補助金	あり	→	名称	農山漁村地域整備交付金、福岡県漁港関係交付金	対象事業費	40,000千円	補助率(%)	67.0%	補助予定額	26,800千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	13,200千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	11,800千円

PLAN	事業番号	2663	事業名	魚市場施設補修工事			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等					
	事業概要	魚市場施設の老朽化等に伴う補修工事を行い、生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化を図る。									
	達成のめやす	整備の進捗率100%									
	留意事項										
	期待する効果	生鮮水産物等の取引の適正化とその生産及び流通の円滑化。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	・側溝補修:L=40m ・売店空調設備取替:1式	・側溝補修:L=60m ・活魚水槽ヒーター取替:1基	・側溝補修:L=75m	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0						
		県	0	0	0						
		地方債	0	0	0						
		負担金	0	0	0						
		その他	0	0	0						
		一般財源	1,400	1,491	1,500						
	合計	1,400	1,491	1,500	0						
	予算費目	会 計	地方卸売市場行橋市魚市場特別会計	会 計	費目名	地方卸売市場費	費				
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)		補助予定額	0	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)		充当予定額	0	千円	

PLAN	事業番号	2330	事業名	海岸保全施設整備事業（菟島海岸）			新規・既存の別	既存																																																																											
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了																																																																													
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成 27 年度	～	平成 27 年度																																																																											
		施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	海岸法																																																																												
	事業概要	菟島海岸において高潮対策等の整備を進め、背後集落の人命及び財産の防護を図る。																																																																																	
	達成のめやす																																																																																		
	留意事項																																																																																		
	期待する効果	越波による冠水被害の減少																																																																																	
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標																																																																														
		進捗率5%	進捗率5%	進捗率100%	進捗率100%																																																																														
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと																																																																																			
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ																																																																															
		・計画申請	・東部2護岸工事:L=170m	・調査:1式 ・東部2号護岸:L=170m (この欄には事業全体の内容を記載のこと)																																																																															
事業計画(事業費、単位:千円)																																																																																			
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th colspan="5">全体事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="7">財源内訳</td> <td>国</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>45,000</td> <td colspan="5">45,000</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>15,300</td> <td colspan="5">15,300</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>26,700</td> <td colspan="5">26,700</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="5">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td colspan="5">0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>8,700</td> <td colspan="5">8,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>95,700</td> <td colspan="5">95,700</td> </tr> </tbody> </table>												平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					財源内訳	国	0	0	45,000	45,000					県	0	0	15,300	15,300					地方債	0	0	26,700	26,700					負担金	0	0	0	0					その他	0	0	0	0					一般財源	0	0	8,700	8,700					合計	0	0	95,700	95,700				
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費																																																																														
財源内訳	国	0	0	45,000	45,000																																																																														
	県	0	0	15,300	15,300																																																																														
	地方債	0	0	26,700	26,700																																																																														
	負担金	0	0	0	0																																																																														
	その他	0	0	0	0																																																																														
	一般財源	0	0	8,700	8,700																																																																														
	合計	0	0	95,700	95,700																																																																														
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	農林水産業費		費																																																																											
補助金	あり	→	名称	農山漁村地域整備交付金、福岡県漁港関係交付金	対象事業費	千円	補助率(%)	67.0%	補助予定額	千円																																																																									
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	千円																																																																									

PLAN	事業番号	2323	事業名	水産物供給基盤機能保全事業（行橋地区）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとが賑わうまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策2 産業活性化プロジェクト			平成	21年度	～	平成	27年度
		施策項目	2. 水産業の振興			根拠法令等	漁港漁場整備法			
	事業概要	漁港施設の老朽化により、更新を必要とする施設が増加しているため、施設の老朽化状況を調べる機能診断を実施し、機能保全計画書を策定する。								
	達成のめやす	機能保全計画策定 100%								
	留意事項									
	期待する効果	施設の長寿命化、更新コストの縮減								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		進捗率67%	進捗率67%	進捗率100%	進捗率100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
			<稲童漁港> ・老朽化調査、機能診断 ・機能保全計画策定	老朽化調査・機能診断、機能保全計画策定 沓尾漁港:H21、葦島漁港:H23、 稲童漁港:H27 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	4,000	11,000				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	3,600	3,600				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	28	0	3,000	12,100				
		合計	28	0	10,600	26,700				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	農林水産業費		費	
補助金	あり	→	名称	水産基盤整備事業	対象事業費	千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	千円
地方債	あり	→	名称	公共事業等債	対象事業費	千円	充当率(%)	90.0%	充当予定額	千円

ひとを育むまち

【基本施策3】 ライフステージ支援プロジェクト

PLAN	事業番号	02141	事業名	総合福祉センター整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	23年度	～	平成	32年度
		施策項目	1. 地域福祉の推進			根拠法令等	行橋市総合福祉センター設置条例			
	事業概要	行橋市総合福祉センターは地域福祉の中核施設として平成7年に運営が開始されました。設備工事については平成6年に着手し、空調機器については同じく平成6年製のものであり劣化による空調機器の補修については平成23年度から平成25年度の3カ年計画で着手しているところです。施設開設より約20年経過する事から、平成25年度に施設の全般的な点検について専門業者に委託を行い総合的な整備計画を策定し、平成26年度より順次劣化箇所の補修に取り組む。								
	達成のめやす	総合福祉センターの施設改修を行い、利用者が快適に施設を利用するための空間づくりを行う。経年劣化による施設の老朽化部分を改修することにより、安全面を確保する。								
	留意事項									
	期待する効果	総合福祉センターの老朽化部分を改修する事により、利用者が安全、快適に施設を利用することができる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		0.00	0.00	0.00	目標設定困難					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			改修の確実な実施(改修の件数)						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	冷却塔改修 工事費9,392千円 施設の全般的な点検業務委託 6,930千円	老朽化改修工事(建築)1,786千円 老朽化改修工事(電気)5,047千円 屋根部分改修4,509千円	消防法関係 (受変電設備 誘導灯設備、非常放送設備、非常用発電機設備、受変電設備改修工事) 26,641千円	平成28年度以降 照明故障部取替、外壁・屋根補修等 総事業費見込 403,617千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
事業計画(事業費、単位:千円)										
DO	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	16,322	11,342	26,641	403,617				
		合計	16,322	11,342	26,641	403,617				
予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2792	事業名	基幹相談支援センター運営費			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	4. 障がい者福祉の充実			根拠法令等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法				
	事業概要	平成24年10月から障害者虐待防止法、平成25年4月から障害者総合支援法が施行されたことに伴い、障害者の総合的な相談をはじめ地域の指定相談支援事業所の支援等の役割を担う基幹相談支援センターを設置し、相談体制の強化と相談支援の充実を図るとともに障害者虐待への対応、障害者の権利擁護事業を行う。									
	達成のめやす	達成の日安を設定することは困難であるが、平成26年度末までに整備する指定相談支援事業所の支援と障害者虐待に対して関係機関と連携して対応していく。									
	留意事項										
	期待する効果	相談体制の強化と相談支援の充実を図ることにより、障害者(児)の抱える課題の解決や適切なサービス利用ができ、地域で自立した日常生活や社会参加を営むことができる。また、障害者虐待の早期発見、対応が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		200.00	600.00	650.00	設定が困難						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		計画相談支援に基づくサービス利用者数								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	新規でのサービス利用者及び施設入所者に対して優先的に計画相談支援を行うために必要な指定相談支援事業所を整備していくとともに指定相談支援事業所を支援する。	サービス利用者のうち計画相談支援を行っていない利用者に対応するために必要な指定相談支援事業所を整備していくとともに指定相談支援事業所を支援し、サービス利用者全員に計画相談支援を導入する。	新規のサービス利用者に随時、計画相談支援を導入するとともに指定相談支援事業所の支援を行う。	指定相談支援事業所の整備をはじめ、計画相談支援がスムーズに行えるよう、事業所の支援を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	1,351	2,647	2,647	0					
		県	675	1,324	1,324	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	3,737	1,791	1,791	0					
		合計	5,763	5,762	5,762	0					
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	民生		費	
補助金	あり	→	名称	地域生活支援事業費等補助金	対象事業費	5,295 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	3,971 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号		事業名	私立保育園施設整備推進事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25年度～		平成	28年度
		施策項目		2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
	事業概要	社会情勢の変化を背景とした核家族化や共働き家庭の増加等による保育園の就園率の増加に伴い、緊急的な保育環境整備を行う必要が発生しています。そのため地域の保育需要に即した定員管理を行うための施設整備と併せ、老朽施設の建替を計画的に推進する事業です。施設の増改築に伴い140名の定員増が見込まれます。									
	達成のめやす	行橋市保育施設整備計画で掲げた事業の完了。									
	留意事項										
	期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境を維持する。また老朽施設については、耐震調査も実施されておらず、増改築することにより耐震性を確保することができる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		1 施設		0 施設		2 施設		6 施設			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		施設整備事業実施施設数								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	○ おおぞら保育園建替整備				○ 中京保育園増築・大規模修繕 ○ かざぐるま保育園建替整備		○ H28年度 浄喜寺保育園特殊付帯工事 全5事業 140名定員増 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	88,272		0		165,183		377,516		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	162,592		0		311,798		689,809		
		一般財源	44,136		0		82,591		188,758		
	合計	295,000		0		559,572		1,256,083			
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	民生費		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	大橋保育所老朽施設整備事業			新規・既存の別	新規				
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策		基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	26年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目		2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等					
	事業概要	行橋市立大橋保育所の公立の存続が決定したことにより、築38年と老朽化している大橋保育所の補修を要する箇所等の整備をする必要があります。施設建替をするまでの間、児童の安全を確保するための整備を行うものです。										
	達成のめやす	大橋保育所建替までの期間										
	留意事項											
	期待する効果	築年数38年が経過している大橋保育所の老朽箇所等を整備することで、児童の安全を確保しながら運営することができる。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標				
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		大橋保育所の老朽箇所等の整備								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
			大橋保育所施設整備 ・児童用トイレ改修 ・シャワー設備整備				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		0		0		0			
		県	0		0		0		0			
		地方債	0		0		0		0			
		負担金	0		0		0		0			
		その他	0		0		0		0			
		一般財源	0		2,000		0		0			
		合計	0		2,000		0		0			
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	民生費		費		
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	02821	事業名	地域子育て支援センター機能強化事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25年度	～	平成	28年度
		施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
	事業概要	子育てに関する情報提供及び相談機能の充実に取り組む推進機関として、「地域子育て支援センター」の役割は非常に重要です。行橋市次世代育成支援行動計画(後期計画)に準じ、現行5箇所のセンターを8箇所に増設することと併せ、民間型センターを機能強化するものです。								
	達成のめやす	一般型8施設での運営開始								
	留意事項									
	期待する効果	市直営センターと民間サブセンターの相互連携機能を強化し、重層的な子育て支援ネットワークを構築することにより、相談、支援体制の充実が図られます。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標			
		5施設	5施設		8施設		8施設			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			地域子育て支援センター開設施設数						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	○ 直営センター(一般型) ○ コスモス保育園(〃) ○ むつみ保育園(〃) ○ 中京保育園(〃) ○ 行事保育園(一般型+出張広場)	○ 直営センター(一般型) ○ コスモス保育園(〃) ○ むつみ保育園(〃) ○ 中京保育園(〃) ○ 行事保育園(一般型+出張広場)		○ 直営センター(5日型) ○ コスモス保育園(5日型) ○ むつみ保育園(5日型) ○ 中京保育園(5日型) ○ 行事保育園(5日型) ○ みのり保育園(5日型) ○ 泉保育所(3・4日型) ○ 真光院(3・4日型)		H28 全8施設(5日型) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳		平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業費		
		国	0	0		22,780		72,712		
		県	9,620	9,620		0		0		
		地方債	0	0		0		0		
		負担金	0	0		0		0		
		その他	0	0		0		0		
		一般財源	9,620	9,620		22,780		72,712		
		合計	19,240	19,240		45,560		145,424		
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生費		費	
補助金	あり	→	名称	子育て支援交付金	対象事業費	19,240千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	9,620千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	02806	事業名	児童クラブ整備推進事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法			
	事業概要	定員を超過した児童の受け入れを慢性的に継続している泉小児童クラブの保育環境を整備するため、新たに1施設を創設するものです。行橋市所有の泉小学校隣接地に児童クラブを整備する予定です。泉地区での児童クラブ整備は文教厚生委員会で指摘され課題となっています。								
	達成のめやす	施設の供用開始								
	留意事項	設計から施工までを単年度で実施するため、工程管理に配慮が必要です。								
	期待する効果	待機児童の発生を防止し、良質な保育環境の維持を図るものです。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		1 施設						1 施設		
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		整備事業実施施設数								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	○ 第2泉校区児童クラブ創設						H25 整備工事 H26 供用開始(全13施設) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	14,336		0		0		14,336	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	34,469		0		0		34,469	
		合計	48,805		0		0		48,805	
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	民生費		費
補助金	なし	→	名称	放課後児童クラブ整備費補助金	対象事業費	0千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	02165	事業名	児童発達支援事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	2. 子育て支援・児童福祉の充実			根拠法令等	児童福祉法				
	事業概要	平成25年8月開設の行橋・京都児童発達相談センターにおいて、医師会との連携の下、児童発達について診断が行なわれることに伴ない、行橋市・苅田町・みやこ町による児童の発達支援事業を実施し、相談・診断・訓練までを実施して行く。									
	達成のめやす	達成のめやすを設定することは難しいが、相談・診断・訓練が出来ることで、早期の療育へつながりやすくなり、児童の発達面のサポートや保護者の負担軽減につながる。									
	留意事項										
	期待する効果	相談や診断等受けることで、就学前の発達障害児の早期発見が行えるとともに、発達障害児に対して必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活での適応能力を向上させることが出来る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		228.00	1,800.00	3,600.00	7,200.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		訓練等年間延べ利用者数(人)								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	亀川集会所を発達障害児の訓練施設として改修し、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期発見・支援を行なう。1月からの稼働予定。	相談や診断を行うことで、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期発見・支援を行う。訓練施設の改修工事の遅れの為、7月からの稼働予定。	相談や診断を行うことで、個々にあった必要な訓練を行うとともに、乳幼児健診の支援や保育所等の訪問事業を実施することにより、早期発見・支援を行なう。	相談や診断を行うことで、就学前の発達障害児の早期発見が行い、必要な訓練を実施することにより、日常生活や集団生活での適応能力を向上させる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	16,191	13,160	10,536	0					
		合計	16,191	13,161	10,536	0					
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生費		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		

	地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円
--	-----	----	---	----	--	-------	------	--------	------	-------	------

PLAN	事業番号	02200	事業名	緊急雇用創出事業(就労意欲喚起等支援事業)			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	25年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	7. 低所得者の自立支援			根拠法令等					
	事業概要	就労支援員を配置し、生活保護受給者等の自立・就労支援のためケースワーカーと協力し、就労支援者の選定、支援方針を決定し、職業安定所と連携して就労支援を実施する。									
	達成のめやす	就労開始率									
	留意事項										
	期待する効果	生活保護からの自立、就労による扶助費の減額及び就労意欲の喚起が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		45.00	46.00	47.00	50.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			就労開始者人数÷就労支援選定者数＝数値目標							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	自立支援推進員を配置し、職業安定所との連携を図り、就労支援を行う。 H25.10～ 就労意欲喚起事業 8,000千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439千円	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行う。 就労意欲喚起事業 16,439万	就労状況等検討し、よりいっそうの就労につながる指導を行い、就労喚起に取り組む。							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	8,000	16,439	16,439	40,878					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	0	0					
		合計	8,000	16,439	16,439	40,878					
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生		費		
補助金	あり	→	名称	福岡県緊急雇用創出事業補助金	対象事業費	40,878千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	40,878千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2899	事業名	介護基盤緊急整備特別対策事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策3 ライフステージ支援プロジェクト			平成	21年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 高齢者福祉の充実			根拠法令等	介護保険法				
	事業概要	介護保険事業計画に基づいた地域密着型サービスの拠点整備。高齢者が要介護状態等となっても可能な限り、住み慣れた自宅や地域での生活を継続できるようにするためのサービスであり、認知症対応型共同生活介護(グループホーム)や小規模多機能型居宅介護、地域密着型介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)等の基盤整備を行う。									
	達成のめやす	平成26年度末までに、第5期介護保険事業計画に基づいた整備をする。									
	留意事項	高齢者人口の増加に伴い、上記サービスの利用ニーズが増えてきている。状況を的確に把握し、事業計画に反映させる必要が有る。									
	期待する効果	高齢者が要介護状態等になっても住み慣れた自宅や地域で通い慣れた事業者のサービスを受けながら、できる限り地域で生活し続けるようになり、また事業所については、地域の介護予防・交流拠点としての役割が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		4.00	5.00	4.00	13.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		新規施設整備件数								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	特別養護老人ホーム(29床)、グループホーム(9床×2ヶ所)、小規模多機能型居宅介護(1ヶ所)を整備。	特別養護老人ホーム(29床)、グループホーム(18床)、小規模多機能型居宅介護(1ヶ所)、特定施設(有料老人ホーム)を(1ヶ所)を整備予定。	第6期介護保険事業計画を策定し、県と協議をしながら、引き続き地域密着型サービス施設整備予定。	介護保険事業計画で計画している施設整備を目標とする。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	180,250	180,250	180,250	540,750					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	0	0					
		合計	180,250	180,250	180,250	540,750					
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	民生費		費		
補助金	あり	→	名称	介護基盤緊急整備補助金	対象事業費	180,250千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	180,250千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

ひとを育むまち

【基本施策4】
心とからだ育成プロジェクト

PLAN	事業番号	事業名	第3次行橋市男女共同参画プラン策定事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 26 年度			
		施策項目	7. 人権・男女共同参画対策の充実			根拠法令等	男女共同参画基本法			
	事業概要	平成17年3月に第2次行橋市男女共同参画プランを策定。第2次の計画期間は26年度までの10年間である。第2次行橋市男女共同参画プランの成果や課題を検証し、今後10年間の行橋市の男女共同参画社会づくりに向けた第3次行橋市男女共同参画プランを策定する。								
	達成のめやす	第3次プラン策定								
	留意事項	市民意識調査、調査の分析、プランの作成、印刷を1年度で行う。								
	期待する効果	市民意識を確認したうえで、社会状況にあったプランを策定し、男女問わず市民一人ひとりの個性や自主性が尊重されるまちづくりを目指す。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		プラン策定の達成率 100.00						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
			市民意識調査・分析 第3次行橋市男女共同参画プラン策定	第3次行橋市男女共同参画プラン 周知	2015年~2024年のプラン (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	7,093	0	7,093				
		合計	0	7,093	0	7,093				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	2款 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円

PLAN	事業番号		事業名	「行橋市男女共同参画を推進する条例」施行10周年記念事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目		7. 人権・男女共同参画対策の充実			根拠法令等	男女共同参画基本法			
	事業概要	「行橋市男女共同参画を推進する条例」施行10周年記念行事									
	達成のめやす	記念行事開催									
	留意事項										
	期待する効果	平成16年度から施行した「行橋市男女共同参画を推進する条例」の再啓発を行い、男女共同参画社会の推進を行う。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
				100.00							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
			条例施行10周年		第3次男女共同参画プラン施行 センター開設10周年記念式典 男女共同参画都市宣言 10周年記念式典						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		266		0		266		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		483		0		483		
		合計	0		749		0		749		
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	2款 総務費		費	
補助金	あり	→	名称	人権・同和問題啓発費補助金	対象事業費	532千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	266千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2802	事業名	東九州自動車道整備事業(メニュー助成)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	25年度	～	平成	26年度
		施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等	西日本高速道路株式会社高速自動車国道通過市町村関連公共施設等整備助成金交付要綱を定める運			
	事業概要	地域コミュニティの推進のための集会施設の整備								
	達成のめやす	東九州自動車道開通までに各年度整備を行う。								
	留意事項	地縁団体及び地元負担金等の調整を要する。								
	期待する効果	地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		69%	100%		100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	上検地区に建設助成 吉国区に建設助成	東矢留区に建設助成		地域社会の健全な発展と住民福祉の向上に寄与する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	36,000	15,910	0	51,910				
		一般財源	0	90	0	90				
		合計	36,000	16,000	0	52,000				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	土木		費	
補助金	あり	→	名称	高速自動車国道通過市町村関連公共施設等整備助成金	対象事業費	15,910千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	15,910千円
地方債		→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2737	事業名	語学指導事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 27 年度			
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等				
	事業概要	日本語指導員を雇用し、日本語が理解できない外国籍の児童・生徒のための英語を介した日本語の指導を行うとともに日本語による日常会話の習得と、英語を介した教科の指導を行い、外国籍の児童・生徒の学力の向上を図る								
	達成のめやす	外国籍の児童・生徒が学校生活や友達、教師に慣れ親しみ、また教育用語を理解し、学習内容を理解することができる								
	留意事項	今後、新たに外国籍の児童生徒が転入してきた際、多数の学校に在籍することがないよう、いくつかの学校を指定して転入させる等、最少の日本語指導員で、対応でき活動しやすい状況を作る必要がある。また報告書等により、日本語の習熟度を把握する必要がある								
	期待する効果	日本語での日常会話の習得、日本語による教科の学習内容を理解できるようになり、学校や地域に慣れ、友達や教師に親しみを覚えることで、学力の向上が期待できる								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の教科の教育を行う 賃金：@11,000円×201日×1名＝2,211,000円		外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の教科の教育を行う 賃金：@11,000円×207日×1名＝2,277,000円		外国籍の児童・生徒に対し、日本語の指導を行いながら、日本語による日常会話の習得及び日本の教科の教育を行う 賃金：@11,000円×207日×1名＝2,277,000円		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位：千円)									
	財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
		国	0	0	0	0	0	0	0	0
		県	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	0
		負担金	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	2,218	2,284	2,284	2,284	2,284	6,786	6,786	6,786
		合計	2,218	2,284	2,284	2,284	2,284	6,786	6,786	6,786
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	10款1項4目		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2449	事業名	アシスタントティーチャー配置事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等					
	事業概要	特別な支援を必要とする児童・生徒に対して個に応じた指導を行うことで学校生活への適応を図るとともに、学力の向上を図るために、アシスタントティーチャーを配置する。									
	達成のめやす	友だちとの人間関係を築き、学校生活への適応力を高めるとともに、学習内容や学習方法を工夫することで基礎・基本的な学力を身につける。									
	留意事項	一人のアシスタント・ティーチャーで関わられる児童生徒の数は限られており、配置人数や配置日数を増やしていく必要がある。									
	期待する効果	アシスタントティーチャーを配置することで、特別な支援を必要とする児童・生徒に対して個に応じた指導を行うことが可能となり、学校生活への適応を図るとともに、学力の向上を図ることができる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
		特別な支援を必要とする児童・生徒に対して個に応じた指導を行うことで学校生活適応力及び学力の向上を図る。 賞金：@6,200円×207日×3名＝3,850,200円 保険料：3,850,200円×3.05/1,000＝11,744円	特別な支援を必要とする児童・生徒に対して個に応じた指導を行うことで学校生活適応力及び学力の向上を図る。 賞金：@6,200円×207日×3名＝3,850,200円 保険料：3,850,200円×3.05/1,000＝11,744円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位：千円)										
	財源内訳	国	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	3,862	3,862	7,724					
		合計	0	3,862	3,862	7,724					
		予算費目	会計	一般	会計	費目名	10款1項3目	費			
	補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円	

PLAN	事業番号	2452	事業名	小中学校コンピュータ事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 26 年度			
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等				
	事業概要	文部科学省及び福岡県教育委員会、行橋市教育委員会等と各小中学校間とで、ITを活用した情報の需要・供給を図る								
	達成のめやす	平成13年に構築して以来、更改していないサーバの取替え								
	留意事項	平成13年に設置したサーバをSEのメンテナンス等により耐用年数のほぼ倍の年数活用してきたが、ダウンする可能性が大幅にあがっている。またダウンした場合の交換部品も製造中止のため交換できない状況である。								
	期待する効果	ITを活用した情報の需要・供給が可能である。インターネットを利用せず庁内に設置するサーバを活用するので、セキュリティ及び個人情報の漏洩防止につながる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		0%		100%						
右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
			<ul style="list-style-type: none"> ・サーバ更改 ・ソフトウェア (Iml server) ・設計、インストール、設定、システム構築、試験 ・完成図書作成 				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	0		0		0		0	
		合計	0		0		0		0	
	予算費目	会 計	一 般			会 計	費 目 名	10款1項3目		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	00414	事業名	適応指導教育事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等				
	事業概要	<p>何らかの事情により、登校できない状態にある不登校児童・生徒に対して適応指導を行なう適応指導教室(ほほえみ教室)は、学習や屋外活動等を通じて学力及び生活意欲の向上を図るため、市立図書館に近い旧社会福祉協議会の一部を無償貸借により活動を実施している。</p> <p>旧社会福祉協議会の建物を無償譲渡により取得することで、来年度以降も引き続き適応指導教育活動を実施し、保護者や児童・生徒に対してカウンセリングを行ったり、学習や野外活動等を通じて学力及び生活意欲の向上を図り、学校復帰のための援助を行なう。</p>								
	達成のめやす	適応指導教室の事務所として利用								
	留意事項	旧社会福祉協議会の建物が築40年経過していることから、来年度以降、同施設が安全に使用可能かどうかの現況調査を実施。								
	期待する効果	市立図書館に近いため、図書館を利用しての活動が容易である。また精神的に不安定で通級中の児童生徒も環境が変わらず、スムーズな学校復帰のための援助活動が期待できる。また、1階部分を閉架書庫として改修することで行北小に保存している閉架図書も手狭になっている行北小から、この施設に移動させることが可能となり、利便性が出る								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		建物の現況調査を実施した上で、その施設を今後、活用していくのか協議を行い、その結果次第で、設計、改修を行ない、最終的には適応指導教室として利用する						
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	建物の現況調査		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	1,071		0		0		1,071	
		合計	1,071		0		0		1,071	
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	10款1項5目		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2450	事業名	複式解消非常勤講師			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立義務教育諸学校の学校編成及び教職員定数の標準に関する法律				
	事業概要	児童数の少ない学校においては、複数の学年で学級を編制する場合があります。その場合、指導の際に各学年に時間を分配せざるをえないため、きめ細やかな指導が行われにくくなるのが考えられますので、その解消のため講師を雇用するものです。									
	達成のめやす	複式学級の解消									
	留意事項	福岡県では1年生を含むときは8人以下とし、それ以外では16人以下になった場合に複式学級を編制するという国の基準を採用している。なお、3月1日現在で17人・18人の場合、正教員ではなく講師配置となるが、4月7日現在で16人以下の場合はこの講師配置も無くなる。									
	期待する効果	複数学年を同時に指導しなくて済むので、きめ細やかな指導が行われるようになる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		講師1名雇用	講師2名雇用	講師2名雇用							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		今年度、蓑島小学校においては2・3年生については講師1名配置されましたが4・5年生については複式学級となりました。26年度以降も複式学級となる可能性のある学年について複式解消のための人員を確保する。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	2380円×30時間×40週×1人	2380円×6時間×207日×2人 =5,911,920円 保険料:5,911,920円×3.05/1,000 ≒18,032円	2380円×6時間×207日×2人 =5,911,920円 保険料:5,911,920円×3.05/1,000 ≒18,032円	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	2,856	5,931	5,931	0					
		合計	2,856	5,931	5,931	0					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	10款1項3目	費				
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円	

PLAN	事業番号	02803	事業名	学校給食事業（運営費等）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	25年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校給食法				
	事業概要	給食センターの運営費等 ・賃金・各運営委員会報酬・賄材料費（給食材料費）・需用費・役務費・委託料・賃借料・負担金等									
	達成のめやす	給食センターの運営を適切に行う。									
	留意事項	効率的な管理運営を行う。									
	期待する効果	児童・生徒へ安全安心な学校給食を提供する。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		33%	100%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % センターの1年間の運営費を100%とする。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	給食センター運営開始準備に伴う運営費等	給食センターの運営費等	給食センターの運営費等	給食センターの運営費等 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	315,698	315,698	0					
		一般財源	16,046	83,956	83,956	0					
		合計	16,046	399,654	399,654	0					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育費	費				
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	02803	事業名	学校給食事業（施設維持管理費）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	25年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校給食法				
	事業概要	給食センター建設完了後の施設維持管理経費 ・光熱水費・修繕料等 ・委託料（警備保障、電気保安業務、消防設備点検、清掃業務委託等）									
	達成のめやす	安心安全な給食を提供するために給食センター施設の維持管理を適切に行う。									
	留意事項	給食センター施設が健全で効率的な運営ができるように維持管理を行う。									
	期待する効果	児童・生徒へ安全安心な学校給食を提供する。									
	数値目標 （事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標）	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		33%	100%	100%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位：％ センターの1年間の施設維持管理費を100%とする。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	給食センター建設完了後、運営開始までの準備期間の維持管理（H25.12月～H26.3月の4ヵ月分）	給食センター施設の維持管理	給食センター施設の維持管理	給食センター施設の維持管理 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画（事業費、単位：千円）										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	18	18	0					
		一般財源	672	67,159	67,159	0					
		合計	672	67,177	67,177	0					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育費	費				
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	02878	事業名	学校給食事業（備品等購入）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	25年度	～	平成	28年度
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校給食法			
	事業概要	行橋市給食センターを運営するための配送車両購入経費（特定防衛施設周辺整備事業） ・3tトラック 2台								
	達成のめやす	安心安全な学校給食実施のために既存配送車両の買い替えを行う。								
	留意事項	各校配送時に、より安全に学校給食を提供出来るよう、計画的な買い替えを行う。								
	期待する効果	児童・生徒へ安全安心な学校給食を提供する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		33%		55%		78%		100%		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % 既存の6台の配送車を順次買い換えていく。							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	配送車両購入(3t車・リヤゲート付)3台		配送車両購入(3t車・リヤゲート付)2台		配送車両購入(3t車・リヤゲート付)2台		配送をより安全にスムーズに行うため、配送車の買い替えを行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	11,000		13,537		13,537		38,074	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	8,743		1		1		8,745	
		合計	19,743		13,538		13,538		46,819	
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育費		費	
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	13,537千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	13,537千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	01937	事業名	行橋市給食センター建設事業（継続費）			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	21年度	～	平成	25年度	
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校給食法				
	事業概要	給食センターの運営費等 ・賃金・各運営委員会報酬・賄材料費（給食材料費）・需用費・役務費・委託料・賃借料・負担金等									
	達成のめやす	安心安全な学校給食の実施及び効率的な管理運営をするための給食センター建設									
	留意事項	平成26年4月運営開始に向けて計画的に遅滞なく事業を進める。									
	期待する効果	児童・生徒に安全安心な学校給食の提供及び学校給食を活用した、食に関する指導の充実									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		100%					100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			目標の単位: % 給食センター建設の完了を目標とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	建築主体工事 工事監理業務委託					平成26年4月の運営開始に向けて給食センターを建設する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業費				
	財源内訳	国	1,001,327	0		0		1,236,933			
		県	0	0		0		0			
		地方債	250,300	0		0		309,200			
		負担金	0	0		0		0			
		その他	0	0		0		0			
		一般財源	353,574	0		0		645,580			
		合計	1,605,201	0		0		2,191,713			
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育費		費		
補助金	あり	→	名称	防衛施設周辺民生安定施設整備事業	対象事業費	1,649,244 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	1,236,933 千円	
地方債	あり	→	名称		対象事業費	千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	309,200 千円	

PLAN	事業番号	2785	事業名	学校給食事業（学校給食費管理システム導入）			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	25年度	～	平成	25年度
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校給食法			
	事業概要	給食センターの運営費等 ・賃金・各運営委員会報酬・賄材料費（給食材料費）・需用費・役務費・委託料・賃借料・負担金等								
	達成のめやす	学校給食費の調定、収納及び未納の管理を実施するための電算システムを導入する。								
	留意事項	現在の収納方法を継承しながら、体系的に整理し、導入する。								
	期待する効果	給食費の徴収を効率的に管理し、児童・生徒により良い給食を提供する。								
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
	100%						100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: %							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	学校給食費管理システム導入						学校給食費管理システムを導入し、給食費の徴収を効率的に行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	15,390		0		0		15,390	
合計		15,390		0		0		15,390		
予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育費		費		
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2944	事業名	移動美術館展			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等				
	事業概要	福岡県立美術館の所蔵美術品を市内の展示施設で展示し、身近な鑑賞の機会を提供する。事業の一環として作品説明のボランティアの育成や小中学生の鑑賞の場を設ける。								
	達成のめやす	移動美術館展を開催する								
	留意事項	福岡県内で毎年開催地を変えて実施されている事業。福岡県立美術館との共催予定。								
	期待する効果	優れた美術品を鑑賞する機会を提供することで、市民が芸術に親しむ。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
				2,000.00				2,000.00		
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位:人 観覧者数							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
			移動美術館展補助金 800千円 旅費 13千円 時間外 75千円				福岡県立美術館の所蔵美術品を身近に展示し鑑賞の機会を提供する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	0		888		0		888	
		合計	0		888		0		888	
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額 0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額 0千円	

PLAN	事業番号	2532	事業名	複合文化施設整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 20 年度 ~	平成 年度	期間設定なし		
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等				
	事業概要	平成2年に建設された複合文化施設コスメイト行橋の経年による老朽化に対し、建物及び設備の改修や交換を実施して利用者の安全性と利便性を図る。								
	達成のめやす	延床面積6,699㎡について、全体的に劣化・故障箇所の改修が終了する。								
	留意事項									
	期待する効果	市民が安心して施設を利用することができるようになるとともに、新しい設備を導入することで文化事業の充実につながり、コスメイト行橋の利用者数が増加する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
					100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 施設の設備について改修、更新が終了するまでの予定事業費を100%とする						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	文化ホール舞台照明設備改修(第4期)10,739千円 冷温水機整備工事(第2期) 6,000千円	文化ホール舞台照明設備改修(第5期)18,582千円 駐車場外灯設置工事 601千円	文化ホール舞台照明設備改修(第6期) 40,000千円	複合文化施設コスメイト行橋の建物及び空調設備、照明設備等の改修工事を実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	16,739	0	40,000	0				
		合計	16,739	0	40,000	0				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	事業名	図書館閉架書庫等整備事業				新規・既存の別	新規					
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち				事業の開始・終了						
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成	26年度		～	平成	27年度	
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承				根拠法令等						
	事業概要	旧社会福祉協議会(H25年度6月まで行橋京都急患センター)の建物を利用し、行橋市図書館の閉架書庫及び文化財の収蔵、また適応指導教室等に活用できるように改修工事を実施する。											
	達成のめやす	施設全体の改修工事を実施して建物の保全を図り、1階部分を閉架書庫及び文化財の収蔵場所として活用できる状態にする。											
	留意事項	当該建物は築40年を経過しており、現在、建物の現況調査中である。調査結果に基づき、来年度以降、実施設計及び改修工事を行う。											
	期待する効果	行橋市図書館のすぐ隣の施設に閉架書庫を備えることができ、図書館利用者の貸出等の要望に速やかに対応できる。また、現在閉架書庫として使用している行橋北小学校において必要な教室数の確保ができ、教育環境の向上が図れる。											
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標								
					100.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		建物の現況調査の結果に基づき、平成26年以降、設計、改修を行い、1階部分を閉架書庫及び文化財収蔵スペースとして活用し、2階部分については、適応指導教室、特別支援教育アドバイザーの拠点施設として活用する。										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ									
		平成27年度の改修工事に向けた実施設計を行う。	改修工事	平成25年度に指導室にて建物の状態を確認するための現況調査を実施。平成26年度実施設計、平成27年度改修工事を実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)									
DO	事業計画(事業費、単位:千円)												
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費								
	財源内訳	国	0	0	0	0							
		県	0	0	0	0							
		地方債	0	0	0	0							
		負担金	0	0	0	0							
		その他	0	0	0	0							
		一般財源	0	0	40,000	42,500							
		合計	0	0	40,000	42,500							
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費				
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円			
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円			

PLAN	事業番号	2542	事業名	御所ヶ谷史跡自然公園整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	5年度	～	平成	31年度
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等				
	事業概要	国指定史跡である御所ヶ谷神籠石と周辺の自然を活かし、豊かな自然環境の中で歴史を体感できる公園を整備する。これに伴う用地購入、遊歩道・サイン整備、史跡の修復、復元等を行う。								
	達成のめやす	平成23年度実施の「史跡御所ヶ谷神籠石整備基本設計」に基づく、短期整備が終了する。								
	留意事項									
	期待する効果	歴史教育、自然学習、市民との協働活動を行う場として活用できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		66.91	69.35	72.11	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 短期整備が終了するまでの予定事業費を100%とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	発掘調査 調査報告書作成 整備指導委員会	発掘調査 仮設道実施設計 整備指導委員会	発掘調査 仮設道整備 土塁付け替え実施設計 整備指導委員会	周辺の水や緑とあわせて、文化遺産として大切に未来に伝えると共に、自然環境とロマンあふれる遺跡を活かした、人々が集い、学び、憩う、空間を創出し、行橋市の歴史と文化を象徴する「史跡自然公園」として整備する。						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	1,430	4,600	8,200	444,355				
		県	75	0	2,460	69,910				
		地方債	0	0	0	6,000				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,355	4,600	5,740	203,933				
		合計	2,860	9,200	16,400	724,198				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費	
補助金	あり	→	名称	史跡等保存整備補助金	対象事業費	9,200千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	4,600千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2545	事業名	東九州道発掘調査事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	21年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等				
	事業概要	東九州自動車道建設予定地内において発掘調査を実施した遺跡について、整理作業を行い報告書を作成する。								
	達成のめやす	発掘調査を実施した遺跡の報告書作成が終了する。								
	留意事項									
	期待する効果	発掘調査報告書を作成し、公共機関、図書館等に配布することにより、調査した遺跡の詳細なデータの情報公開を行うことができる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		95.00	100.00		100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 発掘調査した遺跡について、報告書作成が終了するまでの予定事業費を100%とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	整理作業及び報告書作成4,315千円	整理作業及び報告書作成3,659千円		東九州道事業で発掘調査した遺跡の発掘調査報告書を刊行して公共機関、図書館等に配布する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	4,315	3,659	0	90,940				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計	4,315	3,659	0	90,940				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	樺市廃寺保存整備事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度～		平成	30年度
		施策項目		5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等				
	事業概要	古代寺院跡で市指定史跡である樺市廃寺跡を公有化し、保存整備する。									
	達成のめやす	保存整備が完了し、史跡公園として供用が開始される。									
	留意事項										
	期待する効果	京築地域の古代仏教文化の繁栄を物語る樺市廃寺を保存整備することで、生涯学習や観光振興に活用することが期待される。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
				42.00		52.00		100.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 史跡の保存整備が完了するまでの予定事業費を100%とする								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
					土地購入費 17,703千円 登記委託料 30千円		市指定史跡「樺市廃寺跡」の整備を行い、地元住民をはじめとする見学者へ文化財の周知、活用を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		2,500		
		県	0		0		0		750		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		0		17,733		38,483		
		合計	0		0		17,733		41,733		
	予算費目	会計	一般			会計	教育		費		
補助金	なし	→	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	2881	事業名	文化施設整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	24年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
	事業概要	旧酪農会館跡地(大橋三丁目)を利用し、市民が集い自主的な文化芸術活動を行うことができる文化施設を建設する。									
	達成のめやす	文化施設を市民が利用できるようにする。									
	留意事項	施設の内容や、事業の実施計画について、協議を要する。									
	期待する効果	市民が文化芸術活動を行う場が充実し、近接した旧百三十銀行行橋支店(通称:行橋赤レンガ館)と一体的に文化芸術活動ができる環境を整備することで、市民が主体的に活動を行い、心豊かなまちづくりにつなげる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
							100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 施設が竣工するまでの予定事業費を100%とする							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
		基本設計		実施設計		旧酪農会館跡地の購入、文化施設の基本設計、実施設計、建設工事を実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0	0	0	0	0	0			
		県	0	0	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0	0	0			
		負担金	0	0	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0	0	0			
		一般財源	0	0	0	0	0	0			
		合計	0	0	0	0	0	0			
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2545	事業名	文化財収蔵庫整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	23年度	～	平成	25年度	
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
	事業概要	旧行事保育所を改修し、文化財収蔵庫として活用する。									
	達成のめやす	公共下水道接続工事及び出土遺物整理棚設置が終了する。									
	留意事項										
	期待する効果	文化財収蔵庫として整備し、出土品を効率的に収蔵する。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		100.00					100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 遺物整理棚設置が終了するまでの予定事業費を100%とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	出土遺物整理棚設置2,064千円					文化財収蔵庫としての設備の整備を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	2,064		0		0		5,383		
		一般財源	0		0		0		0		
		合計	2,064		0		0		5,383		
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	2945	事業名	守田菘洲旧居開館事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度	～	平成	27年度	
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
	事業概要	市内の指定文化財のうち、整備した施設活用に必要な備品等を設置する。									
	達成のめやす	守田菘洲旧居の開館後、施設利用に必要な備品、説明パネル、案内看板設置などの整備が完了する。									
	留意事項										
	期待する効果	修理した旧居の見学者に対して利便性を向上させるとともに、地域の文化財利用・歴史理解を高める。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		0.00	90.00	10.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 備品設置予定事業費を100%とする							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
		【文化財説明用パネル等備品の購入】 展示パネル、机、椅子等の備品購入ほか 【施設管理運営】 嘱託職員報酬、光熱水費、庭園剪定委託等	【施設管理運営】 嘱託職員報酬、光熱水費、庭園剪定委託等	見学者へ文化財などを解説するための、パネル設置、施設を活用する際に必要な備品等を備え、利便性を向上させる。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
		国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	37	0	37					
		一般財源	0	4,402	2,022	6,424					
		合計	0	4,439	2,022	6,461					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)		補助予定額	千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	2913	事業名	馬ヶ岳城跡整備事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 27 年度			
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等				
	事業概要	大河ドラマ「軍師官兵衛」放映にあわせ、馬ヶ岳城跡への訪問者が増加している現状に関して、訪問者の利便性を向上するため整備を行う。								
	達成のめやす	馬ヶ岳城跡の整備が完了し、訪問者の利便性が高まる。								
	留意事項									
	期待する効果	馬ヶ岳城跡訪問者の利便性が高まるとともに、馬ヶ岳城跡に関する市民の認知度が上がり、市内文化財保護の意識が高まる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		7.00	90.00	100.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 整備等が終了するまでの予定事業費を100%とする						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	臨時駐車場用地整備・仮設トイレ設置・市文化財指定 臨時駐車場トイレ管理委託 草刈(登山道・堅堀周辺) パンフ・ポスター作成	臨時駐車場借上、仮設トイレ管理委託 草刈(登山道・堅堀周辺)	臨時駐車場借上、仮設トイレ管理委託 草刈(登山道・堅堀周辺)	地元住民をはじめとする馬ヶ岳城跡への見学者の利便性を向上させるため、整備を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,142	1,518	1,518	6,178				
		合計	3,142	1,518	1,518	6,178				
	予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	教育		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円

PLAN	事業番号	2946	事業名	「軍師官兵衛」推進事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 26 年度			
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等				
	事業概要	大河ドラマ「軍師官兵衛」放映にあわせ、黒田官兵衛が城主を務めた馬ヶ岳城跡に関する市内および市外住民への周知をはかる。								
	達成のめやす	馬ヶ岳城跡の周知事業が完了する。								
	留意事項									
	期待する効果	馬ヶ岳城跡に関する市民の認知度が上がり、市内文化財保護の意識が高まる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		0.00	100.00	0.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 周知等が終了するまでの予定事業費を100%とする						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		・黒田官兵衛シンポジウム		大河ドラマ「軍師官兵衛」にあわせ、黒田官兵衛が城主を務めた馬ヶ岳城跡について、馬ヶ岳城跡を知らない市内住民にも意識を高めてもらうため、周知活動を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	2,702	0	2,702				
		合計	0	2,702	0	2,702				
	予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	教育		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2551	事業名	再編交付金事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 23 年度 ~	平成 27 年度				
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
	事業概要	市内の文化財の説明板等のうち、劣化の著しいものの建替を行う。また未整備の文化財に、新規に説明板、案内板等を設置する。									
	達成のめやす	市内の主要な文化財28ヶ所について、説明板、案内板の設置が終了する。									
	留意事項										
	期待する効果	住民等の見学者を増やし利便性を向上させるとともに、文化財保護の意識が高まる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		53.00	79.00	100.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 説明板・案内板の設置が終了するまでの予定事業費を100%とする							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	稲童神楽説明板 道場寺神楽説明板 定村直栄・村上仏山説明板 延永校区文化財説明板	仙山塾(水哉園)説明板 松山子安観音説明板 稲童8号墳説明板 今川校区文化財説明板 行橋校区文化財説明板 等	観山説明板 稲童古墳群説明板 稲童工業団地にあった遺跡説明板 今元校区文化財説明板 菟島校区文化財説明板 等	地元住民をはじめとする見学者へ文化財の周知を図り、利便性を向上させるとともに、文化財保護の意識を高めてもらうため、文化財等の案内板・説明板を整備する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	2,400	4,000	3,000	15,800					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	600	835	1,000	3,385					
		合計	3,000	4,835	4,000	19,185					
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	教育		費	
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	4,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,000 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2793	事業名	稲童1号掩体壕用地購入事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 26 年度				
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等					
	事業概要	史跡公園として整備した市指定史跡稲童1号掩体壕の用地を購入する。									
	達成のめやす	対象面積4,467㎡(9筆、地権者8名)を購入する。									
	留意事項										
	期待する効果	用地を公有地化することによって、公園整備された貴重な文化財の保存体制を確立し、未来に確実に伝えていくことができる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		80.00	20.00	0.00	100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 購入目標面積4,467㎡を100%と設定する。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	用地の不動産鑑定 400千円 用地購入 20,102千円 旅費 118千円 登記委託料 150千円	用地の不動産鑑定 411千円 用地購入 7,194千円 旅費 52千円 登記委託料 154千円		市指定史跡稲童1号掩体壕の用地購入 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	16,220	7,247	0	23,467					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	535	564	0	1,167					
		合計	16,755	7,811	0	24,634					
	予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	教育		費		
補助金	あり	→	名称	調整交付金	対象事業費	7,247 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	7,247 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号		事業名	旧百三十銀行行橋支店保存修理事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目		5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等				
	事業概要	旧百三十銀行行橋支店の保存修理工事(扉の復元・塗装工事等)									
	達成のめやす	保存修理工事が完了する。									
	留意事項										
	期待する効果	痛みの進みつつある県指定文化財の建造物の修理や1部復元を行うことで、貴重な文化財を良好な状態で保存することができ、利用者も施設を快適に使用できるようになる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		0.00		0.00		100.00		100.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: % 27年度の事業完了を目標とする。							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
					保存修理工事 3,500千円		保存修理工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		1,500		1,500		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		0		2,000		2,000		
		合計	0		0		3,500		3,500		
	予算費目	会計	一般			会計	教育		費		
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	1546	事業名	守田菘洲旧居保存整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	21年度	～	平成	26年度
		施策項目	5. 地域文化の振興と文化財の保護・継承			根拠法令等				
	事業概要	市内の文化財のうち、劣化の著しいものの修理を行う。また文化財に、新規に説明板、案内板等を設置する。								
	達成のめやす	劣化していた市指定文化財の修理が終了する。								
	留意事項									
	期待する効果	文化財を整備公開することで、見学者の利便性を向上させるとともに、地域の歴史遺産への理解・保護意識向上を高める。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		50.00	100.00		100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 史跡の改修が終了するまでの予定事業費を100%とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	【文化財整備】 外構工事(庭、門、土塀、トイレ、駐車場の整備) 工事監理	【道路拡幅に伴う、分筆のための用地測量】 用地測量業務委託⇒他事業で対応		市指定史跡守田菘洲旧居の建物及び外構施設(門、土塀の改修、トイレの設置、駐車場の整備など)の改修工事を実施する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	15,700	0	0	75,100				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	6,790	0	0	13,351				
		合計	22,490	0	0	88,451				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	01932-01933	事業名	学校図書館電算化事業(小中学校)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	24年度	～	平成	25年度
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	学校図書館法			
	事業概要	平成21年3月に策定した「子ども読書活動推進計画」の基本方針に基づき、すべての子ども達があらゆる機会とあらゆる場所において自主的に読書活動を行うことができるよう、将来の学校図書館と市立図書館のネットワーク化に向けて、市内17小中学校の図書約17万冊のデータベース化を行う事業。								
	達成のめやす	第1期計画(平成24年度) 図書のデータベース化(モデル校4校)、平成25年度 図書のデータベース化(10校) 11校のデータベース化が完了し、図書の貸出や検索業務等ができる状態								
	留意事項	平成28年度からの第2期計画として、学校間の相互貸借、市立図書館との相互貸借(ネットワーク化)を視野に入れて事業を進める。								
	期待する効果	データベース化により蔵書管理や貸出し業務の効率化が図られ、子ども達の「読書活動」や「調べ学習」の充実とともに貸出冊数の増加が見込まれる。また、読書により、児童生徒の感性豊かな心を育むとともに、学力アップの効果が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標			
		13校					17校			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:校数 17小中学校全ての図書のデータベース化(約17万冊)の完了を目指す							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	消耗品費 システムセットアップ委託料 システム操作研修委託料 システム使用料	導入後の維持管理費として、毎年1,603千円の経費がかかる。	導入後の維持管理費として、毎年1,603千円の経費がかかる。	消耗品費 システムセットアップ委託料 システム操作研修委託料 システム使用料 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	4,839	0	0	6,929				
		合計	4,839	0	0	6,929				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	01831-01832	事業名	再編交付金事業(小中学校)			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 25 年度				
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法				
	事業概要	在日米軍再編に伴う築城基地周辺の住民の生活環境等の整備推進を行う事業。 平成24年度 教室用机・椅子購入、図書室用机・椅子購入、小学校遊具設置工事 平成25年度 サッカーゴール購入、電子黒板購入									
	達成のめやす	各年度の事業が完了し、教育環境が向上した状態									
	留意事項	児童生徒の安全確保及び授業に支障が無いよう、夏休み等を中心に事業を進める。									
	期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		100.00					100.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			目標の単位:% 事業の進捗率100%を目標とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	サッカーゴール購入 (樺市小、行橋中、中京中を除く14校) 電子黒板購入 30台					サッカーゴール購入 電子黒板購入 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業費				
	財源内訳	国	14,323	0		0		14,323			
		県	0	0		0		0			
		地方債	0	0		0		0			
		負担金	0	0		0		0			
		その他	0	0		0		0			
		一般財源	1,004	0		0		1,004			
		合計	15,327	0		0		15,327			
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	15,327 千円	補助率(%)	90.0%	補助予定額	14,323 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	00402	事業名	京築広域市町村圏事務組合負担金			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	年度	～	平成	25年度	
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	行橋、京都学校給食センター設置条例				
	事業概要	<p>1市1町による給食センター運営負担金。 ○給食センター施設分担金・・・給食センターの維持管理費。行橋市、みやこ町で均等割(10%)、学校数割(5%)、児童・生徒数割(85%)で算出される。 ○給食センター特別分担金・・・給食センターに勤務する職員の給料、諸手当、共済費及び臨時職員の賃金、共済費等。 平成25年4月からみやこ町が単独で新給食センターの運営を開始するため、平成25年度は行橋市単独で第1センター、第2センターの運営を行う。</p>									
	達成のめやす	学校給食を安定的に提供し、児童生徒の心身の健全な発達を増進する。									
	留意事項	平成25年度は、中京中が第1センターからの配食、泉小が第2センターからの配食となるので、混乱が生じないように配慮する。									
	期待する効果	児童生徒の心身の健全な発達が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		195.00					195.00				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			目標の単位:給食提供回数 計画どおりの給食提供回数を目標とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	○給食センター施設分担金(2センターの施設費) ○給食センター特別分担金(行橋市派遣職員の人件費+第2センター臨職15人増分)					○給食センター施設分担金 ○給食センター特別分担金 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業費				
		国	0	0		0		0			
		県	0	0		0		0			
		地方債	0	0		0		0			
		負担金	0	0		0		0			
		その他	275	0		0		275			
		一般財源	280,168	0		0		280,168			
		合計	280,443	0		0		280,443			
	予算費目	会計	一般			会計	費目名		教育		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	小中学校消防設備改修事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度～		平成	26年度
		施策項目		2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画			
	事業概要	消防設備点検の結果、更新時期にきている設備機器が多いため、全体的に設備機器の更新を行う事業。 平成26年度 ・小中学校消防設備改修工事(17校)									
	達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。									
	留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。									
	期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		0.00%		100.00%		0.00%		100%			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:耐震化率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
			・小中学校消防設備改修工事(17校)				・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		22,090		0		22,090		
		合計	0		22,090		0		22,090		
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	教育		費	
補助金	なし	→	名称			対象事業費	千円	補助率(%)	補助予定額	千円	
地方債	なし	→	名称			対象事業費	千円	充当率(%)	充当予定額	千円	

PLAN	事業番号	477-278	事業名	小中学校耐震改修事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 20 年度 ~	平成 28 年度			
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	耐震改修促進法			
	事業概要	旧耐震基準(昭和56年以前)で建設された学校施設について、耐震診断を行い、必要に応じて耐震補強を施し、安全な教育環境整備を推進する事業。 平成25年度 ・椿市小、行橋南小講堂耐震改修工事(平成24年度繰越事業) ・行橋南小校舎耐震評価、実施設計 ・行中、中京、今元中耐震診断 平成26年度 ・行橋南小校舎耐震改修工事 ・行中、中京、今元中耐震評価、実施設計 ・泉中、長峽中耐震診断 平成27年度 ・行中、中京、今元中耐震改修工事 ・泉中、長峽中耐震評価、実施設計								
	達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。								
	留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。								
	期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		84.29%	88.57%	94.29%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:耐震化率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	・椿市、行橋南小講堂耐震改修工事 ・行橋南小校舎耐震評価、実施設計 ・行中、中京、今元中耐震診断	・行橋南小校舎耐震改修工事 ・行中、中京、今元中耐震評価、実施設計 ・泉中、長峽中耐震診断	・行中、中京、今元中耐震改修工事 ・泉中、長峽中耐震評価、実施設計	・旧耐震基準で建設された小中学校施設について年次計画に沿って耐震化を進めていく事業。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	34,185	20,000	174,753				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	70,700	78,000	440,075				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	30,704	0	0				
		一般財源	22,500	8,239	38,800	220,111				
		合計	22,500	143,828	136,800	834,939				
	予算費目	会 計	一 般		会 計	費 目 名	教 育		費	
補助金	あり	→	名称	(文科省) 学校施設環境改善交付金	対象事業費	89,826 千円	補助率(%)	50% 33.3%	補助予定額	33,847 千円
地方債	あり	→	名称	学校教育施設整備事業債 一般単独事業債	対象事業費	86,153 千円	充当率(%)	90% 75%	充当予定額	72,900 千円

PLAN	事業番号		事業名	小中学校耐震2次部材改修事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度～		平成	28年度
		施策項目		2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画			
	事業概要	小中学校の講堂の天井(耐震2次部材(天井))・天井高さ6m以上、面積200㎡以上を有する体育館等の吊り天井)について、耐震改修を行う事業。 平成26年度 ・泉小学校他6校耐震2次部材改修工事実施設計(泉小、稗田小、泉中、中京中、今元中、仲津中、長峡中) 平成27年度 ・泉小、稗田小、泉中、中京中学校耐震2次部材改修工事									
	達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。									
	留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。									
	期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		0.00%	1.94%	57.62%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:耐震化率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
		・泉小学校他6校耐震2次部材改修工事実施設計	・泉小学校他3校耐震2次部材改修工事	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	41,274	74,115					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	74,200	133,300					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	9,586	17,154					
		合計	0	0	125,060	224,569					
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号		事業名	小中学校空調整備事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度～		平成	32年度	
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画				
	事業概要	空調設備を整備していない小中学校(14校)について、計画的に空調設備を設置して、快適な教育環境整備を推進する事業。 平成26年度 ・延永小学校他5校空調設備整備工事実施設計(延永小、稗田小、椿市小、行橋北小、菟島小、長峡中) 防音区域外地域《文科省補助・一般仕様空調設備》 平成27年度 ・延永小、稗田小、椿市小学校空調設備整備工事 ・行橋南小学校他7校空調設備整備工事実施設計(行橋南小、今元小、今川小、泉小、行橋中、中京中、今元中、泉中) 防音区域《防衛省補助・防衛仕様空調設備》									
	達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。									
	留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。									
	期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		0.00%	0.99%		13.89%		100%				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			目標の単位:耐震化率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
		・延永小学校他5校空調設備整備工事 実施設計		・延永、稗田、椿市小空調整備工事 ・行橋南小学校他7校空調設備整備 工事実施設計		・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		54,401		74,124		822,384		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		106,300		79,000		598,200		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		40,000		0		0		
		一般財源	0		13,025		62,264		249,154		
		合計	0		213,726		215,388		1,669,738		
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2779	事業名	仲津中学校整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 29 年度			
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画			
	事業概要	老朽化した仲津中学校の校舎の建替事業。 平成25年度 ・耐力度調査、地質調査、基本設計 平成26年度 ・実施設計 平成27年度 ・仮設校舎新築、既存校舎解体、校舎建替工事								
	達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。								
	留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。								
	期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		2.00%	5.56%	32.59%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位: % 事業の進捗率100%を目標とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	・耐力度調査、地質調査、基本設計	・実施設計	・仮設教室新築 ・既存校舎解体 ・校舎建替工事	・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	4,557	66,990	312,551				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	156,500	368,200				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	22,761	36,047	84,035	457,029				
		合計	22,761	40,604	307,525	1,137,780				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2777	事業名	小中学校トイレ整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 31 年度			
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画			
	事業概要	老朽化した小中学校施設のトイレを計画的に改修し、快適で衛生的な教育環境整備を推進する事業。 平成25年度 ・樺市、稗田小トイレ改修工事実施設計 平成26年度 ・樺市、稗田小トイレ改修工事 ・今川、今元、延永小トイレ改修工事実施設計 平成27年度 ・今川、今元、延永小トイレ改修工事 ・泉、行橋南小トイレ改修工事実施設計 ・空調整備計画等の他事業との調整を行い、一時事業延期の協議も行う。								
	達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。								
	留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。								
	期待する効果	快適で衛生的なトイレ環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	0.20%	平成26年度	9.70%	平成27年度	30.10%	最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			目標の単位: % 事業の進捗率100%を目標とする。					
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	・樺市、稗田小トイレ改修工事実施設計	・樺市、稗田小トイレ改修工事 ・今川、今元、延永小トイレ改修工事実施設計		・今川、今元、延永小トイレ改修工事 ・泉、行橋南小トイレ改修工事実施設計		・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
		国	0	26,528	54,025	318,006				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	59,900	155,300	724,800				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	20,000	0	0				
		一般財源	3,394	5,844	57,900	271,048				
		合計	3,394	112,272	267,225	1,313,854				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費	
補助金	あり	→	名称	(文科省) 学校施設環境改善交付金	対象事業費	89,515 千円	補助率(%)	33.3%	補助予定額	29,838 千円
地方債	あり	→	名称	学校教育施設整備事業債 一般単独事業債	対象事業費	76,695 千円	充当率(%)	90% 75%	充当予定額	65,100 千円

PLAN	事業番号	2778	事業名	小中学校給食配膳室整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	25年度	～	平成	31年度	
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	公立学校施設整備総合計画				
	事業概要	<p>新給食センター開設に併せて、受取り側の配膳室の改修整備を行う事業。平成24年度、実施計画ヒアリングでは、新センター開設後あきらかに不具合の生じる泉小学校のみ計上したが、今年度調査を進めた結果、全体計画が必要と判断し、計上する。</p> <p>平成25年度 ・泉小学校配膳室改修工事実施設計 平成26年度 ・泉小学校配膳室改修工事 ・小中学校配膳室改修工事実施設計 平成27年度 ・26年度実施設計、調査の結果を受けて必要性の高い箇所について予算化する</p>									
	達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。									
	留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。									
	期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		1.09%	24.55%	40.92%	100%						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:耐震化率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	・泉小学校配膳室改修工事実施設計	・泉小学校配膳室改修工事 ・小中学校配膳室改修工事実施設計		・公立学校施設整備総合計画の内、優先度の高い事業と位置づけて行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	13,800	0	77,200					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,200	6,200	0	32,790					
		合計	1,200	20,000	0	109,990					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費				
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	あり	→	名称	一般単独事業債	対象事業費	20,000千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	15,000千円	

PLAN	事業番号	2875	事業名	再編交付金事業(小学校)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 26 年度			
		施策項目	2. 学校教育の充実			根拠法令等	駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法			
	事業概要	在日米軍再編に伴う、築城基地周辺的生活環境等の整備推進を行う事業。 平成25年度 ・仲津小学校他1校防水改修工事実施設計 平成26年度 ・仲津小学校講堂防水改修工事 ・今元小学校講堂、校舎防水改修工事								
	達成のめやす	事業が完了し、教育環境が向上した状態。								
	留意事項	児童、生徒の安全確保、及び授業への影響等を十分に考慮した工事計画とする。								
	期待する効果	安全で快適な教育環境を確保し、学習意欲の更なる向上が期待できる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		4.76%	100.00%	0.00%	100%					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		目標の単位:耐震化率(%) 事業の進捗率100%を目標とする。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	・仲津小学校他1校防水改修工事 実施設計	・仲津小学校講堂防水改修工事 ・今元小学校講堂、校舎防水改修工事		・老朽化した講堂、校舎の屋上防水工事を再編交付金を活用して行う事業。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	2,491	49,827	0	52,318				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	440	8,793	0	9,233				
		合計	2,931	58,620	0	61,551				
	予算費目	会 計	一般		会計	費目名	教育		費	
補助金	あり	→	名称	(防衛省) 再編交付金	対象事業費	49,827 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	49,827 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号		事業名	行橋市中央公民館行橋駅分館外10館AED購入			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目		4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
	事業概要	公民館来館者の突発的な心疾患等に対応し、的確かつ迅速に応急措置を行えるようにするため、公民館(11館)にAEDの設置を行う。									
	達成のめやす	26年7月に指名競争入札を実施し、8月中に全館の設置を行う。									
	留意事項										
	期待する効果	公民館来館者の突発的な心疾患等に対応し、的確かつ迅速に応急措置を行えるようAEDを設置し、市民の安全、安心を確保する。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
				100.00							
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		AED設置進捗率							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
			指名競争入札 公民館AED設置				中央公民館行橋駅分館及び校区公民館にAEDを設置することにより、地域住民の安全、安心を確保する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		4,000		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		529		0		0		
		合計	0		4,529		0		0		
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	教育		費	
補助金	あり	→	名称	築城飛行場関連再編関連特別事業による再編交付金	対象事業費	4,529 千円	補助率(%)	88.3%	補助予定額	4,000 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号		事業名	研修センター空調改修工事			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度～		平成	27年度
		施策項目		4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
	事業概要	研修センター空調冷却塔が老朽化(25年稼働)しており、今後の突発的な故障に備え、全室に個別空調の設置工事を行う。									
	達成のめやす	26年度7月に設計入札、27年度4月に工事入札を実施し研修室、宿泊室から優先して9月までに全室の空調設置を行う。									
	留意事項										
	期待する効果	クーリングタワー方式から個別空調方式に切り替えることで各部屋の温度調節が可能となり、今後毎年の保守点検が不要となる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
				20.00		80.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		空調設備設置進捗率								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
			設計入札・・・26年7月		工事入札・・・27年4月		研修センター空調改修工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		1,550		25,000		26,550		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		2,387		25,000		27,387		
		合計	0		3,937		50,000		53,937		
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	教育			費
補助金	あり	→	名称	社会資本整備交付金事業	対象事業費	53,937 千円	補助率(%)	50.0%	補助予定額	26,550 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2519	事業名	再編交付金			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度	～	平成	27年度	
		施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等					
	事業概要	研修センターの浴槽が老朽化しており、破損箇所から水漏れが発生しているため浴槽の取替設置工事を行う。(男女浴槽)									
	達成のめやす										
	留意事項										
	期待する効果	施設改修を行うことにより地元区民の利便性を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		100.00			80.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			工事進捗率							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	道場寺駅前、松原学習等供用施設改修工事					自衛隊の騒音により学習等の活動が著しく阻害されている地域住民のため、共同で利用する施設として設置されている。現在施設の老朽化が著しいため、改修工事等を行うことにより、利用者の利便性を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	20,014		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	4,386		0		0		0		
		合計	24,400		0		0		0		
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費		
補助金	あり	→	名称	築城飛行場関連再編関連特別事業による再編交付金	対象事業費	2,440千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	20,014千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2765	事業名	畠田西学習等供用施設空調取替工事			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	25年度	～	平成	25年度
		施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
	事業概要	研修センターの浴槽が老朽化しており、破損箇所から水漏れが発生しているため浴槽の取替設置工事を行う。(男女浴槽)								
	達成のめやす									
	留意事項									
	期待する効果	空調設備を改善し利用者の利便性を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100.00			100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工事進捗率							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	畠田西学習等供用施設空調取替工事			学習等供用施設修理 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	600	0	0	600				
		合計	600	0	0	600				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費	
補助金	なし	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2518	事業名	泉公民館他7館洋式トイレ設置工事			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	25年度	～	平成	25年度
		施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
	事業概要	研修センターの浴槽が老朽化しており、破損箇所から水漏れが発生しているため浴槽の取替設置工事を行う。(男女浴槽)								
	達成のめやす	25年度に洋式トイレを設置完了する。								
	留意事項									
	期待する効果	現在の和式トイレを洋式に変更することにより、高齢者等が利用する際の利便性を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			100.00	80.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			トイレ設置進捗率						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	泉公民館他7館洋式トイレ設置工事			公民館補修工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,200	0	0	3,200				
		合計	3,200	0	0	3,200				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	教育		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2500	事業名	研修センター浴槽改修工事			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	25年度	～	平成	25年度
		施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
	事業概要	研修センターの浴槽が老朽化しており、破損箇所から水漏れが発生しているため浴槽の取替設置工事を行う。(男女浴槽)								
	達成のめやす	25年度完了								
	留意事項									
	期待する効果	浴槽の水漏れ改善。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			工事進捗率						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,700	0	0	3,700				
		合計	3,700	0	0	3,700				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	教育	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	行橋市庭球場ナイター照明器具改修工事				新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち				事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト				平成 26 年度	～	平成 26 年度		
		施策項目		4. 生涯学習・生涯スポーツの推進				根拠法令等				
	事業概要	平成3年に整備されて20年以上経過し、修理のための部品も製造中止の状態。 平成23年度に照明カバー落下事故が発生し、応急修理で持っている状態です。球交換も足場が必要。 人工芝コートと土コートでの照明塔の本数が当初より異なっている件については、照明灯につく電球の数の調整で対応する。										
	達成のめやす	照明施設の取替え										
	留意事項											
	期待する効果	庭球場の夜間使用を安全にする										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標				
						1.00		照明施設の改修				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		工事進捗率									
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
					照明施設の改修		照明施設の改修 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		0		0		0			
		県	0		0		0		0			
		地方債	0		0		0		0			
		負担金	0		0		0		0			
		その他	0		0		14,000		0			
		一般財源	0		0		28,431		0			
		合計	0		0		42,431		0			
	予算費目	会計	一般			会計	教育		費			
補助金	あり	→	名称	toto地域スポーツ施設整備助成	対象事業費	30,000 千円	補助率(%)	66.6%	補助予定額	14,000 千円		
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		

PLAN	事業番号		事業名	武道館排煙オペレータ装置交換工事			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 26 年度	期間設定なし		
		施策項目		4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
	事業概要	武道館内の空気根幹、煙や熱を逃がすための排煙オペレータが11箇所中7箇所故障し、作動しなくなっているための交換工事 大人数が集まったの大会中熱中症発症の危険もあり、早期の交換工事が必要									
	達成のめやす	工事の完成									
	留意事項										
	期待する効果	武道館を安全に使用する									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
				1.00							
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			工事進捗率						
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
			交換工事の完成				(この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		1,137		0		0		
		合計	0		1,137		0		0		
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	教育		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号		事業名	武道館照明制御設備改修工事			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目		4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
	事業概要	武道館の照明制御盤が故障し、個別に照明の電源のON/OFFができなくなっているための交換工事 現在一括の電源入切で対応しているが、それもいつ故障してもおかしくない状態である。									
	達成のめやす	工事の完成									
	留意事項										
	期待する効果	武道館を安全に使用する									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
				1.00							
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			工事進捗率						
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
			交換工事の完成								
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)											
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		512		0		0		
		合計	0		512		0		0		
	予算費目	会計	一般			会計	教育		費		
補助金	なし	→	名称			対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称			対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号		事業名	生涯学習施設長寿命化計画策定			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目		4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
	事業概要	市内の生涯学習施設の研修センター、各校区公民館及び体育施設の体育館。武道館などは:建設から20年以上経過しており、毎年故障などによる補修交換をおこなっている。 突発事故を防ぐとともに、故障休館を避けるために計画的に優先順位をつけ改修していくための、整備計画をたてる必要がある。									
	達成のめやす	計画の策定									
	留意事項										
	期待する効果	生涯学習施設を将来にわたり、安全に使用できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
						1.00					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			計画策定						
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
			計画策定のための準備		調査・計画策定						
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)											
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		0		8,000		0		
		合計	0		0		8,000		0		
	予算費目	会 計	一般			会 計	費目名	教育		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2574	事業名	行橋市庭球場人工芝張替え工事			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとを育むまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策4 心とからだ育成プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	4. 生涯学習・生涯スポーツの推進			根拠法令等				
	事業概要	行橋市庭球場人工芝老朽化により、改修工事を行うもの。								
	達成のめやす	全面芝張替え								
	留意事項									
	期待する効果	ケガの防止、試合での正常な運用(イレギュラー防止)								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		1.00			コート8面人工芝張替え工事 終了					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	行橋市庭球場人工芝張替え工事 47,800千円。			コート8面人工芝張替え工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	21,000	0	0	0				
		一般財源	24,993	0	0	0				
		合計	45,993	0	0	0				
	予算費目	会 計	一 般		会 計	費目名	教 育		費	
補助金	あり	→	名称	スポーツ振興くじ助成金	対象事業費	47,800 千円	補助率(%)	75.0%	補助予定額	30,000 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

ひとをつなぐまち

【基本施策5】
地域コミュニティプロジェクト

PLAN	事業番号	事業名	自主防災組織助成事業			新規・既存の別	新規				
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法				
	事業概要	平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的として、自主防災組織に対して資機材を購入し配付する。									
	達成のめやす	自主防災組織に対して資機材を購入し配付する。									
	留意事項										
	期待する効果	地域で防災訓練等を取り組むことで、防災力の向上につながる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
			39.00	44.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(組織数) 自主防災組織資機材購入配付								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
		平成24年4月から平成25年7月までに設立した自主防災組織39組織に対して、資機材を購入し配付する。(別紙)	平成25年8月から平成26年7月までに設立した自主防災組織(見込数:44組織)に対して、資機材を購入し配付する。	平成23年度から実施している地域防災ワークショップを通じ設立された自主防災組織に対して、資機材を購入し配付する。以降新たに設立した団体にも配付予定。 ※平成23年度に45団体に配付済(県補助) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
		国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	4,672	5,270	0					
		一般財源	0	0	0	0					
		合計	0	4,672	5,270	0					
	予算費目	会計	01 一般会計		会計	費目名	02 総務費		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号		事業名	防災倉庫設置事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	大規模災害時の対策として、避難所運営に必要な防災備蓄品や資機材の備蓄を行うため、防災倉庫を設置する。								
	達成のめやす	平成26年度中に中央公民館及び校区公民館に防災倉庫を設置する。								
	留意事項									
	期待する効果	中央公民館及び校区公民館に防災専用倉庫を設置し、防災備蓄品、資機材を充実することにより、災害時対応の向上が図れる。また、専用の倉庫になることで備蓄品等の管理を確実に行うことができる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			100.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 防災倉庫設置							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		中央公民館 1箇所 設計委託 新設工事 確認検査 校区公民館10箇所		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	15,284	0	15,284				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計	0	15,284	0	15,284				
	予算費目	会 計	01 一般会計		会 計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2094	事業名	防災行政無線整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	流末区公民館及び福富集会所の敷地内に防災行政無線を設置する。								
	達成のめやす	平成26年度中に流末区公民館及び福富集会所の敷地内に、防災行政無線を設置する。								
	留意事項									
	期待する効果	防災行政無線を設置することにより、周辺住民が無線放送を聞き取りやすくなる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			100.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 防災行政無線設置							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		防災行政無線整備:2箇所(流末区、福富1区)		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	7,254	0	7,254				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計	0	7,254	0	7,254				
	予算費目	会 計	01 一般会計		会 計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円

PLAN	事業番号	2097	事業名	防災備蓄品整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法				
	事業概要	大規模災害時の対策として、避難所運営に必要な保存食や生活用品、資機材の備蓄を行う。 保存食備蓄数量:3,000食分(1避難所当たりの避難者数(20名)×13避難所×3日分)									
	達成のめやす	上記数量の備蓄									
	留意事項	保存期限に留意すること									
	期待する効果	保存食や生活用品、資機材を備蓄しておくことにより、災害時の避難者対策が可能となる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	<ul style="list-style-type: none"> ・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク ・カロリーメイト ・飲料水 ・紙おむつ、生理用品 ・発電機 	<ul style="list-style-type: none"> ・アルファ米炊き出しセット ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト ・簡単トイレサニタクリーン便袋 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児用ドライミルク他 ・カロリーメイト 	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	1,222	341	83	0					
		合計	1,222	341	83	0					
	予算費目	会計	01 一般会計			会計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	2839	事業名	行橋駅前交番買取事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等				
	事業概要	行橋駅前交番移転に伴い、現交番施設を買い取る。								
	達成のめやす	行橋駅前交番移転後、買い取りをおこなう。								
	留意事項									
	期待する効果	行橋駅前交番を駅西口に移転することにより、駅周辺の犯罪防止、環境の浄化が図られる(現交番施設の買い取りは、移転条件)。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標		
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ			
	現行橋駅前交番買取									
(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費	
	財源内訳	国	0		0		0		0	
		県	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		負担金	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	5,999		0		0		5,999	
		合計	5,999		0		0		5,999	
	予算費目	会計	01 一般会計			会計	費目名	02 総務費		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2789	事業名	地域防災計画及び防災マップ見直し事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	東日本大震災の発生を受けて、国・県の防災計画の見直しが実施されたことを踏まえ、行橋市地域防災計画の見直しを実施する。また、防災マップについても国から示された「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高」、福岡県から示された「地震・津波に関する防災アセスメント調査」や「土砂災害警戒区域等の指定」の結果を踏まえ、行橋市防災マップの見直しを実施する。								
	達成のめやす	平成25年度中に見直しを実施する。								
	留意事項									
	期待する効果	地域防災計画の見直しに伴い、地震・津波対策の抜本的強化が図られる。防災マップを見直し、危険箇所等の周知を図ることにより、市民の防災意識が高まる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	<ul style="list-style-type: none"> ・「津波災害対策編」の新設 ・東日本大震災を踏まえた地震・津波対策 ・最近の災害等を踏まえた防災対策の見直し ・土砂災害警戒区域、津波高等を防災マップに反映 			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	27,340	0	0	27,340				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	548	0	0	548				
		合計	27,888	0	0	27,888				
	予算費目	会計	01 一般会計			会計	費目名	02 総務費		費
補助金	あり	→	名称	再編交付金	対象事業費	30,101 千円	補助率(%)	90.8%	補助予定額	27,340 千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2096	事業名	自主防災組織設立促進事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	23年度	～	平成	25年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	地域に自主防災組織の設立を促し、平常時の防災対策や避難訓練、災害時の避難支援など、地域の防災力を高めることを目的に、各校区で地域防災ワークショップを実施する。								
	達成のめやす	市内世帯数で組織率80%を目指す。								
	留意事項									
	期待する効果	地域で防災訓練等を取り組むことで、防災力の向上につながる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	実施予定校区 ・今川校区 ・稗田校区 ・延永校区 市内保育園・幼稚園訓練等			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,905	0	0	0				
		合計	1,905	0	0	0				
	予算費目	会計	01 一般会計		会計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2790	事業名	災害時要援護者支援マップシステム導入事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	25年度	～	平成	25年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	現在紙ベースで管理している、災害時要援護者支援台帳をシステム化するため、福祉部介護保険課が導入している「行橋市高齢者マップシステム」との共有化を行う。								
	達成のめやす	平成25年度中にシステムの共有化を行う。								
	留意事項	個人情報の流出に注意すること。								
	期待する効果	紙ベースからシステム管理へ移行することにより、情報管理の効率化や検索の迅速化などが図れる。また、地図システムにより、対象者の居所の確認が容易に可能となる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	<ul style="list-style-type: none"> ・機器購入費 ・ソフトウェア等費用 ・サーバ配線工事 ・ハードウェア保守委託料 			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,632	0	0	1,632				
		合計	1,632	0	0	1,632				
	予算費目	会 計	01 一般会計		会計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2787	事業名	海拔表示板取付事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 25 年度			
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	災害対策基本法			
	事業概要	電柱及び施設等に、海拔表示板を市内44箇所設置する。								
	達成のめやす	平成25年度中に予定箇所へ海拔表示板を設置する。								
	留意事項									
	期待する効果	市民が地域の海拔を知ること、災害対策や避難行動に役立つ。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	・校区公民館、小・中学校、高校、民間協定締結施設、漁協、駅稲童工業団地等に海拔表示板を設置する。			(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	725	0	0	725				
		合計	725	0	0	725				
	予算費目	会計	01 一般会計		会計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	02037	事業名	防犯灯整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	33年度
		施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等				
	事業概要	防犯灯の計画的整備を行い、生活道路の夜間照度を確保することにより、安全安心のまちづくりを推進する。 平成23年度から新設分についてはLED照明型防犯灯を採用。 また、平成24年度からは耐用年数経過分についてもLED照明型防犯灯への取替えを実施している。								
	達成のめやす	平成24年度末の設置箇所数は4,585箇所、平均で年間約90件前後を新設している。達成基準は不明。								
	留意事項	蛍光灯の球切れによる修繕経費が、設置数に比例して増加しているが、LED照明型防犯灯の設置や取替により、今後、全体に占める割合が増えれば修繕経費の抑制が期待できる。								
	期待する効果	夜間における犯罪の未然防止と通行の安全確保が期待される。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		新設70灯・移設10灯・LED取替100灯	新設70灯・移設10灯・LED取替100灯	新設70灯・移設10灯・LED取替100灯	危険な夜道を減少させる					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		生活道路や通学路における危険箇所の安全を確保するため、新規に設置(新設)又はLED照明に取替え、照度を確保する。また、防犯効果をより高めるため、より必要度の高い位置への移設を進め、経費を効率的に使う。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	新設 70灯 移設 10灯 LED取替 100灯	新設 70灯 移設 10灯 LED取替 100灯	新設 70灯 移設 10灯 LED取替 100灯	新設 700灯 移設 100灯 LED取替 1000灯 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	6,500	6,500	6,500	65,000				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	1,000	1,000	1,000	10,000				
		合計	7,500	7,500	7,500	75,000				
	予算費目	会計	一般会計		会計	費目名	総務		費	
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	7,500千円	補助率(%)	86.6%	補助予定額	6,500千円
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号	02794	事業名	安全安心パトロールカー整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	25年度	～	平成	25年度	
		施策項目	4. 防犯・交通安全対策の充実			根拠法令等					
	事業概要	安全安心パトロールカーを購入し、定期的な防犯・交通安全パトロールや広報啓発活動の他、地域安全安心まちづくり団体の要請に基づく各種活動・行事への参加に使用する。									
	達成のめやす	定期パトロール・広報啓発活動の実施回数及び地域安全安心活動への参加回数。									
	留意事項	校区又は行政区単位の地域安全安心まちづくり団体の設立促進及び活動支援に努める。									
	期待する効果	パトロールや広報啓発活動による犯罪の未然防止や市民の安全安心意識の醸成を図ることで、街頭犯罪や交通事故の発生を抑制する。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		—	活動50日/年		活動70日/年		活動100日/年				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	九州防衛局と協議 安全安心パトロールカー1台購入 (青色回転灯・黒白塗装・スピーカー等音響設備を装備)					安全安心パトロールカー1台購入 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業費				
	財源内訳	国	1,800	0		0		1,800			
		県	0	0		0		0			
		地方債	0	0		0		0			
		負担金	0	0		0		0			
		その他	0	0		0		0			
		一般財源	0	0		0		0			
		合計	1,800	0		0		1,800			
	予算費目	会計	一般会計			会計	費目名	総務		費	
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金	対象事業費	1,800千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	1,800千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2427	事業名	消防救急無線デジタル化事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	24年度	～	平成	28年度
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	電波法			
	事業概要	消防救急無線設備は、電波の有効利用の観点から平成28年5月末までにアナログ方式からデジタル方式に移行する事業。なお、現指令室の機械室が手狭なため3階PH(空調機械室)を改修し新たに機器を設置し、デジタル無線構築後、平成28年度以降にアナログ無線を撤去するものである。								
	達成のめやす	福岡県と福岡県下消防本部との連携の必要がある。								
	留意事項	電波法改正のため、平成27年度末までにデジタル方式に完全移行する必要がある。また、構築後、旧無線設備を撤去しなければならない。								
	期待する効果	デジタル化に移行することにより、秘匿性が高く、容易に通信内容を傍受できない通信体制が確立できる。デジタル無線設備(電源設備)を3階に移行することにより浸水地域にあたる現指令のデジタル無線設備のみ安全性が保たれる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		デジタル化実施設計	デジタル化整備工事	未定	消防救急無線設備をデジタル化へ移行					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		国の施策により電波法が改正され、アナログ方式からデジタル方式に移行し、新たな無線設備を構築し災害に備える。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	消防救急無線デジタル化実施設計、機械室改修設計委託(契約済)	消防救急無線デジタル化(活動波)整備工事	未定	機械室を改修し、消防救急無線設備をデジタル方式に移行し、災害・障害に強い通信体制を構築し、災害対応力の向上を図る。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	4,600	321,100	0	325,700				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	860	18,574	0	19,434				
		合計	5,460	339,674	0	345,134				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	あり	→	名称	緊急防災・減債事業債	321,116千円	充当率(%)	100.0%	充当予定額	321,100千円	

PLAN	事業番号	2426	事業名	支援情報整備事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 26 年度			
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法			
	事業概要	平成16年3月に緊急通信指令装置を導入し、現在の防火対象物等の台帳を整理できるシステムが確立され情報を安全に管理できているが、老朽化により、ソフト・ハード面を更新し、災害・障害に強いシステムを構築する。併せて、設備をオーバーホールする。								
	達成のめやす	平成25、26年度予算の2か年で更新する。								
	留意事項	多額の予算が必要となるが、経年による老朽化が著しく故障した場合、有事の際の通信機能が麻痺する。								
	期待する効果	老朽化するパソコンのソフト・ハード面を更新することにより、消防の情報を安全に管理し、併せて、緊急通信指令装置機器のオーバーホールを行い、災害・障害に強いシステムを構築する。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		老朽化する指令装置等をオーバーホールし、障害に強いシステムを構築する。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	NEFOAPハード・ソフト改修委託(契約済)、災害メールシステム改修委託(契約済)	指令装置システム中間更新費	なし	支援情報を整備し、災害・障害に強いシステムを構築する。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
		国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	17,546	148,576	0	166,122				
		合計	17,546	148,576	0	166,122				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円

PLAN	事業番号	2745	事業名	消防車両等更新事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	長期計画に基づき、消防本部(署)に配備している車両の経年劣化等による性能・機能が緊急消防車両としての信頼性が低下したものを更新し、消防力の充実強化に努める。									
	達成のめやす	単一車両の更新は単年度で終了するが、消防本部(署)車両更新計画(長期計画)により恒久的に継続する。									
	留意事項	補助事業については、予算確保ができていない前年度からの要望となり、また、補助金については、相手方の決定によるものであり計画的に更新は困難である。									
	期待する効果	市民が安全、安心に暮らせるまちづくりに向けて、消防体制の充実を図り災害に強いまちづくりを構築できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画を基本に更新を行う						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化のため更新配備するもので、消防力の充実強化を図る。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	はしご車オーバーホール(1回目)、高規格救急自動車(1台)契約済	広報車	指令車、マイクロバス(人員搬送用)	消防車両等の更新配備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	財源内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
		国	10,059	0	0	10,059					
		県	5,061	4,356	4,356	13,773					
		地方債	0	0	8,100	8,100					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	48,948	1,288	3,988	54,224					
		合計	64,068	5,644	16,444	86,156					
予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費					
補助金	あり	→	名称	石油貯蔵施設交付金	対象事業費	5,624 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	4,356 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号		事業名	救急救命士養成事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	救急救命士法				
	事業概要	救急救命九州研修所へ消防職員を派遣し、救急救命士の資格取得を行う。									
	達成のめやす	全救急出場に対し最低1名以上の救急救命士の搭乗を目指し、救命率の向上を図る。									
	留意事項	救急救命九州研修所の入所枠によっては変動がありうる。また、国家試験のため、必ず合格するとは限らない。									
	期待する効果	市民が安全・安心して暮らせるまちづくりに向けて、救急体制の充実を図り、超高齢化社会及び複雑多様化する救急事案に対応できる救急体制を構築できる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
			1名を養成		救急車1台に1名以上の搭乗						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
		救急救命士養成経費(1名分)		実働隊員16名を目標に、救急救命士を養成する。(現在、実働隊員12名・管理職3名) (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	2,349	0	2,349					
		合計	0	2,349	0	2,349					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	消防	費				
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円	

PLAN	事業番号	2429	事業名	消防庁舎等整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	昭和60年3月に消防庁舎が建設されてから約28年経過しており、経年による老朽化が著しく改修するもの。消防体制の充実を図り、さらに、平成25年度末をもって行橋インターまで、平成26年度末をもって豊津インターまで東九州自動車道が開通することにより、大規模・複雑化災害が発生する恐れがあるので、消防職員増員に向けて庁舎改修を実施していく。									
	達成のめやす	消防庁舎等の経年による老朽化のため、予算範囲内で改修していく必要がある。									
	留意事項	浸水地域にある消防庁舎の立地条件。									
	期待する効果	改修工事をするにより、消防庁舎等を長もちさせることができる。また、職員増員に向けた庁舎改修を実施することにより、消防体制の充実が図れる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		体育館屋上改修工事	消防庁舎改修工事		消防庁舎の維持管理						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと										
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	体育館屋上改修工事(契約済)	車庫舗装改修工事	未定	消防庁舎等の経年による改修工事 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	3,597	2,936	0	6,533					
		合計	3,597	2,936	0	6,533					
予算費目	会計	一般		会計	費目名	消防		費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円	

PLAN	事業番号		事業名	高速道路対応消防資機材整備事業			新規・既存の別	新規				
	総合計画	基本目標		ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策		基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目		3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	東九州自動車道が平成25年度末をもって行橋インターまで開通し、さらに、平成26年度末をもって、豊津インターまで開通することにより大規模・複雑化災害が発生する恐れがある。今後、予想される災害に備え、消防資機材を整備し、消防・救急活動体制を充実させる。										
	達成のめやす	3年間で予想される資機材を整備し、高速道路上で発生した事案に対して、より効果的な資機材を追加整備していく。										
	留意事項	他消防本部と合同訓練を行い、スムーズに連携し、消防・救急活動を行う。										
	期待する効果	高速道路が開通することにより、生活環境の利便性が良くなるが、有事の際は、資機材を整備することにより円滑な消防・救急活動が行える。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標				
		なし		資機材の整備		資機材の整備		高速道路上災害に備え整備				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと											
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	なし		資機材整備(備品購入費:酸素呼吸器ほか)及び(消耗品費:反射板付ベストほか)		資機材整備(備品購入費:消防用ホース、空気ボンベ)		高速道路上災害に備え資機材整備 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		0		0		0			
		県	0		0		0		0			
		地方債	0		0		0		0			
		負担金	0		0		0		0			
		その他	0		2,588		5,176		7,764			
		一般財源	0		611		344		955			
		合計	0		3,199		5,520		8,719			
	予算費目	会計	一般			会計	費目名	消防		費		
補助金	あり	→	名称	救急支弁金	対象事業費	2,588 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	2,588 千円		
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円		

PLAN	事業番号	2434	事業名	防火水槽・防災倉庫整備事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	消防水利の十分でない地域に消防水利を確保することにより、火災時における被害の軽減を図り、地域住民の不安を除去する。また、老朽化が著しい防災倉庫(消防用格納庫)を計画的に建替えていく。									
	達成のめやす	消防水利が十分でない地域をなくす。予算の範囲内で老朽化した防災倉庫(消防用格納庫)を建替え、または改修を行う。									
	留意事項	防火水槽や防災倉庫(消防用格納庫)用地の確保が必要である。									
	期待する効果	消防水利を確保することにより、有事の際、被害の軽減が図れ、消防水利が存在することにより、市民の不安が除去できる。また、老朽化した防災倉庫(消防用格納庫)を建替え、改修することにより消防団の活性化を図る。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		防火水槽1基、格納庫建替1棟	防火水槽1基、格納庫建替1棟	防火水槽1基、格納庫建替1棟	消防水利の十分でない地域の解消						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		防火水槽を整備することにより、消防水利の十分でない地域を減らし、火災予防上、市民の不安を除去する。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	防火水槽新設工事(竹並地区)(契約済)、格納庫建替え工事(羽根木地区)(契約済)	防火水槽新設工事(松原地区)、格納庫建替え工事(流末地区)	防火水槽新設工事(稗田地区予定)、格納庫建替え工事(福富地区予定)	消防水利の十分でない地域に防火水槽を整備し、また、老朽化する防災倉庫(消防用格納庫)の建替えを行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	7,602	3,500	3,500	14,602					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	951	8,360	9,567	18,878					
		合計	8,553	11,860	13,067	33,480					
	予算費目	会 計	会 計	費目名	費						
補助金	あり	→	名称	特定防衛施設周辺整備調整交付金(防衛9条補助金)	対象事業費	6,000 千円	補助率(%)	100.0%	補助予定額	3,500 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号		事業名	消防団車両等更新事業			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策5 地域コミュニティプロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	3. 防災対策の充実			根拠法令等	消防組織法				
	事業概要	従来の手引きポンプから機動化の図れる積載車等に移行し、また、既存の消防団車両の経年による老朽化の著しいものを更新配備する。									
	達成のめやす	平成25年度で積載車への移行が終了するが、今後も、既存の消防団車両の更新が必要となる。									
	留意事項										
	期待する効果	消防団の部の統廃合を行うとともに、機動化が図れ、有事の際、初期対応が可能となり被害の軽減が図られる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		車両更新計画	車両更新計画	車両更新計画	経年による車両更新配備						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		経年による老朽化する消防団車両を計画的に更新配備する。								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	国からの無償貸与があったため、購入なし。今年度で積載車に移行終了予定。	小型動力ポンプ付積載車(津の熊)	小型動力ポンプ付積載車(今井)	経年により老朽化する消防団車両の更新配備。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	5,200	7,500	12,700					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	3,008	892	3,900					
		合計	0	8,208	8,392	16,600					
	予算費目	会 計	一般		会 計	費目名	消防		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	あり	→	名称	消防施設整備事業	7,057千円	充当率(%)	75.0%	充当予定額	5,200	千円	

ひとをつなぐまち

【基本施策6】
行政経営プロジェクト

PLAN	事業番号	事業名	市制施行記念事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了			
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 26 年度		
		施策項目	2. 市民参加の推進			根拠法令等			
	事業概要	市制施行60周年を迎えるにあたり、年度を通して各種記念行事を行う。 記念式典をはじめ、広く市のPRを行うために公開放送番組の招致及び市民に対し、文化芸術に触れる機会を提供するために九州交響楽団によるコンサートを実施予定。							
	達成のめやす	市制施行記念行事の実施							
	留意事項	実施事業が変更となった場合は、事業費の増減が見込まれる。							
	期待する効果	市制施行記念行事を行い、市の情報を発信することにより、市民の、市や市政への関心が高まり、また、それら行事に市民自らが参加することによって市民意識の高揚が期待できる。							
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標				
			100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		(%) 市制施行記念行事の実施						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ					
		市制施行60周年記念式典 公開放送番組の招致及び収録・放送 九州交響楽団の招致及びコンサートの実施		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)								
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0			
		県	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		負担金	0	0	0	0			
		その他	0	0	0	0			
		一般財源	0	8,985	0	8,985			
		合計	0	8,985	0	8,985			
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円

PLAN	事業番号		事業名	行橋市庁舎窓口改修事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 26 年度 ~	平成 26 年度			
		施策項目		5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
	事業概要	市民サービスの大幅な向上が見込まれる方策として、総合窓口(ワンストップ窓口)等をはじめとした、窓口の改善を検討すべきである。しかし、総合窓口等の大型改修は、本庁舎だけでなく、市の保有する公共施設全体の維持管理や活用方法について、FM(ファシリティマネジメント)の考え方を取り入れた計画が決定してから実施すべきであるため、早急な設置は困難な状況である。そのような中で、できる限りの市民サービス及び市民満足度を高める取り組みとして、誰にでも分かりやすい案内板やサインの設置、お年寄りや子ども連れの市民に優しいカウンターや待合スペースの整備を行おうとするものである。									
	達成のめやす	絶対的に来客数の多い1階部分(東・西両棟)の窓口及び待合スペース、東棟入口部の受付等、総合的な整備。									
	留意事項	今後、FMによる庁舎管理の方向性が決まれば、大幅な組織の再編や課の配置変更がなされる可能性が高いため、そのことも見越した改修が必要。									
	期待する効果	<ul style="list-style-type: none"> ・目的別に表示することで来庁時に迷う市民が減少 ・様々な色や目をひくフォントで表示することで高齢者や体が不目田な方々の不便さが緩和 ・子どもが遊ぶスペースを作る事で子ども連れの市民へのサービスが向上 ・待ち時間の目安を標示することで手続き待ちの市民のストレスの緩和等 									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度	100.00	平成27年度		最終目標			100.00
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 市庁舎1階窓口改修進捗度							
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
	-		<ul style="list-style-type: none"> ・全体的なスケジュール調整 ・窓口改修レベルの調整 ・具体的な改修費用算出 ・業者選定(プロポーザル) 			-		今後の庁舎の改修や総合窓口の導入を見据え、現段階で可能な限りの窓口の改善を行うため、絶対的に来客数の多い市庁舎1階の窓口改修を行う。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)			
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		0		0		0		
		合計	0		0		0		0		
	予算費目	会計	01 一般会計			会計	費目名	02 総務費		費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	事業名	行橋市PR事業				新規・既存の別	新規				
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち				事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト				平成 26 年度 ~	平成 26 年度				
		施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実				根拠法令等					
	事業概要	<p>昨年度、第五次行橋市総合計画がスタートしたことを機に、公募により「パワフル ゆくはし」シンボルマークを作成し、記者会見ボード・職員名刺等で行橋市のPR素材として活用しています。より一層、市内外の方々に親しみをもってもらったり行橋市をPRしたりするために、シンボルマークをゆるきゃらとして着ぐるみを作成するものです。着ぐるみ作成後には、積極的にイベント等で活用し、行橋市のPRを図る予定です。PR紙袋については60周年事業等で来場される方への資料入れ等で活用します。</p>										
	達成のめやす	積極的にイベント事業で活用し、市内外の方々の行橋市に対する認知度アップやイメージアップを目指す。										
	留意事項											
	期待する効果	昨今のゆるきゃらブームもあり、着ぐるみを各種PRイベント時に活用することで、市内では行橋市のシンボルアイコンとして親しまれ、市外では行橋市の認知度が向上することが期待できる。										
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標							
		—	100.00	—	100.00							
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 着ぐるみ・紙袋作成進捗度									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ								
	—	・着ぐるみ作成 ・PR紙袋作成	—	・着ぐるみ作成 ・PR紙袋作成 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)								
DO	事業計画(事業費、単位:千円)											
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費							
	財源内訳	国	0	0	0	0						
		県	0	0	0	0						
		地方債	0	0	0	0						
		負担金	0	0	0	0						
		その他	0	0	0	0						
		一般財源	0	1,361	0	1,361						
		合計	0	1,361	0	1,361						
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費					
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円		

PLAN	事業番号	2727	事業名	庁舎外壁補修事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	26年度	～	平成	27年度
		施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
	事業概要	行橋市庁舎も建設から30年経過し、設備が老朽化しています。市民のみなさまに安全安心して市庁舎利用をしてもらうために修繕工事を行うものです。								
	達成のめやす	庁舎設備の修繕を行うことで、庁舎機能の維持する。								
	留意事項									
	期待する効果	庁舎機能の維持及び庁舎周辺の安全性の確保								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
			50.00	100.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位% 平成26年調査し平成27年改修を行う						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		外壁状況調査	外壁改修工事	庁舎機能を維持し庁舎周辺の安全性を確保するため (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	46,919	46,919				
		合計	0	0	46,919	46,919				
	予算費目	会計	一般			会計	費目名		総務	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円

PLAN	事業番号	2066	事業名	市民会館補修工事費			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	24年度	～	平成	27年度
		施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
	事業概要	市民会館は、建築から50年近く経過しており、舞台設備が老朽化しています。市民の利用があるため、長期休館期間を設けての大規模な改修工事は難しく、毎年、設備の延命を図りながら設備の一部を改修しています。								
	達成のめやす	老朽化した市民会館設備の延命及び更新。								
	留意事項									
	期待する効果	延命・更新工事を行うことで施設を今後も継続して利用することができる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		50.00	60.00	70.00	70.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位% 老朽化している市民会館舞台設備の更新						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	照明操作卓更新工事	主幹調光器盤更新工事	ホール調光設備更新	舞台照明設備及び操作盤の更新 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	6,825	0	14,857	29,371				
		合計	6,825	0	14,857	29,371				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2033	事業名	市庁舎補修工事費(市庁舎修繕工事)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	24年度	～	平成	27年度
		施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
	事業概要	行橋市庁舎も建設から30年経過し、設備が老朽化しています。市民のみなさまに安全安心して市庁舎利用をしてもらうために修繕工事を行うものです。								
	達成のめやす	庁舎設備の修繕を行うことで、庁舎機能の維持する。								
	留意事項									
	期待する効果	庁舎機能の維持。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		100.00								
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位% 消防用点検にて指摘された箇所の問題点の改善						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
				庁舎設備の修繕を行うことで、庁舎機能を維持。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	3,000	3,000	3,000	12,000				
		合計	3,000	3,000	3,000	12,000				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2033	事業名	財産管理一般管理費(庁用自動車)			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	25年度	～	平成	34年度	
		施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
	事業概要	現在、74台の公用車を本庁舎職員用として管理しており、使用頻度の多い軽自動車は54台保有しています。そのうち、購入から15年以上経過している軽自動車は14台あり、特に老朽化が激しく、車両修繕費用等もかかるため、計画的に入替を行います。									
	達成のめやす	公用車の入替サイクル計画を作成し、10年で軽自動車の全公用車63台の入替を行う。									
	留意事項	公用車入替における条件設定が必要。年数や走行距離等。									
	期待する効果	公用車の計画的な入替を行うことで、安定した機動力の確保だけでなく、修繕費用等の経費も抑えることができます。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		8台	5台		5台		54台				
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位: 台 年間5～6台ずつ入替を行うことで、10年で54台の公用車の入替が可能です。							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
	軽自動車8台購入。	軽自動車5台購入。		軽自動車5台購入。		軽自動車の公用車の全車入替。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位: 千円)										
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	6,597		5,000		5,000		0		
		合計	6,597		5,000		5,000		0		
	予算費目	会計	一般			会計	費目名		総務		費
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2729	事業名	公会計整備事業(資産台帳整備)			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	24年度	～	平成	27年度
		施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等				
	事業概要	新地方公会計制度導入に伴い、資産台帳システムの整備を行っており、土地・建物だけではなく、工作物や物品についても整備を行い、固定資産情報を把握することで、財務書類4表を作成し、財政の効率化・適正化を進める。								
	達成のめやす	固定資産情報を把握し、財務書類4表を作成できる状態。								
	留意事項									
	期待する効果	固定資産情報を把握し、財務書類4表作成することで財政の効率化・適正化を図る。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		60.00	75.00	100.00	100.00					
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 土地建物だけでなく公有財産全体の整備を行い、固定資産情報の把握、財務書類4表の作成							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	工作物の調査・評価	工作物の調査・評価 工作物の資産情報のデータ化 物品資産の調査・評価	工作物の調査・評価 工作物の資産情報のデータ化 物品資産の調査・評価	固定資産情報を把握し、財務書類4表の作成。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	220	220	1,680	2,120				
		合計	220	220	1,680	2,120				
	予算費目	会 計	一般		会計	費目名	総務		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2033	事業名	市庁舎総合案内板設置事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
	事業概要	市内地域及び庁舎内配置を一目で見ることができ、市内の主要な公共施設を表示した広告付き案内表示板を市庁舎1階に設置し、コストをかけずに観光客を含めた来庁者へのサービス向上を図る。									
	達成のめやす	広告付き市庁舎総合案内板設の設置									
	留意事項										
	期待する効果	観光客を含めた来庁者へのサービスの向上。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		50.00	100.00		100.00						
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		単位: % 設置業者と協定を結び掲載者を募り案内板を設置する								
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
	設置業者と協定を結び掲載者を募り案内板を設置する				設置業者と協定を結び掲載者を募り案内板を設置する						
	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)										
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	0	0	0					
		合計	0	0	0	0					
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費		
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円		
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円		

PLAN	事業番号	2727	事業名	市庁舎補修工事費			新規・既存の別	既存			
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 24 年度 ~	平成 27 年度				
		施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
	事業概要	行橋市庁舎も建設から30年経過し、設備が老朽化してきました。中でも消防設備については、機構改革などによる間取り変更や経年劣化により器具の不良や不足が懸念されます。消防設備の不備は、有事の際、人命に関わります。市民のみなさまに安全安心して市庁舎利用をしてもらうために消防設備改修工事を行うものです。									
	達成のめやす	消防用設備点検において指摘された『自動火災報知器設備』、『非常放送設備』、『連結送水管設備』の3項目の改善。									
	留意事項										
	期待する効果	有事の際に、消防設備が適切に作動すること。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標				
		100.00									
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			単位% 消防用点検にて指摘された箇所の問題点の改善							
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ					
		自動火災報知器設備 7箇所設置 非常放送設備 断線箇所調査・復旧 連結送水管 表示灯設置				『自動火災報知器設備』、『非常放送設備』、『連結送水管設備』の3項目の指摘箇所の改善。 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)					
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費			
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	1,400		0		0		0		
		合計	1,400		0		0		0		
	予算費目	会計	一般			会計	費目名		総務		費
補助金	なし	→	名称			対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円
地方債	なし	→	名称			対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円

PLAN	事業番号	2074	事業名	仮想化サーバ(外部DNS/Mail・内部DNS/Mail・Proxy・GIS・CMS)構築事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等				
	事業概要	ネットワーク内のインターネット関連サーバが、保守対応が厳しくなったことによるリプレース。また、新たにGIS及びCMS専用サーバを加えた仮想化サーバを構築し、システム更改費用の低減や使用電力及びスペースの削減を図る。								
	達成のめやす	外部DNS/Mailサーバ・内部DNS/Mailサーバ・Proxyサーバの更改。(GIS/CMSサーバ追加を含む)								
	留意事項									
	期待する効果	地域イントラネットの安定運用。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		インターネット関連サーバ更改により、地域イントラネットの安定に資することにより目標を達成。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
		仮想化サーバ(外部DNS/Mail・内部DNS/Mail・Proxy・GIS・CMS)の構築		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	9,690	0	9,690				
		合計	0	9,690	0	9,690				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	航空写真共同撮影			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標		ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策		基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	26年度	～	平成	26年度
		施策項目		1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等				
	事業概要	北九州市クラウドを利用した航空写真の共同利用。(※金額については、総額及び参加団体数が10月頃決定するため、その後各自治体分が確定する予定。現在は単独撮影した場合の額を記載。)									
	達成のめやす	全庁で共有可能な航空写真の更改。									
	留意事項										
	期待する効果	共同撮影による経費の節減。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度		平成26年度		平成27年度		最終目標			
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			航空写真が、庁内及び自治体間を超えて利用できることにより目標を達成。						
年度の事業内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業の位置づけ				
				航空写真の共同撮影。					(この欄には事業全体の内容を記載のこと)		
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
			平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
	財源内訳	国	0		0		0		0		
		県	0		0		0		0		
		地方債	0		0		0		0		
		負担金	0		0		0		0		
		その他	0		0		0		0		
		一般財源	0		4,390		0		4,390		
		合計	0		4,390		0		4,390		
	予算費目	会	計	一般		会	計	費目名	総務	費	
補助金	なし	→	名称		対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称		対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2074	事業名	議事録検索サービス移行事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~	平成 27 年度			
		施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等				
	事業概要	議事録検索システムにて使用のDiscuss検索サーバーが、保守対応が厳しくなったことによるリプレイス。								
	達成のめやす	ASP(議事録検索サービス)の利用に切り替えることにより目標達成。								
	留意事項									
	期待する効果	議事録検索システムの安定運用。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		議事録検索システムの安定運用に資することにより目標を達成。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
			ASP(議事録検索サービス)の利用に切り替え。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	3,206	3,206				
		合計	0	0	3,206	3,206				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0 千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0 千円	

PLAN	事業番号	2074	事業名	インターネット関連(外部WWW・AD管理・アカウント管理)サーバ更改事業			新規・既存の別	新規		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 27 年度 ~	平成 27 年度			
		施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等				
	事業概要	ネットワーク内のインターネット関連サーバが、保守対応が厳しくなったことによるリプレース。								
	達成のめやす	外部WWWサーバ・ドメイン管理(AD)サーバ・アカウント管理サーバの更改。								
	留意事項									
	期待する効果	地域イントラネットの安定運用。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		インターネット関連サーバ更改により、地域イントラネットの安定に資することにより目標を達成。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
			外部WWWサーバ・ドメイン管理(AD)サーバ・アカウント管理サーバの更改。	(この欄には事業全体の内容を記載のこと)						
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
			平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費				
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	0	0	13,725	13,725				
		合計	0	0	13,725	13,725				
	予算費目	会計	一般		会計	費目名	総務		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0 千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円

PLAN	事業番号	2074	事業名	FILEサーバ更改事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	25年度	～	平成	25年度
		施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等				
	事業概要	ネットワーク内の職員使用の共有FILEサーバーが、保守対応が厳しくなったことによるリプレース。								
	達成のめやす	共有FILEサーバー(libla)を更改。								
	留意事項									
	期待する効果	各課事務データ等の情報資産の保全。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		FILEサーバー更改により、情報資産の安全を確保することにより目標達成。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	共有FILEサーバー更改。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	2,888	0	0	2,888				
		合計	2,888	0	0	2,888				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	2074	事業名	UPSバッテリー購入			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	25年度	～	平成	25年度
		施策項目	1. 情報公開と情報発信の充実			根拠法令等				
	事業概要	サーバ用無停電装置のバッテリーが交換時期を超えたため交換。								
	達成のめやす	サーバ用UPSバッテリー6台交換。								
	留意事項									
	期待する効果	停電時の緊急対応。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標					
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと		バッテリー交換により、停電時に安定的に稼働させることにより目標達成。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ						
	UPSバッテリー交換。		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費					
	財源内訳	国	0	0	0	0				
		県	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		負担金	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	800	0	0	800				
		合計	800	0	0	800				
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	総務	費			
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号	02766	事業名	行橋市集会所施設整備助成事業			新規・既存の別	既存		
	総合計画	基本目標	ひとつをつなぐまち			事業の開始・終了				
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成 25 年度 ~	平成 34 年度			
		施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等	行橋市集会所条例			
	事業概要	行橋市内の集会所(現在55箇所)については、そのほとんどが建設より30年以上経過し、維持管理費用についても施設の老朽化とともに今後も顕著な増加が見込まれる。大規模補修が必要な集会所について地元と補修に係る経費の一部を補助金として支出することを条件とした払い下げの交渉を行い、行政コストのスリム化を図る。								
	達成のめやす	今後10年間を目処として市内の集会所の約半数を目標として地元(地縁団体)への払い下げを行っていく。								
	留意事項									
	期待する効果	集会所を地元へ払い下げる事により、今後予想される集会所の維持管理経費の節減に繋がる。								
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度		平成27年度		最終目標			
		2.00	3.00		3.00		30.00			
	右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと			市内集会所の地元払い下げの件数。						
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度		平成26年度		全体事業の位置づけ				
	辰下第1集会所、辰上集会所 5,000千円×2件=10,000千円 登記委託料100千円×2件=200千円 (未登記集会所の登記)	辰下第2集会所他 5,000千円×3件=15,000千円 登記委託料100千円×3件=300千円		5,000千円×3件=15,000千円 登記委託料100千円×3件=300千円		集会所1件あたりの施設整備(大規模補修、付帯設備整備)につき、上限500万円の補助金支出を行う。 平成25年度10,200千円 平成26年度~平成34年度 15,300千円 (この欄には事業全体の内容を記載のこと)				
DO	事業計画(事業費、単位:千円)									
	財源内訳	平成25年度		平成26年度		平成27年度		全体事業費		
		国	0	0	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		負担金	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	0	0	
		一般財源	10,200	15,300	15,300	15,300	147,900			
		合計	10,200	15,300	15,300	15,300	147,900			
	予算費目	会 計	一般会計		会 計	費目名	民生		費	
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0千円	

PLAN	事業番号		事業名	議場施設整備事業			新規・既存の別	新規			
	総合計画	基本目標	ひとをつなぐまち			事業の開始・終了					
		基本施策	基本施策6 行政経営プロジェクト			平成	年度	～	平成	年度	期間設定なし
		施策項目	5. 効率的な行政運営			根拠法令等					
	事業概要	電子採決システムを導入することにより、採決の誤謬なく、結果を安易に知ることができるよう、議場を整備するものです。									
	達成のめやす	電子採決システムを導入し稼動することによりなされる。									
	留意事項										
	期待する効果	電子採決により採決の誤謬なく、より円滑な議会運営をおこなうことができる。									
	数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	最終目標						
		右欄に目標の単位と目指す内容の説明を記載のこと									
年度の事業内訳	平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業の位置づけ							
		電子採決システム導入		(この欄には事業全体の内容を記載のこと)							
DO	事業計画(事業費、単位:千円)										
		平成25年度	平成26年度	平成27年度	全体事業費						
	財源内訳	国	0	0	0	0					
		県	0	0	0	0					
		地方債	0	0	0	0					
		負担金	0	0	0	0					
		その他	0	0	0	0					
		一般財源	0	3,575	0	0					
		合計	0	3,575	0	0					
	予算費目	会計	一般	会計	費目名	議会	費				
補助金	なし	→	名称	対象事業費	0千円	補助率(%)	0.0%	補助予定額	0	千円	
地方債	なし	→	名称	対象事業費	0千円	充当率(%)	0.0%	充当予定額	0	千円	